

 社団法人 **日本旅行業協会**  
Japan Association of Travel Agents

21世紀新たななるツーリズムの創造へ

数字が語る旅行業  
2006

 社団法人 **日本旅行業協会**

21世紀新たななるツーリズムの創造へ

# 数字が語る旅行業 2006

 社団法人 **日本旅行業協会**

# 21世紀のリーディング産業を目指して

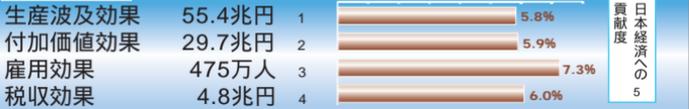
## 日本経済に貢献するツーリズム産業

市場規模24.5兆円・雇用効果は475万人

旅行総消費額（国内産業関連）24.5兆円



### 波及効果



1:産業連関表国内生産額949.1兆円に対応(2000年) 4:国税・地方税(見込額)390.4兆円に対応(2004年度)  
 2:国民経済計算における国内総生産505.5兆円に対応(2004年度) 5:ここでいう貢献度とは全産業に占める比率  
 3:国民経済計算における就業者数6,512万人に対応(2003年度)

資料:国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2005年)

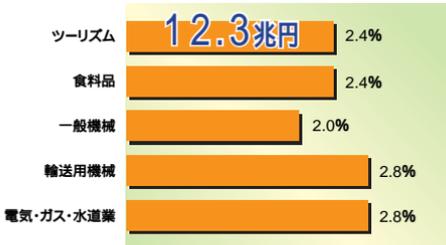
2004年の旅行消費24.5兆円がもたらす経済波及効果を産業関連表によって推計すると、生産波及効果で55.4兆円、付加価値効果で29.7兆円という規模になる。また、雇用効果は475万人で、我が国の総雇用の7.3%を占めている。

### ツーリズム産業の付加価値・雇用者数の他産業との比較

ツーリズム産業の付加価値12.3兆円は、GDPの2.4%を占める。また、ツーリズム産業の雇用者数235万人は、総雇用者数の3.6%を占めている。

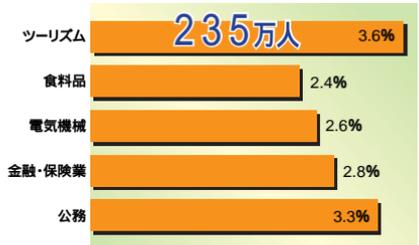
(注:ここでいうツーリズム産業の雇用者数は旅行消費に対応する全ての産業の雇用者数を指している)

#### 付加価値シェアの産業間比較



(注)旅行消費に対応する全ての産業の付加価値額

#### 雇用シェアの産業間比較

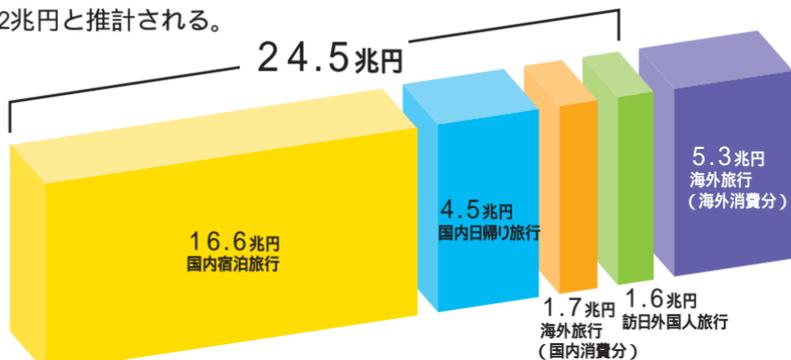


(注)旅行消費に対応する全ての産業の雇用者数

# ツーリズム産業は24.5兆円産業

## 旅行市場の内訳

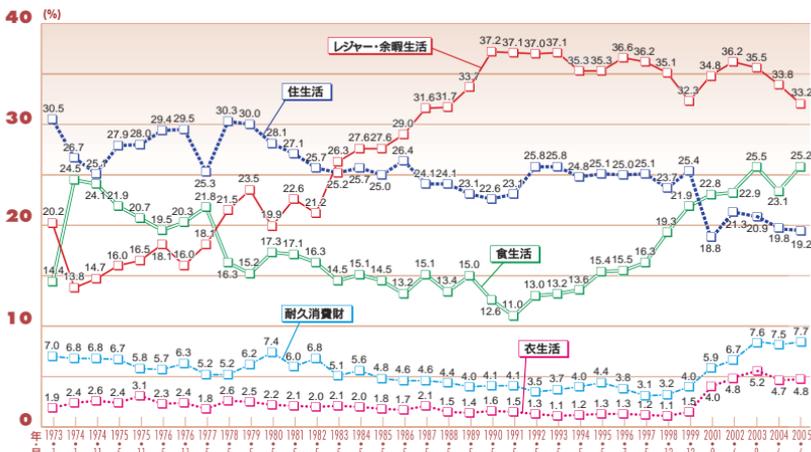
2004年の旅行消費額の内訳は、国内市場が22.9兆円（内宿泊旅行16.6兆円、日帰り旅行4.5兆円、海外旅行の国内消費分が1.7兆円）、訪日外国人市場が1.6兆円となっており、海外旅行における海外支出分5.3兆円を含む国民の旅行消費額は28.2兆円と推計される。



資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2005)

## 国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以降、最も多くを占めている。



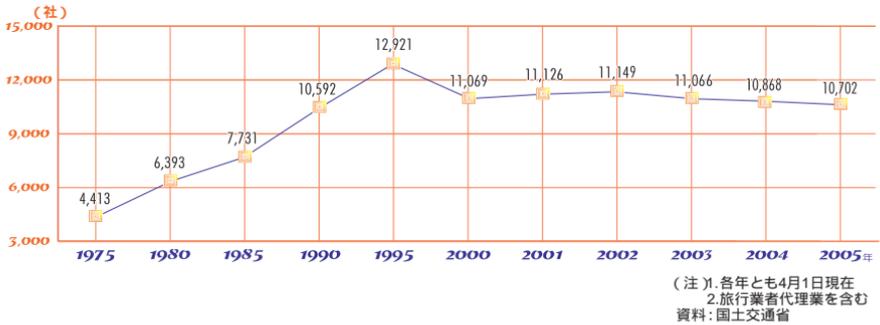
(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査(2005年)による  
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等  
3.2000年度は調査をしていない

# 景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

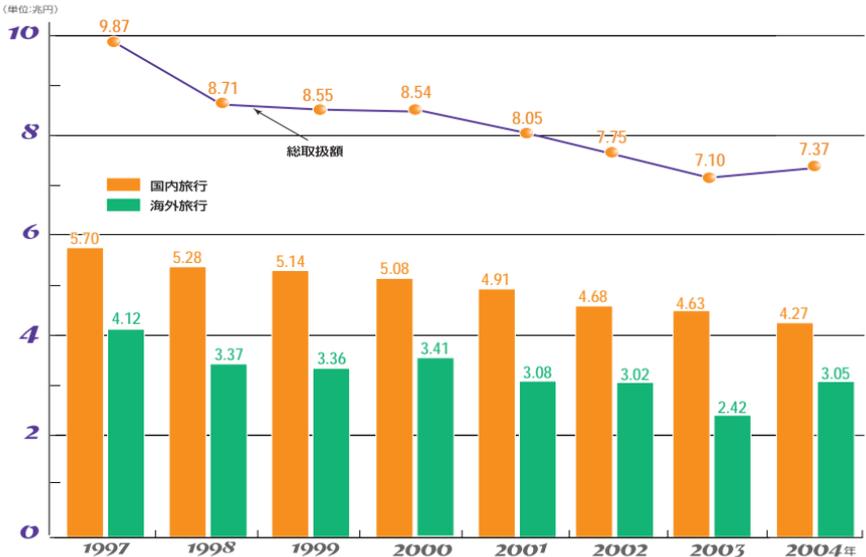
2004年の取扱額7兆3700億円

日本経済の発展とともに旅行業者数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあったが、2005年4月現在1万702社が旅行業の登録を受けている。総取扱高は、SARS、テロなどの影響で海外旅行が不振であった2003年に比べ回復したものの、国内旅行の低迷がひびき、7.37兆円にとどまった。

## 旅行業者数の推移



## 旅行業者の取扱額の推移



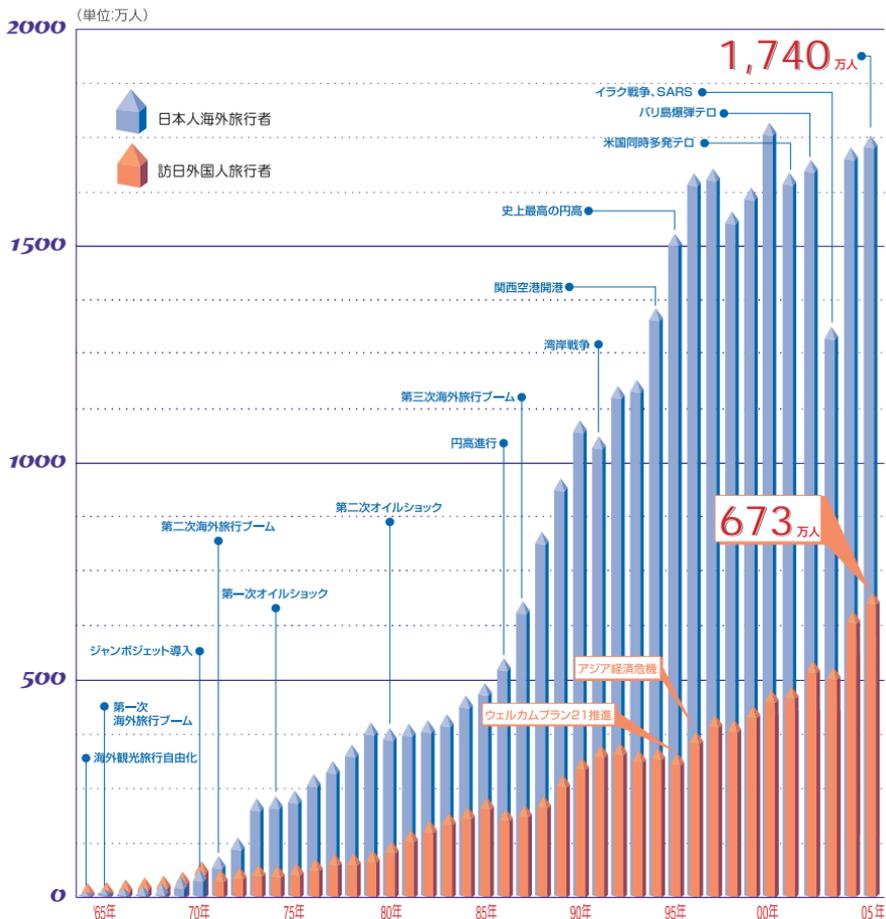
資料: 国土交通省資料をもとに (財)日本交通公社推計

# インバウンド・アウトバウンドともに順調な伸び

海外旅行者数1,740万人、訪日外国人旅行者数673万人

2005年の日本人海外旅行者数は、前年に引き続き順調な伸展をみせ、1,740万人と過去最高の2000年（1,782万人）に迫った。また、訪日外国人旅行者も9.6%増の673万人と、史上最高を更新した。

日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料: 法務省「出入国管理統計」、国際観光振興機構 (JNTO)

# 海外旅行者2000万人を目指して

## さらに大きく伸びる可能性

主な国の出国率(海外旅行者/人口)と1人当たりGDP—2004年—

国/地域	出国率:%	GDP(US\$)
シンガポール	119.7	25,017
英国	107.0	35,862
ドイツ	90.5	33,158
香港	70.3	23,411
カナダ	61.7	31,029
フランス	29.0	33,964

国/地域	出国率:%	GDP(US\$)
台湾	34.5	12,857
米国	19.1	39,722
オーストラリア	21.9	30,995
韓国	18.4	14,267
日本	13.3	35,922
中国	2.2	1,261

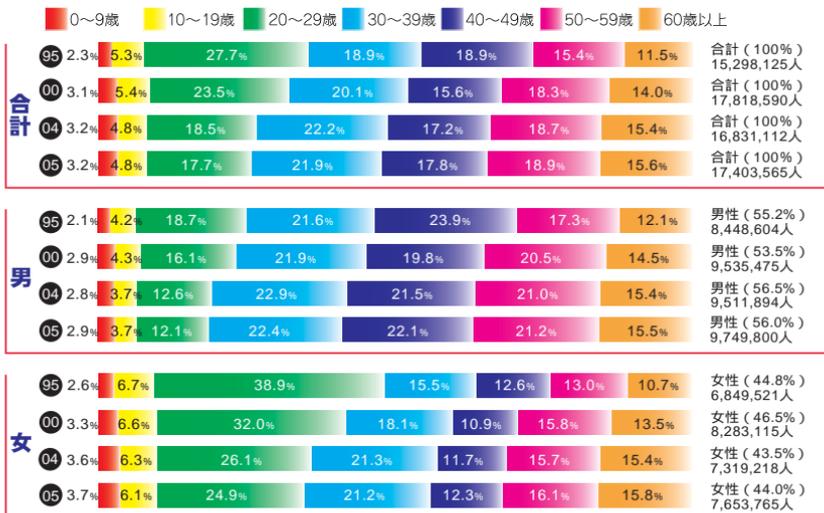
(注) 印の国の出国率は2003年、印の国のGDPは2003年  
資料: 「日本の国際観光統計2004」(JNTO)、「世界の統計2006」(総務省)

2004年の日本の出国率は13.3% (2005年は13.8%) で、これは同じ東アジアの韓国より低い。1人当たりのGDP (国内総生産) の高さを考えると、2,000万人は単に通過点にしか過ぎず、もっと伸びることが期待される。

## 50代以上の中高年マーケットが着実に増加

2005年の年齢層別構成比をみると、20代、30代が前年より低下し、40歳以上が上昇した。また、前年より女性の比率が上昇した。

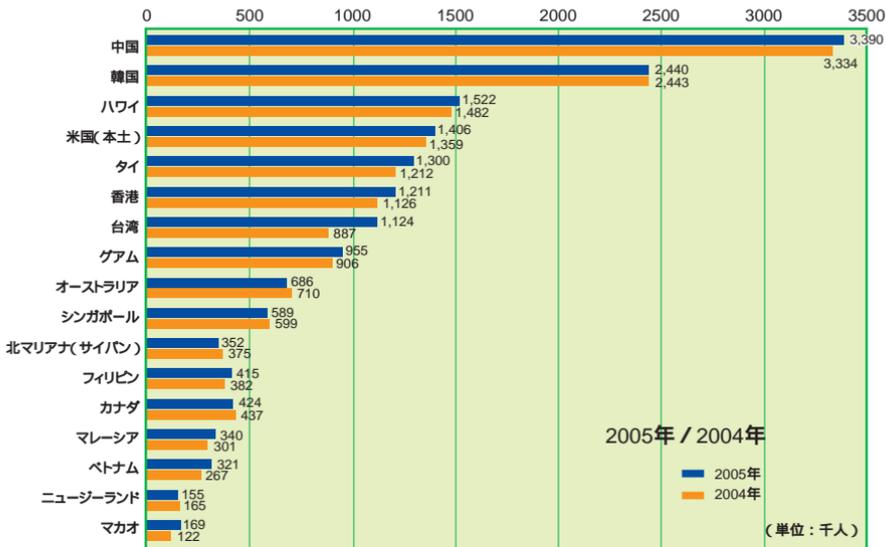
海外旅行者の性別・年齢層別構成比率



資料: 法務省資料に基づく国土交通省集計による

## 主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数(受入国統計)

2005年の渡航先を受入国統計でみると前年とさほど大きな変化はないが、その中では台湾の増加率(26.7%)が目立つ。



(注) 1. 米国本土はハワイ及びグアムを除いた数値  
2. 2005年のタイは推計値  
資料: WTO、PATA、各国政府観光局

## 旅行の目的

- 観光旅行 ..... 64.0%
- 新婚旅行 ..... 2.2%
- 家族・友人訪問 ..... 6.2%
- 業務出張 ..... 14.1%
- 研修視察・研究 ..... 2.4%
- 会議出席 ..... 2.0%
- 留学・修学旅行 ..... 0.9%
- その他 ..... 5.6%
- 無回答 ..... 2.6%



「観光旅行」が64.0%と最も多く、「新婚旅行」を含めると66.2%に達する。次いで、「業務出張」14.1%、「家族・友人訪問」6.2%が続く。

資料: (株) ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)  
「海外旅行実態調査」  
出典: JTB REPORT 2005

## 旅行の同行者

- 夫婦のみ ..... 19.1%
- 家族・親族 ..... 22.8%
- 友人・知人 ..... 23.0%
- 会社の同僚 ..... 11.6%
- ひとり ..... 15.5%
- その他 ..... 4.5%
- 無回答 ..... 3.4%



「家族・親族」が22.8%、「夫婦のみ」が19.1%と、家族で行くものの合計は41.9%に達している。「友人・知人」が23.0%と首位であるが、前年より減少した。

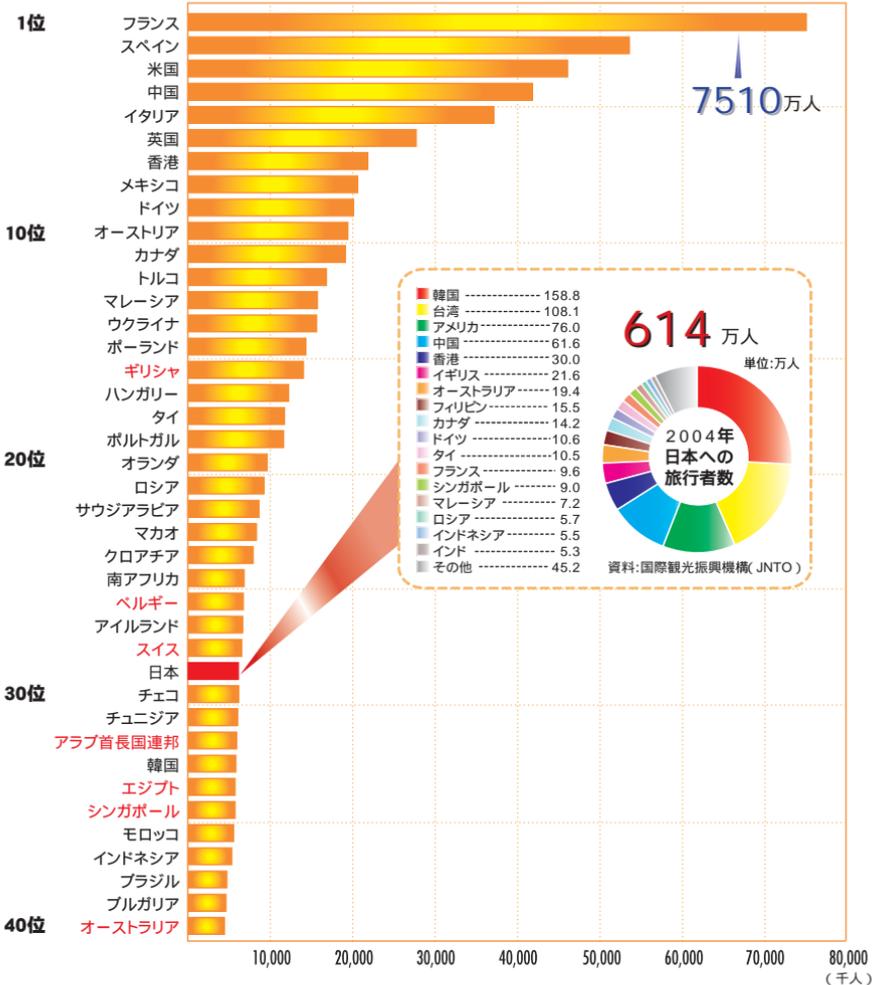
資料: (株) ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)  
「海外旅行実態調査」  
出典: JTB REPORT 2005

# 国際的にはまだまだ低調な訪日外国人旅行

## 世界29位、さらなる飛躍を

2004年の訪日外国人数は前年より17.8%増の614万人と初めて600万人台を記録し、国際的にも前年の32位から29位に上昇した。2005年には673万人となったが、今後さらなる飛躍が期待される。

各国の外国人旅行者受入数(2004年)



(注) 国名が赤の国については2003年の数値

資料:「2004年国際観光概観」(財)アジア太平洋観光交流センター  
 出典:世界観光機関(WTO)

# 低迷する国内宿泊観光旅行市場

## 年間延べ1億5,100万人が宿泊を伴う観光旅行へ

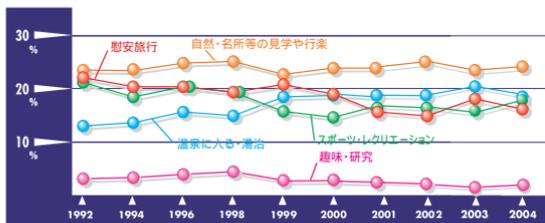
宿泊を伴う観光・レクリエーション旅行は年間延べ約1億5100万人、消費総額は6兆円と推計されるが、消費総額・宿泊延べ人数とも近年は減少傾向にある。

宿泊観光・レクリエーション旅行の量及び消費額



資料：(社)日本観光協会「数字でみる観光2005」

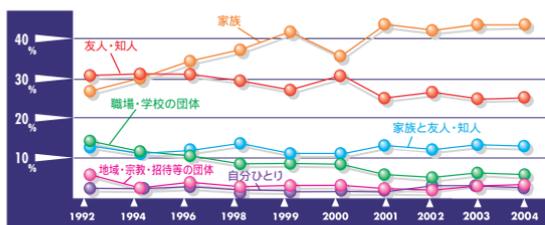
## 宿泊観光旅行目的の推移



2004年は「スポーツ・レクリエーション」が増え、再び「慰安旅行」を上回った。

資料：平成17年度版「観光の実態と志向」(社)日本観光協会

## 宿泊観光旅行同行者の推移



前年と大差はないが、「職場・学校の団体」が0.5ポイント減少した。「家族」、「友人・知人」、「家族と友人・知人」で全体の8割以上を占めている。

資料：平成17年度版「観光の実態と志向」(社)日本観光協会

## 目次

### < 巻頭カラー特集 >

日本経済に貢献するツーリズム産業 .....	1
ツーリズム産業は24.5兆円産業 .....	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業 .....	3
インバウンド・アウトバウンドともに順調な伸び .....	4
海外旅行者2000万人を目指して .....	5
国際的にはまだまだ低調な訪日外国人旅行 .....	7
低迷する国内宿泊観光旅行市場 .....	8
刊行にあたって .....	12

## 第1章

### 日本の旅行業の実態

旅行業者数の推移 .....	14
旅行業者の営業所数及び従業員数の推移 .....	14
旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数 .....	15
日本旅行業協会（JATA）会員数の推移 .....	16
旅行業者の都道府県別分布 .....	17
旅行業者の取扱額の推移 .....	18
旅行業者の部門別取扱額の推移 .....	18
第1種旅行業者の主催旅行、手配旅行取扱高の内訳（2004年度） .....	19
第1種旅行業者の従業員規模別取扱高・粗利益構成比率（2004年度） .....	20
第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等 .....	21
第1種旅行業者の業態別経営指標 .....	22
主要旅行業者50社のブランド商品の取扱単価の推移 .....	24
ブランド商品の取扱人数及び取扱単価の前年同期比伸び率の推移 .....	25
旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移 .....	26
通訳案内業試験年度別・語学別合格者数 .....	26
DESTINATION・スペシャリスト認定者数 .....	27
添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数 .....	27

## 第2章

### ツーリズム産業の状況

旅行消費額の構成 .....	28
旅行市場規模の推移 .....	29
訪日外国人旅行者の消費額 .....	30
国際旅行収支の推移 .....	30
旅行収支と主要品目の輸出入額 .....	31

## 第3章

### 旅行者の動向・消費者保護の状況

#### (1) 旅行者の動向

今後の生活の力点の推移 .....	32
行ってみたい旅行 .....	32
希望する海外旅行のスタイル .....	33
旅行市場の構造 .....	34

シニア世代と海外旅行	35
年間総労働時間、年間休日等の国際比較	37
有給休暇の取得状況の推移	37
余暇活動に関する参加希望率	38
週休二日制の普及率	39
各国の1人当たり旅行回数と1回当たりの宿泊数（2003年）	39
連休と旅行	40
日本のインターネット利用人口	41
旅行会社のインターネット販売比率推移	41
旅行とインターネット利用の現状	42
旅行にかかわる電子商取引（B to C・EC）市場規模の推移	43
消費者向け電子商取引市場の内訳	43
<b>(2) 旅行に関する消費者保護の状況</b>	
旅行者の営業保証金	44
ボンド保証制度	45
旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	45
苦情・相談受付件数の推移及び内容	46
海外での事故発生件数の推移	47
2004年海外邦人援護件数の事件別内訳	47

## 第4章

### 旅行の実態

<b>(1) 旅行者数の変遷</b>	
海外旅行者数の変遷	48
国内宿泊観光旅行者数の変遷	48
訪日外国人旅行者数の変遷	49
<b>(2) 海外旅行の実態</b>	
海外旅行者数の推移	50
海外旅行者の目的別構成比率（2004年）	50
旅行会社利用率の推移	51
海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）	51
海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）	52
日本人の目的地別海外旅行者数の推移	53
月別海外旅行者数	57
海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	57
海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	58
海外旅行費用の推移	58
旅行種類別旅行費用（2004年）	59
旅行同行者の推移	59
都道府県別海外旅行者数と出国率（2005年）	60
空港（海港）別日本人出国者数	61
日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	61
海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移	62
年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国	62
クルーズ客数の推移	63
海外拳式件数の推移	63
<b>(3) 国内旅行の実態</b>	
都道府県別観光地入込客統計	64
宿泊観光・レクリエーション旅行の量及び消費額（推移）	65
国民1人当たり平均宿泊旅行回数及び宿泊数（推移）	65

## 目次

### < 巻頭カラー特集 >

日本経済に貢献するツーリズム産業 .....	1
ツーリズム産業は24.5兆円産業 .....	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業 .....	3
インバウンド・アウトバウンドともに順調な伸び .....	4
海外旅行者2000万人を目指して .....	5
国際的にはまだまだ低調な訪日外国人旅行 .....	7
低迷する国内宿泊観光旅行市場 .....	8
刊行にあたって .....	12

## 第1章

### 日本の旅行業の実態

旅行者数の推移 .....	14
旅行者の営業所数及び従業員数の推移 .....	14
旅行者の従業員規模別旅行者数、営業所数及び従業員数 .....	15
日本旅行業協会（JATA）会員数の推移 .....	16
旅行者の都道府県別分布 .....	17
旅行者の取扱額の推移 .....	18
旅行者の部門別取扱額の推移 .....	18
第1種旅行者の主催旅行、手配旅行取扱高の内訳（2004年度） .....	19
第1種旅行者の従業員規模別取扱高・粗利益構成比率（2004年度） .....	20
第1種旅行者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等 .....	21
第1種旅行者の業態別経営指標 .....	22
主要旅行者50社のブランド商品の取扱単価の推移 .....	24
ブランド商品の取扱人数及び取扱単価の前年同期比伸び率の推移 .....	25
旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移 .....	26
通訳案内業試験年度別・語学別合格者数 .....	26
DESTINATION・スペシャリスト認定者数 .....	27
添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数 .....	27

## 第2章

### ツーリズム産業の状況

旅行消費額の構成 .....	28
旅行市場規模の推移 .....	29
訪日外国人旅行者の消費額 .....	30
国際旅行収支の推移 .....	30
旅行収支と主要品目の輸出入額 .....	31

## 第3章

### 旅行者の動向・消費者保護の状況

#### (1) 旅行者の動向

今後の生活の力点の推移 .....	32
行ってみたい旅行 .....	32
希望する海外旅行のスタイル .....	33
旅行市場の構造 .....	34

宿泊観光旅行目的の推移	66
国内旅行同行者の推移	66
国内旅行の旅行先と旅行タイプ	67
国内旅行の平均宿泊数の推移	68
国内宿泊旅行消費単価の推移	68
国内航空会社の旅客数・座席利用率	69
ホテル数及び客室数等の推移	70
旅館数及び客室数等の推移	70
民宿・ペンション等の数の推移	70
温泉地及び温泉利用者数等（2003年）	71
主要テーマパーク年間入場者数	72
宿泊観光旅行の利用交通機関	72

#### (4)外国人旅行の実態

訪日外国人数の推移	73
国・地域別訪日外国人数の推移	74
国籍別・目的別訪日外国人数（2005年）	75
各国の日本への旅行率（訪日旅行者／外国旅行者）	76
月別訪日外国人数	76
訪日外国人旅行者の平均滞在日数	77
訪日外国人旅行者の居住地別都道府県訪問率	77
訪日外国人旅行者と日本の旅行業	78
空港（海港）別訪日外国人数	79
日本国内の都市別国際会議開催件数	79

### 第5章

## 世界における国際観光の状況

国際観光客到着数及び観光収入の推移	80
地域別国際観光収入と観光客到着数	80
主要各国の出国者数・出国率・到着旅行者数・受入率	81
各国の外国人旅行者受入数（2004年）上位40カ国	82
世界の観光産業の規模と雇用に占める割合	83
国際観光収入上位国（2004年）	84
国際観光支出上位国（2004年）	84
世界の国際会議開催状況	85

### < 参考資料 >

JATA本部・支部所在地	86
旅行に関する略年表	87
観光政策に関する答申・提言等	91
JATAの主な海外旅行需要喚起のための活動（2002年以降）	92
JATA2000万人特別プロジェクト	93
世界の主なトラベルトレードショー	94
JATA国際観光会議・世界旅行博	96
観光関係機関・組織等一覧	
国土交通省・運輸局（観光担当）一覧	98
都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所等一覧	99
観光関係主要団体	102
外国政府等観光宣伝機関	104
観光関係国際機関	108
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学・短期大学等	109
ビジット・ジャパン・キャンペーンのお知らせ	
JATA-WTF 2006のお知らせ	

## 21世紀 新たなるツーリズムの創造へ 「数字が語る旅行業 2006」刊行にあたって

私たちを取り巻く社会や経済のあり方が、今、大きく変わろうとしています。20世紀はモノづくりを中心に産業が発達し、多くの人々は消費生活に豊かさを実感してきましたが、近年は、精神的な「ゆとり」や「潤い」にも価値を見いだすようになってきています。

一方、交通・通信の急速な発達に伴い、世界はますますグローバル化・ボーダレス化が進み、地球規模での「大旅行時代」を迎えようとしています。一方で、一部地域におけるテロをはじめとする治安状況の悪化、鳥インフルエンザなどの健康被害、原油高によるコストアップなどが懸念されていることも事実です。しかしながら、我が国においては、団塊の世代のマーケットへの登場や漸く明るさが現実性を増してきた景気などの好条件も見られます。こうした状況下で、新しい時代の牽引役として期待されている「観光」は、経済波及効果が大きく、また地域振興や国際的な相互理解の促進に果たす役割などが認識され始めております。

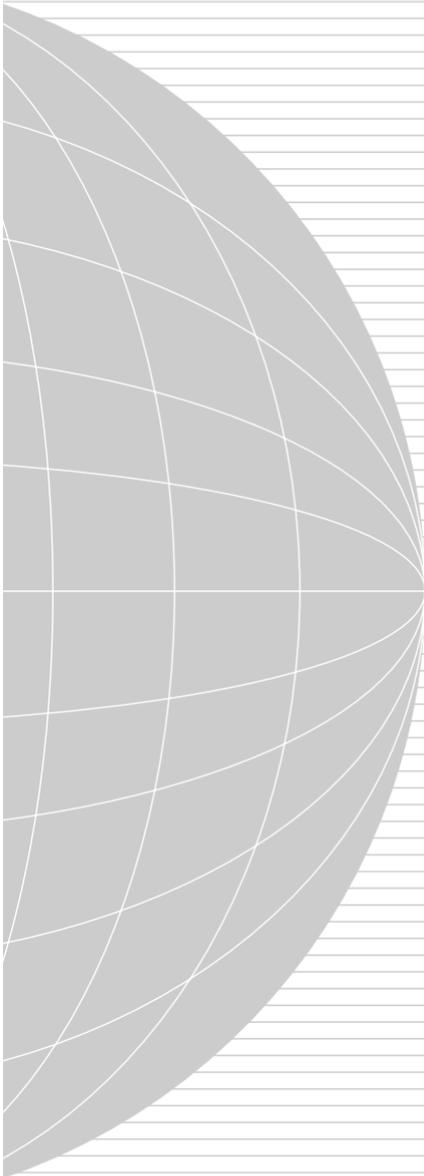
これに併せて旅行業の果たす役割はますます増大し、注目されてきておりますが、必ずしも旅行業界の姿が正しく理解されていないのが現状です。

旅行業が観光産業のコアとして、21世紀におけるリーディング産業を目指すためには、確かな数字に裏付けられた市場分析をもとにして、新たなマーケットニーズに的確に対応した旅行商品を提供するとともに、旅行業界の規模・実態を社会に示し、産業として正しい理解を得ることが必要です。

このほど、旅行業に関する基本的な数字を収集した「数字が語る旅行業 2006」を刊行するはこびとなりました。この冊子を作成するにあたり、資料をご提供下さいました関係機関の皆様には厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が広く活用されることを期待いたします。

2006年6月

社団法人 日本旅行業協会  
理事長 金子 賢太郎



<b>第1章</b>	
日本の旅行業の実態.....	14

<b>第2章</b>	
ツーリズム産業の状況.....	28

<b>第3章</b>	
旅行者の動向・消費者保護の状況...	32

<b>第4章</b>	
旅行の実態.....	48

<b>第5章</b>	
世界における国際観光の状況.....	80

<b>&lt; 参考資料 &gt;</b> .....	86
-----------------------------	----

# 第1章 日本の旅行業の実態

## 旅行業者数の推移

2005年は1、2、3種すべての旅行業者数が減少したが、第1種旅行業者の減少率は-0.3%と最も低かった。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業	合計
2001	868	2,762	6,188	9,818	1,308	11,126
2002	855	2,780	6,312	9,947	1,202	11,149
2003	841	2,782	6,314	9,937	1,129	11,066
2004	783	2,765	6,259	9,807	1,061	10,868
2005	781	2,727	6,179	9,687	1,015	10,702

(注)第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる  
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる  
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる  
 旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる  
 各年とも4月1日現在  
 資料：国土交通省

## 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

2003年の登録旅行業者9,937社のうち報告のあった6,994社の営業所数は1万6,147箇所（代理業者の営業所数を含む）で、従業員数は10万2548人である。

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	計
2002	登録旅行会社数	855	2,780	6,312	9,947
	提出業者数	701	2,181	4,297	7,179
	営業所数	7,036	4,827	5,026	16,889
	(自社の営業所数)	5,897	4,784	4,997	15,678
	(代理業者の営業所数)	1,139	43	29	1,211
	従業員数	70,768	25,419	16,209	112,396
2003	登録旅行会社数	841	2,782	6,314	9,937
	提出業者数	562	2,151	4,281	6,994
	営業所数	6,435	4,670	5,042	16,147
	(自社の営業所数)	5,385	4,606	4,957	14,948
	(代理業者の営業所数)	1,050	64	85	1,199
	従業員数	63,114	23,410	16,024	102,548
2004	登録旅行会社数	783	2,765	6,259	9,807
	提出業者数	567	-	-	-
	営業所数	5,621	-	-	-
	(自社の営業所数)	4,655	-	-	-
	(代理業者の営業所数)	966	-	-	-
	従業員数	59,426	-	-	-

(注)1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数  
 2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数  
 資料：国土交通省、都道府県

# 旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数

## 第1種旅行業者

第1種旅行業者の約77%は従業員50人以下である。

2004年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 主任者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		一般(人)	国内(人)	一般(人)	国内(人)
20人以下	302	477	56	533	2,876	1,221	227	1,214	201
21～50人	134	506	52	558	4,472	1,853	289	1,687	358
51～100人	65	542	21	563	4,757	1,977	312	1,948	278
101～300人	37	459	38	497	6,034	2,492	223	2,639	241
301～500人	9	180	4	184	3,210	1,085	132	1,131	44
501～1,000人	8	491	11	502	5,718	3,021	355	3,185	100
1001人以上	12	2,000	784	2,784	32,359	13,813	2,371	8,993	1,392
計	567	4,655	966	5,621	59,426	25,462	3,909	20,797	2,614

(注) 第1種登録旅行業783社のうち567社の数字  
旅行業務取扱主任者は2005年4月1日より旅行業務取扱管理者に名称変更。  
また、「一般」・「国内」の別は「総合」・「国内」の別になった。  
資料：国土交通省

## 第2種旅行業者

第2種旅行業者の約83%は従業員10人以下である。

2003年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 主任者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		一般(人)	国内(人)	一般(人)	国内(人)
5人以下	1,253	1,412	17	1,429	-	-	-	-	-
6～10人	541	853	8	861	-	-	-	-	-
11～20人	231	622	7	629	-	-	-	-	-
21～50人	92	426	18	444	-	-	-	-	-
51～100人	20	188	4	192	-	-	-	-	-
101～300人	6	131	1	132	-	-	-	-	-
301人以上	8	974	9	983	-	-	-	-	-
計	2,151	4,606	64	4,670	23,410	4,438	8,130	3,041	4,853

(注) 第2種登録旅行業2,782社のうち2,151社の数字 資料：国土交通省

## 第3種旅行業者

第3種旅行業者の約88%は従業員5人以下である。

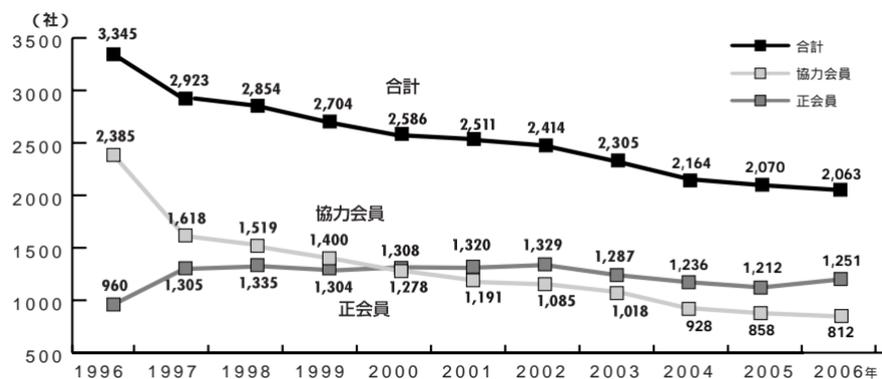
2003年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 主任者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		一般(人)	国内(人)	一般(人)	国内(人)
5人以下	3,769	3,979	69	4,048	-	-	-	-	-
6～10人	400	565	16	581	-	-	-	-	-
11～20人	74	164	0	164	-	-	-	-	-
21～50人	29	107	0	107	-	-	-	-	-
51～100人	4	12	0	12	-	-	-	-	-
101～300人	4	129	0	129	-	-	-	-	-
301人以上	1	1	0	1	-	-	-	-	-
計	4,281	4,957	85	5,042	16,024	4,563	3,246	3,153	2,360

(注) 第3種登録旅行業6,314社のうち4,281社の数字 資料：国土交通省

## 日本旅行業協会(JATA)会員数の推移

正会員の数は、改正旅行業法施行による会員資格の変更があり1997年に急増した。その後は横ばいから減少傾向にあったが、この一年間は39社増加した。一方、協力会員(会員資格変更前は準会員と呼称)は正会員へ移行した1997年に急減し、その後、景気後退の影響等により減少傾向が続いている。なお、全国旅行業協会(ANTA)には旅行者5,732社(約99%が2種・3種)が加盟している。



(注)各年とも4月1日現在  
資料：(社)日本旅行業協会(JATA)

景気後退や世界情勢不安などにより、会員数が減少の傾向であるが、賛助会員を含めた会員数は2,996社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2000	845	100	363	1,308	1,278	102	1,028	3,716
2001	832	115	373	1,320	1,191	100	926	3,537
2002	823	117	389	1,329	1,085	101	957	3,472
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	754	134	363	1,251	812	101	832	2,996

(注)各年とも4月1日現在  
資料：(社)日本旅行業協会(JATA)

## 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者は、東京に過半数が集中している。

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェアー	代理業	合計
北海道	24	113	107	244	2.5	29	273
青森県	5	31	21	57	0.6	6	63
岩手県	0	34	31	65	0.7	14	79
宮城県	11	40	78	129	1.3	14	143
秋田県	1	21	27	49	0.5	17	66
山形県	3	41	38	82	0.8	11	93
福島県	4	53	68	125	1.3	21	146
茨城県	5	138	97	240	2.5	17	257
栃木県	2	87	141	230	2.4	7	237
群馬県	1	64	119	184	1.9	22	206
埼玉県	4	155	296	455	4.7	29	484
千葉県	3	111	217	331	3.4	21	352
東京都	437	316	1,608	2,361	24.3	149	2,510
神奈川県	14	78	233	325	3.4	21	346
新潟県	9	50	74	133	1.4	26	159
富山県	5	56	71	132	1.4	9	141
石川県	6	27	80	113	1.2	9	122
福井県	3	25	52	80	0.8	9	89
山梨県	2	23	90	115	1.2	7	122
長野県	8	97	104	209	2.2	26	235
岐阜県	5	42	92	139	1.4	11	150
静岡県	13	77	142	232	2.4	28	260
愛知県	37	133	346	516	5.3	59	575
三重県	3	42	71	116	1.2	16	132
滋賀県	1	22	75	98	1.0	21	119
京都府	7	54	143	204	2.1	21	225
大阪府	67	157	600	824	8.5	112	936
兵庫県	11	68	180	259	2.7	41	300
奈良県	2	18	47	67	0.7	10	77
和歌山県	0	28	58	86	0.9	13	99
鳥取県	2	12	13	27	0.3	3	30
島根県	1	19	16	36	0.4	9	45
岡山県	6	59	83	148	1.5	23	171
広島県	10	67	111	188	1.9	25	213
山口県	2	24	21	47	0.5	12	59
徳島県	2	20	39	61	0.6	4	65
香川県	3	35	44	82	0.8	2	84
愛媛県	8	40	40	88	0.9	8	96
高知県	2	8	39	49	0.5	7	56
福岡県	22	53	206	281	2.9	53	334
佐賀県	1	7	17	25	0.3	10	35
長崎県	7	22	21	50	0.5	9	59
熊本県	5	32	51	88	0.9	19	107
大分県	4	17	27	48	0.5	8	56
宮崎県	2	19	40	61	0.6	11	72
鹿児島県	8	43	50	101	1.0	12	113
沖縄県	13	49	55	117	1.2	4	121
合計	791	2,727	6,179	9,697	100.0	1,015	10,712

資料：(社)日本旅行業協会(JATA)(第1種 2006年4月現在)  
国土交通省(第2種・第3種・代理業 2005年4月現在)

## 旅行業者の取扱額の推移

2004年の総取扱高は、SARS、テロなどの影響で海外旅行が不振であった前年に比べ3.9%上昇したが、国内旅行の低迷がひびき7.37兆円にとどまった。登録種別では第1種旅行業者が約85%を占めている。

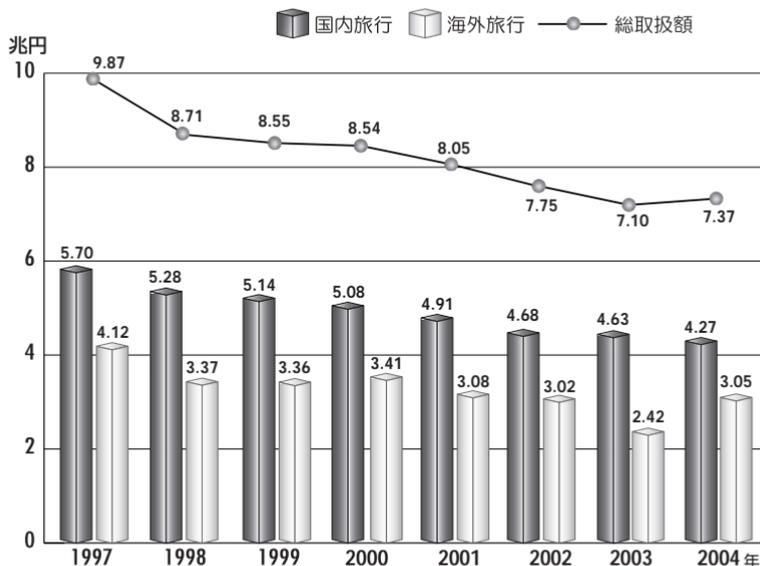
(単位:10億円)

年	第1種旅行業者	前年比増減(%)	第2種、第3種旅行業者	前年比増減(%)	総取扱額	前年比増減(%)
2000	7,039	-0.9	1,497	3.5	8,536	-0.2
2001	6,620	-6.0	1,429	-4.6	8,049	-5.7
2002	6,344	-4.2	1,407	-1.5	7,751	-3.7
2003	5,919	-6.7	1,177	-16.4	7,096	-8.4
2004	6,261	5.8	1,110	-5.7	7,371	3.9

資料：国土交通省資料をもとに(財)日本交通公社にて推計

## 旅行業者の部門別取扱額の推移

2004年の部門別取扱額は、総取扱額7.37兆円のうち、国内旅行は4.27兆円(58%)で7.8%前年より減少した。一方、海外旅行は3.05兆円(41%)で、前年より26.0%と大幅な増加を示し、2001～2002年のレベルまで回復した。

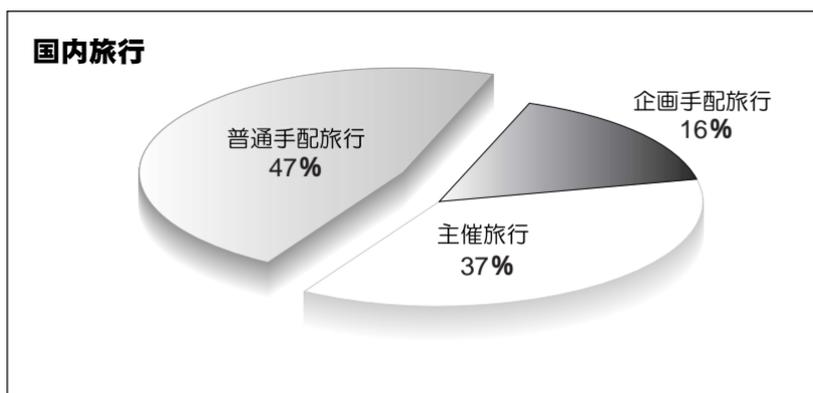
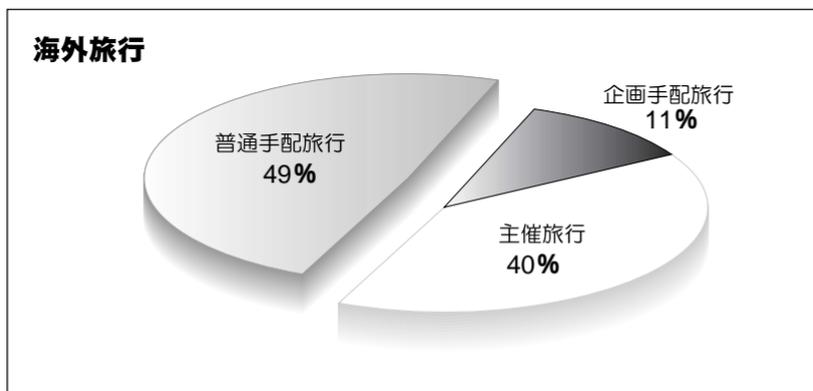


資料：国土交通省資料をもとに(財)日本交通公社推計

## 第1種旅行業者の主催旅行、手配旅行取扱高の内訳（2004年度）

海外旅行の中で主催旅行取扱額の占める割合は、2003年度より3ポイント上昇の40%であった。また、国内旅行の中での主催旅行取扱額は、1ポイント上昇の37%であった。

（注）2004年4月1日現在783社ある第1種旅行業者のうち、報告のあった567社を集計した。



### 旅行別取扱額内訳

2004年 単位:千円

	主催旅行	普通手配旅行	企画手配旅行	計
海外旅行	927,777,564	1,141,746,645	257,959,062	2,327,483,271
国内旅行	1,119,421,377	1,412,693,470	472,719,472	3,004,834,319

資料：旅行業取扱実績等報告集計表（国土交通省）をもとに（社）日本旅行業協会（JATA）で作成した「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析」より

## 第1種旅行業者の従業員規模別取扱高・粗利益構成比率(2004年度)

2004年の構成比は、SARSやテロなどの不安要因が大きく影響した2003年とは一転し、海外旅行が取扱額で9.1ポイント、粗利益で8.5ポイント上昇した。規模別でみると、海外旅行取扱額構成比率が最も高いのはDグループで、最も低いのはGグループである。

単位(構成比率:%)

	A		B		C		D	
	従業員20人以下		従業員21～50人		従業員51～100人		従業員101～300人	
	取扱高	粗利益	取扱高	粗利益	取扱高	粗利益	取扱高	粗利益
国内主催旅行	8.9	11.2	9.0	12.6	15.1	17.2	7.7	9.3
国内手配旅行	33.6	25.7	32.8	29.8	34.1	30.2	28.2	26.3
普通手配	26.4	17.2	25.1	18.3	27.6	22.2	20.5	16.2
企画手配旅行	7.2	8.5	7.7	11.5	6.5	8.0	7.7	10.2
国内計	42.5	37.0	41.8	42.3	49.1	47.4	35.9	35.7
海外主催旅行	13.9	19.2	9.4	10.7	10.9	15.1	22.3	25.5
海外手配旅行	43.0	43.0	48.4	45.9	39.7	37.0	41.6	38.6
普通手配	33.6	32.1	43.0	39.2	35.9	31.8	28.3	26.4
企画手配旅行	9.4	10.9	5.3	6.7	3.8	5.2	13.3	12.2
海外計	56.9	62.3	57.7	56.6	50.5	52.1	64.0	64.1
外国人主催旅行	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
外国人手配旅行	0.58	0.75	0.48	1.02	0.35	0.45	0.15	0.22
外国人計	0.60	0.76	0.48	1.02	0.35	0.45	0.15	0.22
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	E		F		G		合計	
	従業員301～500人		従業員501～1000人		従業員1001人以上			
	取扱高	粗利益	取扱高	粗利益	取扱高	粗利益	取扱高	粗利益
国内主催旅行	35.3	43.2	28.6	37.0	23.3	25.8	20.8	24.1
国内手配旅行	23.6	21.4	22.5	22.5	40.8	40.3	35.1	34.8
普通手配	15.5	10.3	18.6	15.4	30.2	28.1	26.3	23.7
企画手配旅行	8.1	11.1	3.9	7.0	10.7	12.2	8.8	11.1
国内計	58.9	64.5	51.0	59.5	64.1	66.1	55.9	58.9
海外主催旅行	3.7	3.5	32.5	21.4	16.1	14.3	17.3	15.5
海外手配旅行	37.0	31.3	16.1	18.4	18.8	18.2	26.1	24.5
普通手配	34.2	27.6	14.2	15.8	15.1	13.5	21.3	18.9
企画手配旅行	2.8	3.7	1.8	2.5	3.7	4.8	4.8	5.6
海外計	40.6	34.8	48.6	39.8	34.8	32.6	43.3	40.1
外国人主催旅行	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.07	0.06	0.04
外国人手配旅行	0.47	0.70	0.36	0.74	0.90	1.22	0.65	0.98
外国人計	0.47	0.70	0.36	0.74	1.01	1.29	0.72	1.02
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示  
資料: 旅行業取扱実績等報告集計表(国土交通省)

## 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

2004年は前年より、粗利益率は低下したが、取扱高人件費比率が低下したことにより取扱高営業利益比率が上昇した。また、営業利益がマイナスになった規模のグループは無かった。

上段：2004年 下段：2003年

分析項目 区分	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費(千円)
	営業収入 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 営業収入	営業利益 ÷ 取扱高	営業費 ÷ 取扱高	人件費 ÷ 従業員数
20人以下 302社	11.85%	6.20%	52.30%	0.22%	11.63%	4,692
	12.02%	6.49%	53.97%	-0.38%	12.40%	4,802
21～50人 134社	11.79%	5.70%	48.31%	0.73%	11.07%	5,126
	11.76%	7.23%	61.43%	-0.04%	11.80%	5,924
51～100人 65社	11.00%	5.66%	51.50%	0.93%	10.07%	5,165
	11.28%	6.50%	57.64%	0.01%	11.28%	5,127
101～300人 37社	10.97%	5.16%	47.00%	0.23%	10.74%	5,613
	12.20%	5.79%	47.42%	-0.37%	12.57%	5,246
301～500人 9社	12.27%	4.73%	38.55%	0.80%	11.47%	5,200
	12.18%	4.51%	36.99%	0.95%	11.23%	5,400
501～1000人 8社	12.14%	4.83%	39.80%	0.31%	11.83%	6,667
	13.56%	6.27%	46.25%	-0.79%	14.35%	4,852
1001人以上 12社	12.59%	5.31%	42.15%	0.55%	12.04%	5,544
	13.17%	5.38%	40.86%	0.52%	12.65%	5,292
合計 567社	12.16%	5.28%	43.43%	0.53%	11.63%	5,538
	12.81%	5.67%	44.29%	0.24%	12.57%	5,260

(平成16年4月1日より平成17年3月31日までの決算に該当するもの)

資料：旅行業取扱実績等報告集計表(国土交通省)をもとに(社)日本旅行業協会(JATA)で作成

## 第1種旅行業者の業態別経営指標

旅行業者の業態別平均指標は下表の通り。本指標では、旅行業を本業とし、かつ業態の分類が比較的行いやすい98社を対象とした。98社の分析対象会社数とそれぞれの区分の算出基礎は、次のページに掲載。

2004年業態別平均指標

単位：％、千円

区分		業態別分類による98社グループ別分析数値					
		A	B1	B2	C	E	F
収益性	<高い方が良い>						
	営業収入率	12.7	10.6	6.2	12.7	10.3	16.5
	営業利益率	2.2	-5.1	11.0	16.5	7.8	2.3
	経常利益率	6.0	4.2	12.7	17.4	8.8	2.7
	自己資本当期利益率	5.5	9.7	21.0	18.1	24.5	0.8
	取扱高増加率	5.7	18.8	26.4	22.1	7.8	9.2
	経常利益増加率	11,850.2	202.3	201.0	174.8	-75.2	594.5
	金融収支	514.0	643.4	19.1	29.1	20.1	85.6
	1人取扱高	136,508	274,666	157,357	107,588	85,546	70,855
	1人収入	17,317	29,215	9,722	13,709	8,812	11,702
安全性	1人営業利益	384	-1,503	1,066	2,262	691	269
	1人経常利益	1,036	1,225	1,232	2,379	777	322
	流動比率	93.3	108.3	130.0	139.4	95.5	59.8
	自己資本比率	27.8	26.0	26.6	45.9	20.9	21.2
	未払・未収比率 (未払金比率)	-4.9	-27.7	11.1	11.4	57.6	29.2
	47.7	58.1	71.3	60.0	76.9	87.4	
	<低い方が良い>						
	収益性	97.8	105.1	89.0	83.5	92.2	97.7
	人件比率	42.0	27.4	57.3	43.8	54.1	44.4
	広告宣伝比率	6.1	18.5	1.7	8.9	3.1	5.8
その他経費率	49.7	59.3	30.1	30.8	35.0	47.5	
安全性	1人人件費	7,266	7,922	5,566	5,998	4,768	5,195
	1人営業経費	16,933	30,719	8,656	11,447	8,121	11,433
	固定比率(除く投資)	105.6	65.1	31.5	18.8	55.7	304.3
	固定比率(含む投資)	189.8	101.8	57.1	73.1	146.5	399.1
	未収・未払比率 (未収金比率)	110.3	147.6	84.5	81.0	25.1	66.7
	52.7	85.7	60.2	48.6	19.3	58.3	

区分		業態別分類による98社グループ別分析数値				
		G	H1	H2	全体	黒字企業
収益性	<高い方が良い>					
	営業収入率	9.9	9.9	11.6	12.3	12.5
	営業利益率	19.1	0.0	-3.9	4.1	4.7
	経常利益率	19.6	-0.4	-2.7	7.2	7.9
	自己資本当期利益率	10.5	0.0	-3.7	5.8	20.6
	取扱高増加率	15.4	3.0	1.7	8.2	7.5
	経常利益増加率	95.3	93.0	1.6	114.2	76.8
	金融収支	757.3	1.0	161.3	293.4	317.8
	1人取扱高	138,835	79,210	63,465	123,307	122,966
	1人収入	13,705	7,832	7,335	15,187	15,391
安全性	1人営業利益	2,613	-2	-284	623	721
	1人経常利益	2,685	-33	-196	1,100	1,222
	流動比率	124.5	45.7	92.6	90.8	90.2
	自己資本比率	28.7	22.8	20.2	26.5	20.2
	未払・未収比率 (未払金比率)	14.3	4.3	0.2	3.9	4.1
	97.4	49.7	47.6	55.0	56.7	
	<低い方が良い>					
	収益性	80.9	100.0	103.9	95.9	95.3
	人件比率	55.4	63.0	60.1	43.4	43.0
	広告宣伝比率	0.4	9.8	6.0	6.4	6.2
その他経費率	25.1	27.3	37.7	46.1	46.2	
安全性	1人人件費	7,597	4,931	4,412	6,595	6,611
	1人営業経費	11,092	7,834	7,619	14,564	14,670
	固定比率(除く投資)	183.2	142.4	87.1	131.4	71.7
	固定比率(含む投資)	214.3	408.4	168.0	232.6	196.9
	未収・未払比率 (未収金比率)	85.3	91.4	99.6	93.0	92.7
	83.2	45.4	47.4	51.2	52.6	

(注) 1人当たりについては、「正社員1人当たり」の数値及び人件費についても「社員人件費」のみと考えられる。

従って、人件比率が低く、その他経費率が高い会社は社員外人件費が含まれていると考えた方がよい。

(備考) A:総合大手 B1:海外旅行ホールセラー B2:海外旅行ディストリビューター C:海外旅行系リテラー E:中堅リテラー F:私鉄系中堅リテラー G:インハウス H1:小規模リテラーNo.1 H2:小規模リテラーNo.2

資料: 旅行業取扱実績等報告集計表(国土交通省)をもとにJATAで作成した「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析」より

## 業態区分と分析対象会社

	区 分	定 義	社 数	2004年度 黒字社数
A	総合大手	全国にネットワークを持ち全分野に商品を持つ大規模総合旅行会社	11	10
B1	海外旅行ホールセラー	海外旅行の専業ホールセラー	6	4
B2	海外旅行ディス トリビューター	海外旅行の素材卸売り業者 (主として航空座席)	8	6
C	海外旅行系リテラー	販売高50億円規模以上の主として海外旅行のリテラー	16	16
E	中堅リテラー	販売高100億円以上の総合リテラー	10	8
F	私鉄系中堅リテラー	販売高50億円以上の私鉄系総合リテラー	13	10
G	インハウス	典型的ないわゆるインハウスエージェント	14	14
H1	小規模リテラーNo.1	取扱高30億円台規模の小規模専業リテラー	12	6
H2	小規模リテラーNo.2	取扱高15億円近辺の小規模専業リテラー	8	7
	合 計		98	81

## 経営指標算出基礎

	区 分	備 考
	《高い方が良い》	
収益性	営業収入率	営業収入 ÷ 取扱高
	営業利益率	営業利益 ÷ 営業収入
	経常利益率	経常利益 ÷ 営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益 ÷ 自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額 ÷ 前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額 ÷ 前期経常利益
	金融収支	受取利息 ÷ 支払利息(比率が高いほど営業外収入が高い)
	一人取扱高	取扱高 ÷ 従業員数
	一人収入	営業収入 ÷ 従業員数
	一人営業利益	営業利益 ÷ 従業員数
一人経常利益	経常利益 ÷ 従業員数	
安全性	流動比率	流動資産 ÷ 流動負債(短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要)
	自己資本比率	自己資本 ÷ 総資本(自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い)
	未払・未収比率 (未払金比率)	[期末未払金 ÷ (取扱額 / 12カ月)] - [期末未収金 ÷ (取扱額 / 12カ月)] 期末未払金 ÷ (取扱額 / 12カ月) [取扱額に対する未払金の割合] - 高いとキャッシュフローが良い
	《低い方が良い》	
収益性	営業経費率	営業経費合計 ÷ 営業収入
	人件比率	人件費 ÷ 営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費 ÷ 営業収入
	その他経費率	その他経費 ÷ 営業収入
	一人人件費	人件費 ÷ 従業員数
一人営業経費	営業経費合計 ÷ 従業員数	
安全性	固定比率(除く投資)	固定資産 ÷ 自己資本(固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が望ましい)
	固定比率(含む投資)	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率 (未収金比率)	未収金 ÷ 未払金(未払金に対する未収金の割合) 期末未収金 ÷ (取扱額 / 12カ月) [取扱額に対する未収金の割合] - 低いとキャッシュフローが良い。

## 主要旅行業者50社のブランド商品の取扱単価の推移

2004年の主要旅行業者50社のブランド商品の取扱単価は、国内、海外とも前年を下回った。全取扱高に占めるブランド商品取扱高の割合は、国内旅行で年々大きくなっており、海外、外国人も含めた全体でも30%を超えた。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比%	取扱単価(円)	前年比%	取扱単価(円)	前年比%
2000	25,737	101.7	164,601	95.1	10,600	124.0
2001	26,030	101.1	160,788	97.7	14,894	140.5
2002	25,297	97.2	162,614	101.1	16,410	110.2
2003	25,571	101.1	163,114	100.3	15,356	93.6
2004	25,008	97.8	159,960	98.1	16,299	106.1

資料:国土交通省

## 主要旅行業者50社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

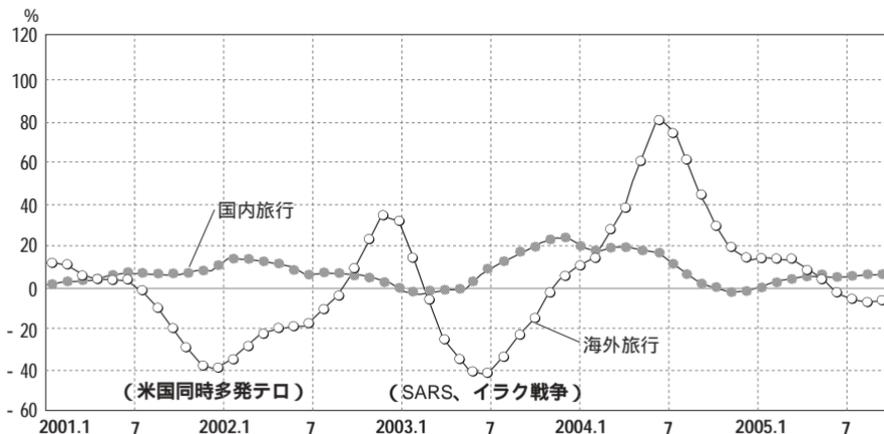
暦年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合	ブランド取扱高(百万円)	割合	ブランド取扱高(百万円)	割合	ブランド取扱高(百万円)	割合
2000	737,791	21.8	823,984	32.3	1,637	5.9	1,563,412	26.2
2001	781,085	23.1	715,812	32.1	1,501	5.1	1,498,398	26.5
2002	816,170	24.6	670,087	29.9	1,709	4.7	1,487,965	26.6
2003	895,267	27.1	549,227	30.4	1,554	5.1	1,466,048	28.5
2004	974,653	29.5	732,672	31.6	1,009	3.7	1,681,333	30.3

資料:国土交通省

## ブランド商品の取扱人数及び取扱単価の前年同期比伸び率の推移

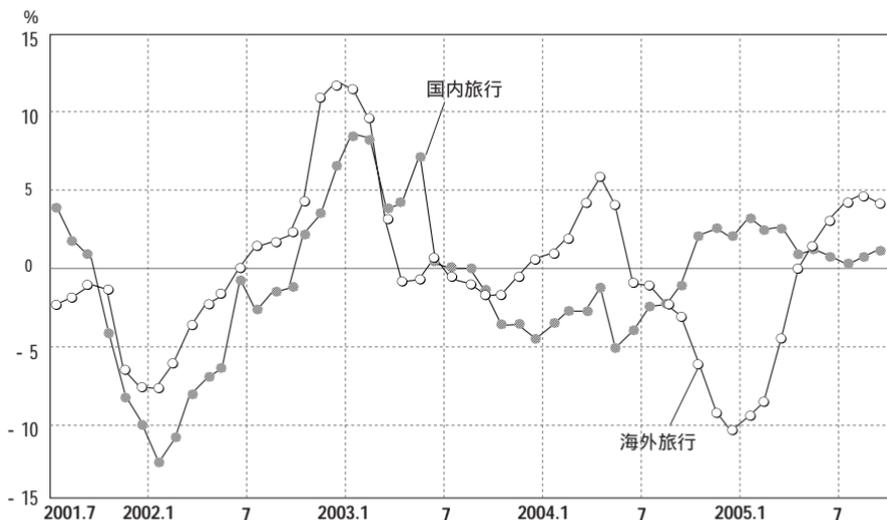
2004年に急激な回復をみせたブランド商品の海外取扱人数も、2005年7月以降前年を下回る傾向にある。

ブランド取扱人員前年同期比の推移（前後5カ月の移動平均）



資料:国土交通省

ブランド取扱単価 前年同期比の推移（前後5カ月の移動平均）



資料:国土交通省

## 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2001	3,735	98,711	5,334	114,335
2002	3,595	102,306	5,152	119,487
2003	4,365	106,671	6,852	126,339
2004	4,916	111,587	5,364	131,703
2005	3,553	115,140	4,750	136,453

注1：累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5705人、国内主任者1万5970人）は含まない。

注2：2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

資料：国土交通省

## 通訳案内業試験年度別・語学別合格者数

単位：人

年度	語学									
	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	朝鮮語	合計
2001	222	9	11	12	95	2	4	8	34	397
2002	186	15	13	12	49	5	7	8	21	316
2003	204	14	5	11	59	3	3	5	27	331
2004	269	12	10	11	70	4	2	4	26	408
2005	450	16	11	17	228	3	2	8	54	789
総計	12,397	781	768	709	1,374	156	109	312	609	17,215
免許取得者数	6,642	462	486	420	893	94	67	189	437	9,690

注1：総計の数字は1949年度からの累計

注2：免許取得者数は2005年4月1日現在

資料：国土交通省

## デスティネーション・スペシャリスト認定者数

デスティネーション・スペシャリスト（D/S）とは、旅行業界が消費者へのより良い対応とさらなる消費者の満足と信頼獲得のために、自主的に制定した「トラベル・カウンセラー制度」の中で、それぞれのデスティネーションに関するプロ（資格認定者）に与えられた名称である。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	5	オーストラリア	10
オランダ・ベルギー	3	ニュージーランド	5
ドイツ	12	アメリカ	9
ハンガリー・チェコ	5	ハワイ	13
イタリア・マルタ	3	グアム・マリアナ	5
英国・アイルランド	1	香港・マカオ	8
スペイン・ポルトガル	11	インドシナ	1
トルコ	2	延べ認定者数	93

（2006年5月19日現在）

## 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員数は年度によって多少の増減はあるが、女性の比率が約80%と圧倒的に高い。

年	会社数	登録添乗員数（人）		
		男性	女性	合計
2000	61	2,275	8,695	10,970（79.3）
2001	63	2,759	8,909	11,668（76.4）
2002	60	2,330	7,970	10,300（77.4）
2003	61	2,277	8,004	10,281（77.9）
2004	60	2,499	8,874	11,373（78.0）
2005	60	2,596	8,643	11,239（76.9）

（注）1.（社）日本添乗サービス協会会員のみ（各年4月1日現在）

2.（ ）内の数字は女性の比率

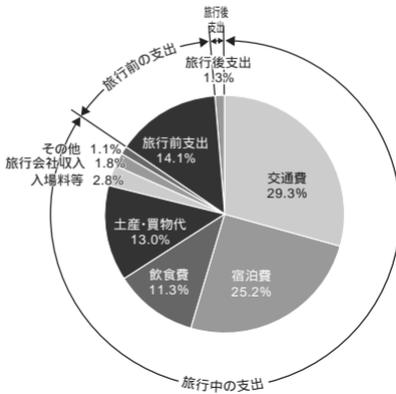
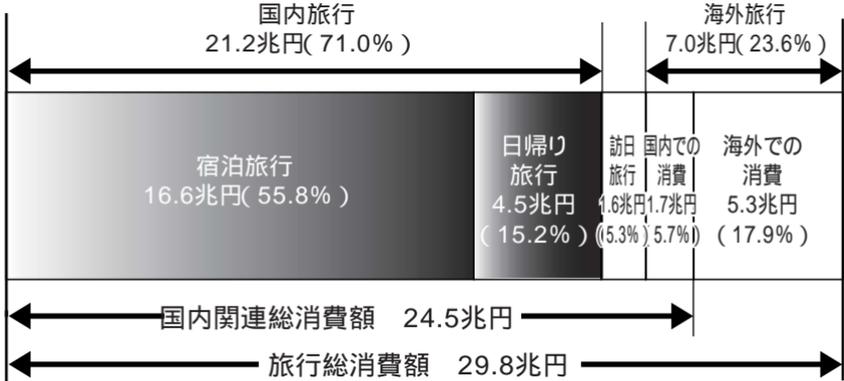
3. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

資料：（社）日本添乗サービス協会（TCSA）

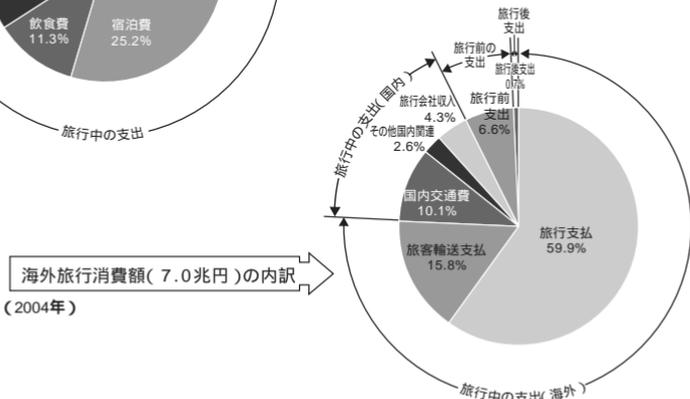
## 第2章 ツーリズム産業の状況

### 旅行消費額の構成

我が国における2004年の旅行総消費額は29.8兆円（前年比約5%増）で、その内訳は、国内宿泊旅行16.6兆円、国内日帰り旅行4.5兆円、海外旅行7.0兆円、訪日外国人旅行1.6兆円である。日本国民だけの旅行消費額は28.2兆円である。



国内宿泊旅行消費額(16.6兆円)の内訳 (2004年)



海外旅行消費額(7.0兆円)の内訳 (2004年)

資料：国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2005)

## 旅行市場規模の推移

2005年の旅行市場は、前年に比べ人数・消費額とも微増であった。海外と国内を比べると若干ではあるが、海外旅行の増加率が高い。(注：国内旅行の数字は宿泊旅行のみ。また、旅行前後の支出額が含まれていない等の理由で、28ページの数字とは一致しない。)

上段：実数  
下段：前年比

	総旅行人数(延べ人数)(万人)					旅行総消費額(億円)			平均旅行回数(回)	訪日外国人人数(万人)
	国内旅行人数(万人)	海外旅行人数(万人)	国内旅行平均消費額(円)	海外旅行平均消費額(円)	国内旅行消費額(億円)	海外旅行消費額(億円)				
1995	33,238	31,708	1,530	37,911	386,851	179,396	120,208	59,188	2.65	335
	99.6%	99.0%	112.7%	98.3%	95.6%	100.5%	97.3%	107.7%	-0.02	96.5%
1996	33,942	32,273	1,669	38,081	404,139	190,350	122,899	67,451	2.70	384
	102.1%	101.8%	109.1%	100.4%	104.5%	106.1%	102.2%	114.0%	+0.05	114.7%
1997	34,170	32,490	1,680	38,538	396,482	191,819	125,210	66,609	2.71	422
	100.7%	100.7%	100.7%	101.2%	98.1%	100.8%	101.9%	98.8%	+0.01	109.9%
1998	33,454	31,873	1,581	38,080	384,140	182,105	121,372	60,733	2.64	411
	97.9%	98.1%	94.1%	98.8%	96.9%	94.9%	96.9%	91.2%	-0.07	97.3%
1999	33,604	31,968	1,636	37,391	369,965	180,058	119,532	60,526	2.65	444
	100.4%	100.3%	103.5%	98.2%	96.3%	98.9%	98.5%	99.7%	+0.01	108.1%
2000	34,326	32,544	1,782	36,942	337,877	180,434	120,224	60,210	2.70	476
	102.1%	101.8%	108.9%	98.8%	91.3%	100.2%	100.6%	99.5%	+0.05	107.2%
2001	33,840	32,218	1,622	36,498	317,100	169,023	117,589	51,434	2.66	477
	98.6%	99.0%	91.0%	98.8%	93.9%	93.7%	97.8%	85.4%	-0.02	100.3%
2002	34,042	32,390	1,652	35,553	313,483	166,943	115,156	51,787	2.67	524
	100.6%	100.5%	101.8%	97.4%	98.9%	98.8%	97.9%	100.7%	+0.01	109.8%
2003	33,781	32,451	1,330	35,592	330,769	159,480	115,500	43,980	+2.65	521
	99.2%	100.2%	80.5%	100.1%	105.5%	95.5%	100.3%	84.9%	-0.02	99.4%
2004	33,742	32,059	1,683	34,680	290,200	160,000	111,200	48,800	2.64	614
	99.9%	98.8%	126.5%	97.4%	97.9%	103.3%	96.3%	123.8%	+0.00	117.9%
2005	34,235	32,495	1,740	34,650	291,900	163,400	112,600	50,800	2.68	673
	101.5%	101.4%	103.4%	99.9%	100.6%	102.1%	101.3%	104.1%	+0.40	109.7%
2006	34,440	32,600	1,800	34,790	297,200	166,900	113,400	53,500	2.69	710
	100.5%	100.3%	103.4%	100.4%	101.8%	102.1%	100.7%	105.3%	+0.01	106.3%

資料：2005年と2006年の数値は、ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)の推計値  
但し、2005年海外旅行者数は法務省速報値、訪日外客数はJNTOの速報値  
2004年までの数値は、海外旅行者数と訪日外客数は法務省及びJNTOの確定値  
その他の数値については(財)日本交通公社の推計値

## 訪日外国人旅行者の消費額

2004年の訪日外国人旅行者の消費額は約1兆6000億円であるが、旅行消費額に占める国民・外国人シェアで見ると、わずか6.5%にすぎない。

訪日外国人旅行者による消費額 (億円)

	2003年度	2004年度
旅行受取	10,515	12,453
旅客運賃受取	3,079	3,386
(うち航空輸送)	(3,067)	(3,377)
(うち海上輸送)	(12)	(9)
訪日外国人旅行消費額	13,594	15,839

資料：国土交通省「旅行観光産業の経済効果に関する調査研究」(2005年)

### 主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

( )は推計対象年

オーストリア(2000)	52.6%	イギリス(2000)	18.1%
ニュージーランド(2004)	43.1%	ドイツ(2000)	17.0%
カナダ(2000)	30.0%	アメリカ(2002)	15.4%
オーストラリア(2002)	24.1%	日本(2004)	6.5%

作成：(財)日本交通公社

資料：国土交通省「旅行観光産業の経済効果に関する調査研究」(2005年)

## 国際旅行収支の推移

国際旅行収支(旅客輸送を含む)は約3兆6600億円の赤字であり、貿易収支の黒字と対照的である。

単位：億円

区分	年	2000	2001	2002	2003	2004
		国際旅行収支 (旅客輸送を含む)	受取	6,435	6,990	7,592
	支払	45,959	43,101	43,604	42,148	51,989
	収支	-39,524	-36,111	-36,013	-28,928	-36,572
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	3,637	4,020	4,381	10,184	12,087
	支払	34,367	32,188	33,260	33,417	41,258
	収支	-30,730	-28,168	-28,879	-23,233	-29,171
貿易収支	受取	495,257	465,835	494,797	519,263	583,060
	支払	369,622	380,564	377,464	396,713	439,952
	収支	125,634	85,270	117,333	122,551	143,108

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき国土交通省総合政策局で集計したものである。  
 「国際旅行収支(旅客輸送を含まない)」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支(旅客輸送を含む)」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。

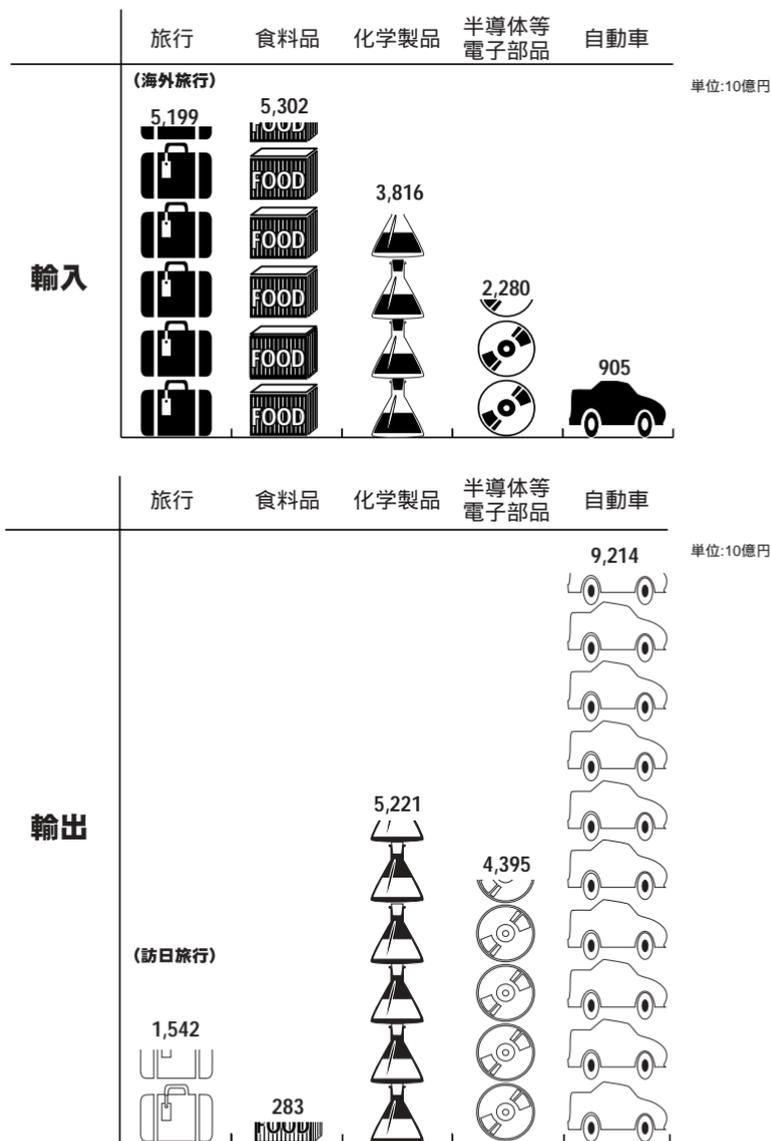
2. 2004年の数値は速報値である。

出典：日本銀行国際局「国際収支統計月報」

(日本銀行は2003年の統計から国際収支統計における旅行収支の計上方法の見直しを行った)

## 旅行収支と主要品目の輸出入額

2004年に日本人が海外に支払った旅行費用（推計）は5兆2000億円にのぼる。輸出額との比較では、自動車輸出額（9兆2140億円）の約56%を海外での旅行消費が還元していることになり、貿易収支のバランス改善に大きく貢献している。



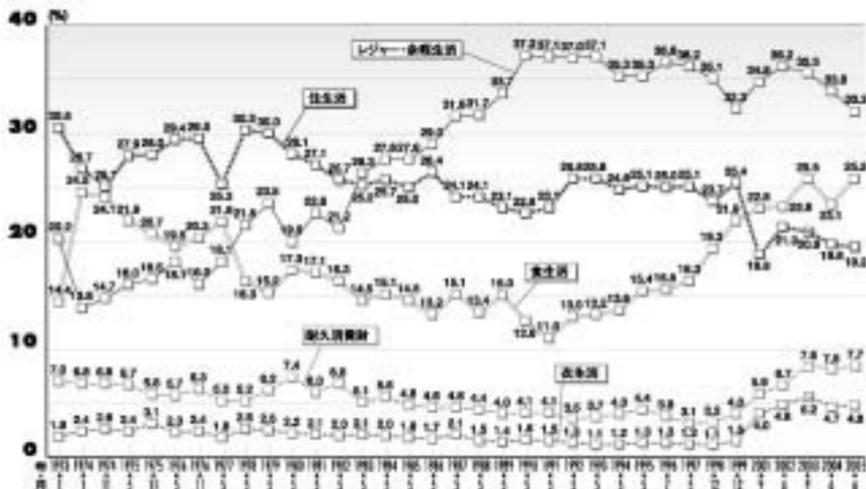
(注) 海外旅行は「旅行支払額」と「旅客運賃支払額」の計  
訪日旅行は「旅行受取額」と「旅客運賃受取額」の計  
資料：国土交通省「観光白書」、総務省「日本統計月報」

# 第3章 旅行者の動向・消費者保護の状況

## 旅行者の動向

### 今後の生活の力点の推移

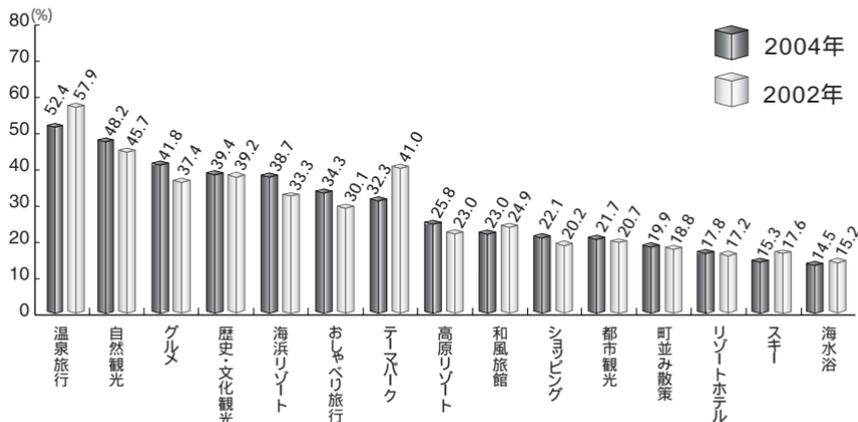
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が33.2%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査(2005年)」による  
 2.耐久消費財:自動車、電気製品、家具等  
 3.2000年度は調査をしていない

### 行ってみたい旅行

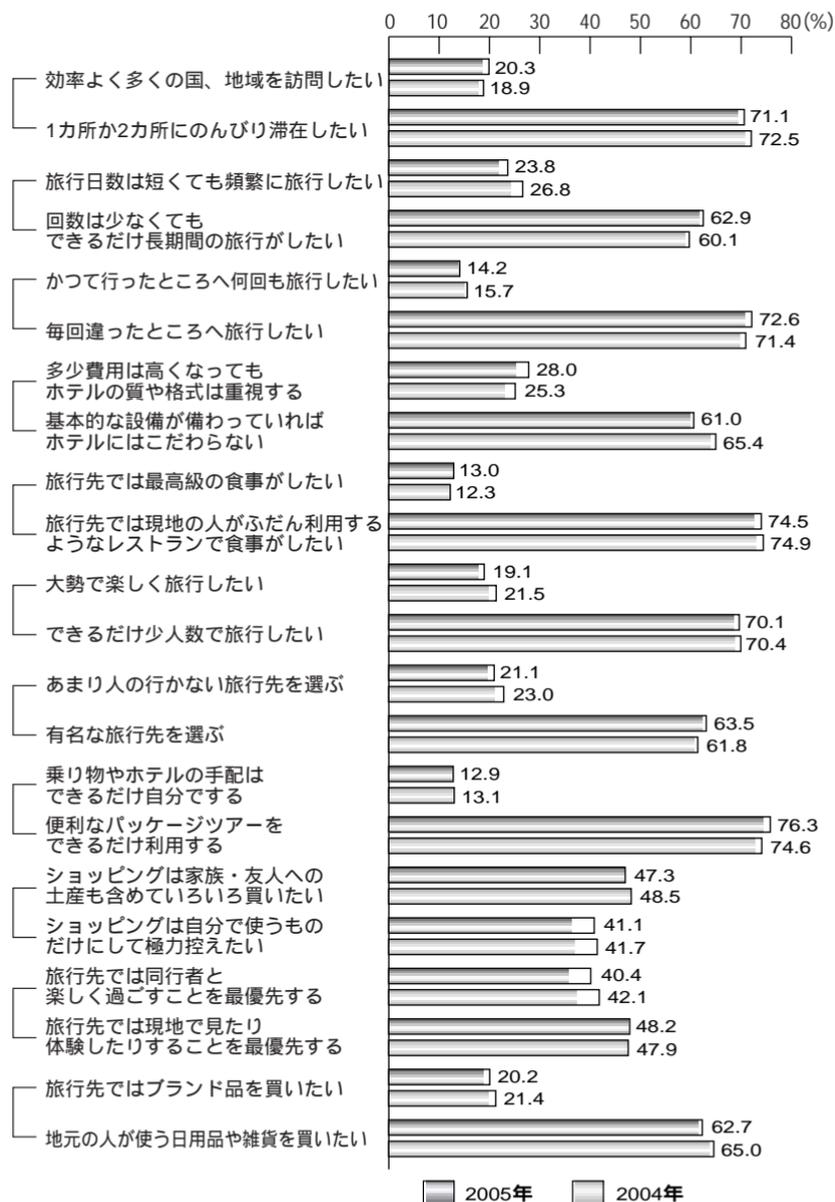
行ってみたい旅行のタイプ第1位は「温泉旅行」で、2位が「自然観光」、  
 「グルメ」と続いており、「テーマパーク」希望が減少している。



出典: 「旅行者動向2005」(財)日本交通公社

## 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による海外旅行スタイルの希望をみると、「ホテルの質や格式」志向が再び増加し、「パッケージツアーをできるだけ利用」が前年に続き上昇した。



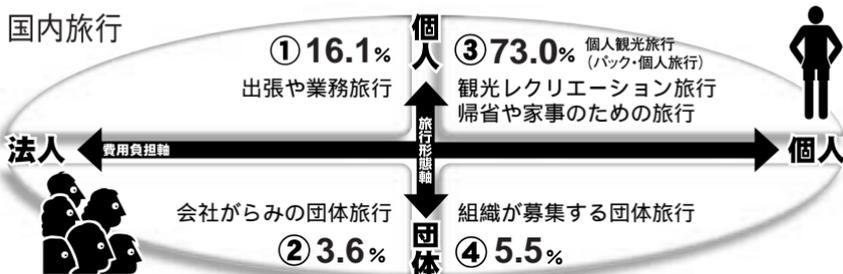
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)「海外旅行志向調査」  
出典：JTB REPORT 2005

## 旅行市場の構造

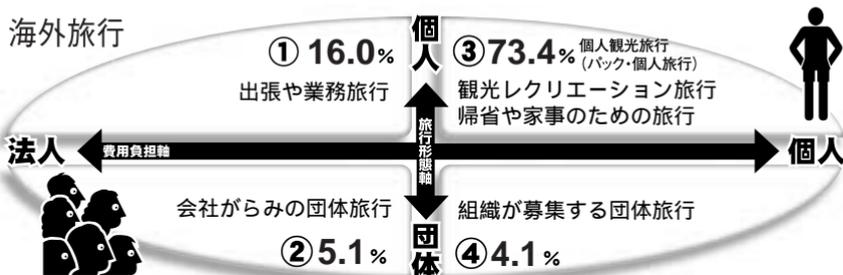
日本の旅行市場を旅行形態（「個人旅行」と「団体旅行」）を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行で89.1%、海外旅行で89.4%、団体旅行のシェアは国内9.1%、海外9.2%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、国内旅行では78.5%、海外旅行では77.6%が個人負担となる。

なお、「団体旅行」とは、町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のパック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。

2004年



2002～2004年



出典：「旅行者動向2005」(財)日本交通公社

## シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせた。今後、高齢化社会が進む中で、シニア世代の旅行者がますます増えると見込まれる。

### シニア世代の2004年1年間の海外旅行回数

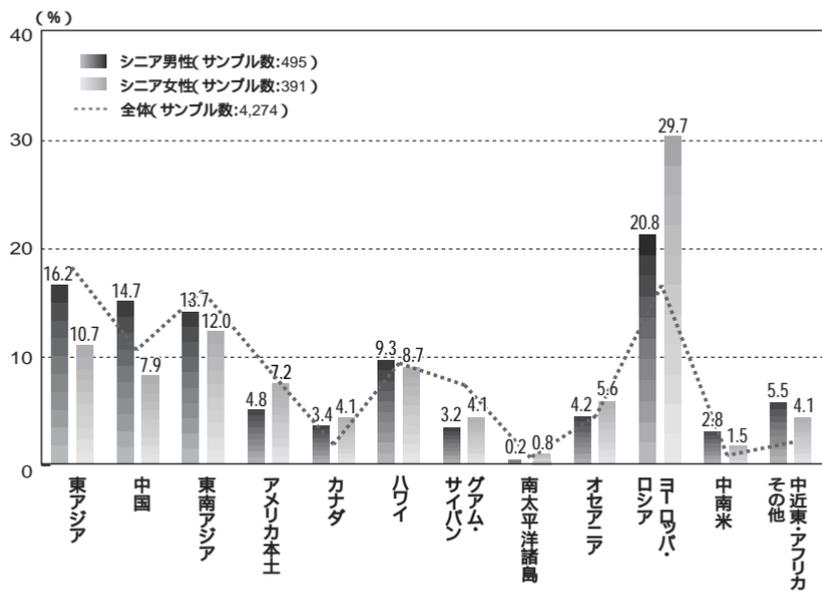
2004年1年間に海外旅行を行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。（ ）内は2003年の数値である。

	全体	シニア男性	シニア女性
2004年1年間の海外旅行平均回数	1.7回（1.6回）	1.8回（1.9回）	1.6回（1.5回）
今までの海外旅行平均回数	14.5回	22.3回	14.4回

（注）2004年のサンプル数は、全体2,676人、シニア男性285人、シニア女性237人  
出典：JTB REPORT 2005  
資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

### シニア世代の海外旅行先

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、男性は中国、女性はヨーロッパで高くなっている。



出典：JTB REPORT 2005  
資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

### シニア世代の出国構成比と出国率の推移

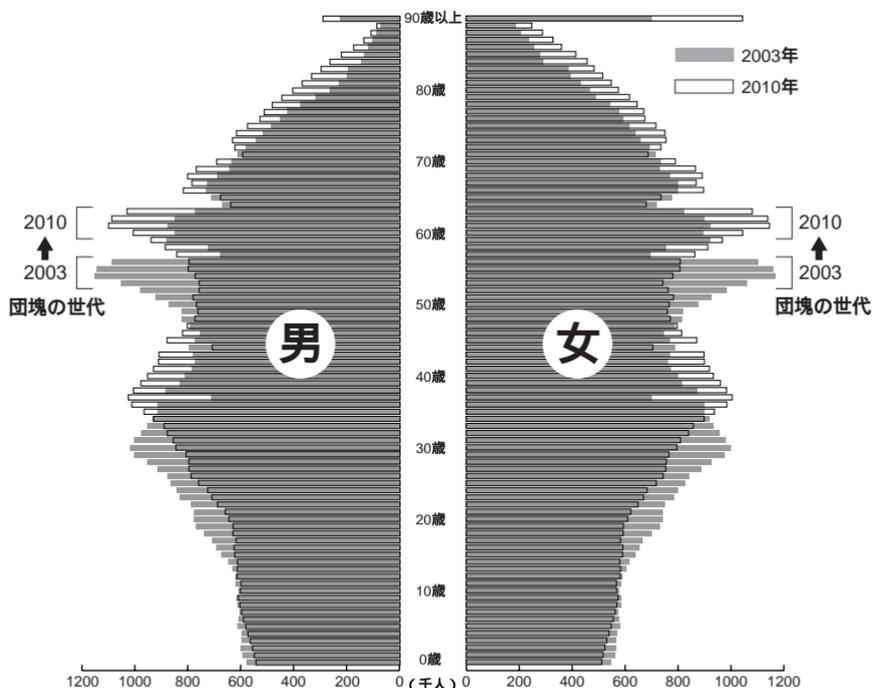
シニア世代が出国者全体に対し占める割合は、SARS、テロに対する不安感から低下した2003年を除き、年々着実に上昇している。また、シニア世代の出国率も2002年の水準まで上昇した。

年	60歳以上出国者数構成 (%)			60歳以上出国率		
	60歳以上男女	男性	女性	60歳以上男女	男性	女性
1985	10.4	6.6	3.8	2.9	4.4	1.8
1990	9.7	6.0	3.8	4.9	7.2	3.4
1995	11.5	6.8	4.8	6.8	9.4	5.0
2000	14.0	7.7	6.3	8.4	10.6	6.7
2001	14.5	8.2	6.3	7.7	9.9	5.9
2002	15.3	8.6	6.7	8.0	10.2	6.2
2003	14.2	8.2	6.0	5.8	7.6	4.3
2004	15.4	8.7	6.7	7.8	10.0	6.0
2005	15.6	8.7	6.9	8.0	10.2	6.3

資料：法務省「出国管理統計」、総務省「10月1日推計人口」「国勢調査」等

### 2010年には団塊の世代がシニア世代に

現在、年齢別人口構成においてピークとなっている、いわゆる「団塊の世代」が、2010年には60歳を超える。2010年には、シニア世代が全人口の3割を超えると推計される。

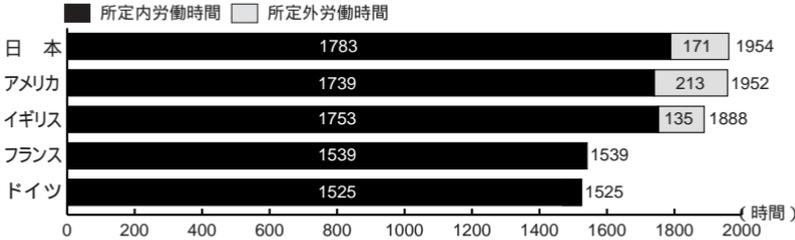


資料：総務省資料をもとに（社）日本旅行業協会（JATA）で作成

## 年間総労働時間、年間休日等の国際比較

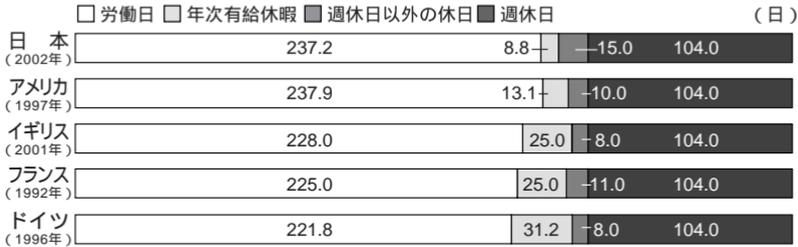
日本の年間労働時間はドイツより429時間多く、年次有給休暇取得日数もヨーロッパ各国の半分以下である。

年間総労働時間（製造業生産労働者2002年）



(注) 1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」、EU及び各国資料より厚生労働省労働基準局資金時間課推計  
2.フランス・ドイツの所定外労働時間は不明

## 年間休日等の国際比較

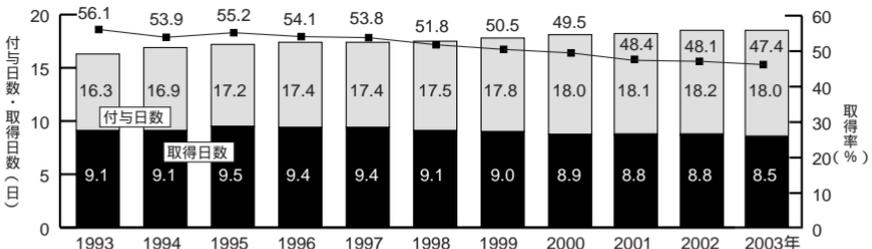


(注) 1.厚生労働省「就労条件総合調査」、EU及び各国資料より厚生労働省労働基準局資金時間課推計  
2.年次有給休暇は付与日数(日本は取得日数)

## 有給休暇の取得状況の推移

2003年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は18.0日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.5日で、取得率は前年(48.1%)よりさらに下がり47.4%になった。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移(企業規模30人以上)

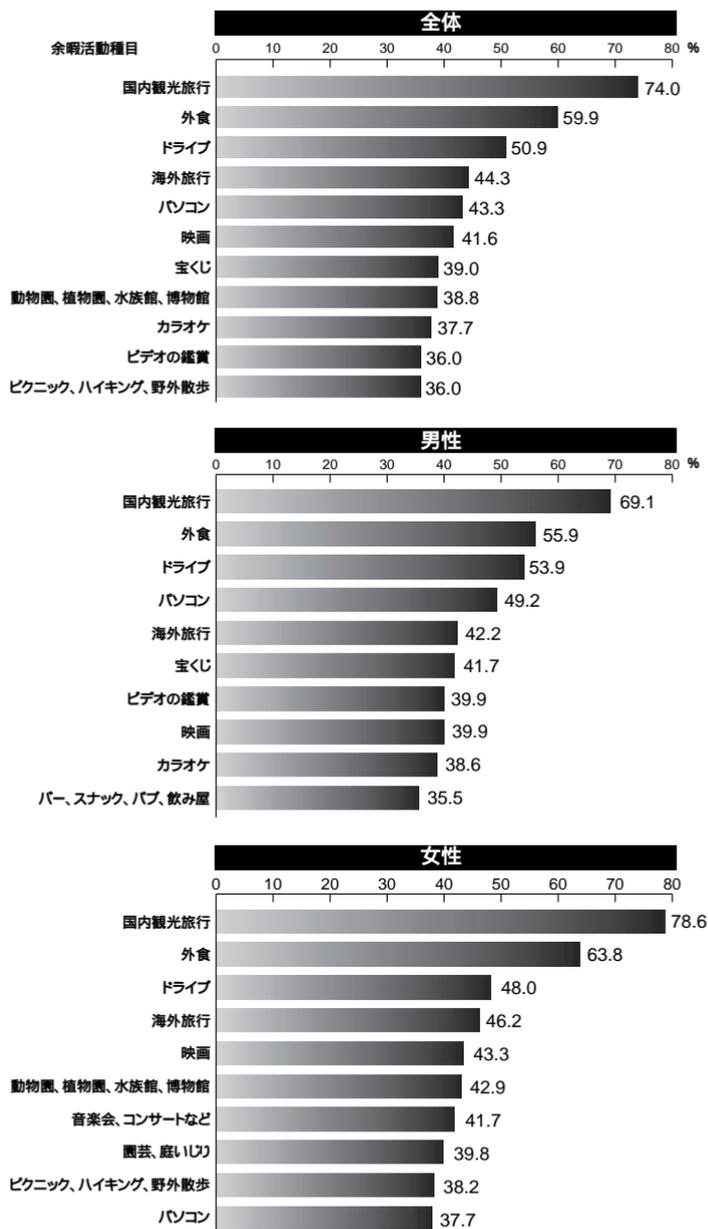


資料：厚生労働省労働統計要覧「D 労働時間」より

## 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第4位が海外旅行と旅行に関する関心が高い(2004年調査)。

### 余暇活動に関する参加希望率

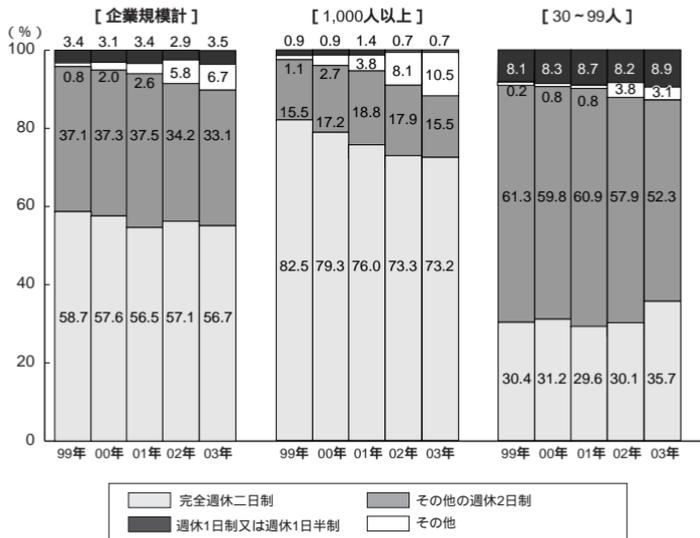


(注) 複数回答

出典: 「レジャー白書2005」(財) 社会経済生産性本部

## 週休二日制の普及率

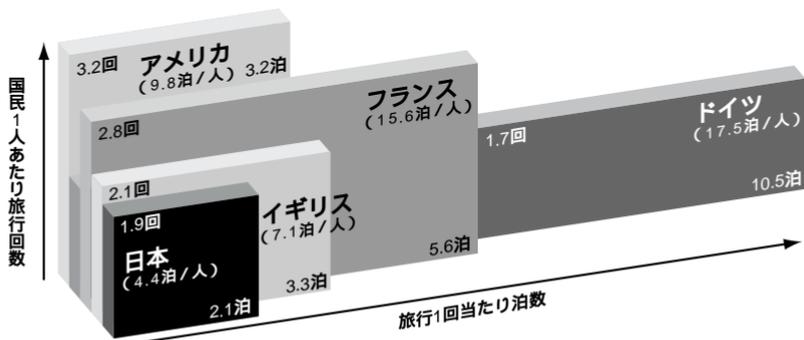
2003年の週休二日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は89.8%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は56.7%となっている。



(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成16年就労条件総合調査」による。  
2.適用労働者数の割合である。

## 各国の1人あたり旅行回数と1回当たりの宿泊数(2003年)

我が国の1年間の平均旅行回数と1回あたりの宿泊数を各国と比較すると、特に1回当たりの宿泊数で大きな開きがある。これは休暇制度の違いも要因の一つだと考えられる。

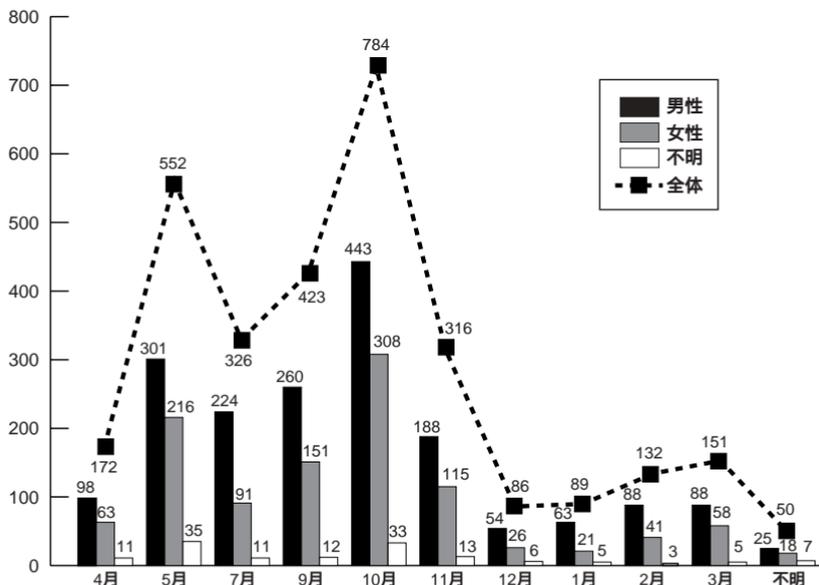


(注) アメリカ、イギリスは国内旅行のみのデータ。  
(泊数、回数)のデータ出所は必ずしも一致しない。  
資料: 「リゾート白書2005」(リゾート事業協会)

## 連休と旅行

2000年から祝日法の一部改正により3連休化が指定された。これに関連して、2001年にJATAが行ったアンケート調査によると、10月、5月の三連休に旅行を希望する回答が多かった。

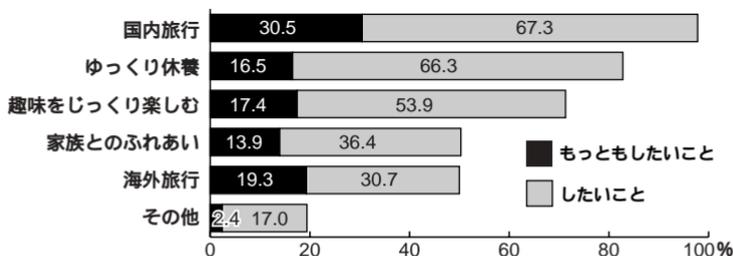
どの時期の三連休に旅行がしたいですか（複数回答：n = 3081）



資料：日本旅行業協会（JATA）

また、（社）日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）では、9月から11月に連続休暇（秋休み）による新しい休暇シーズンを創り出す「秋休みキャンペーン」を実施している。

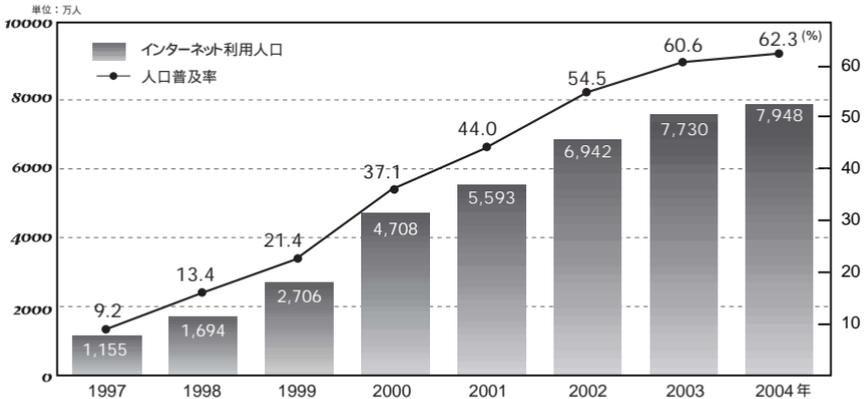
秋に1週間程度の休みがあれば何をしたいか？



出典：インターネットによる「秋休みに関する意識調査2003」より  
回答者数1,000人（男性73.5% 女性26.5%）

## 日本のインターネット利用人口

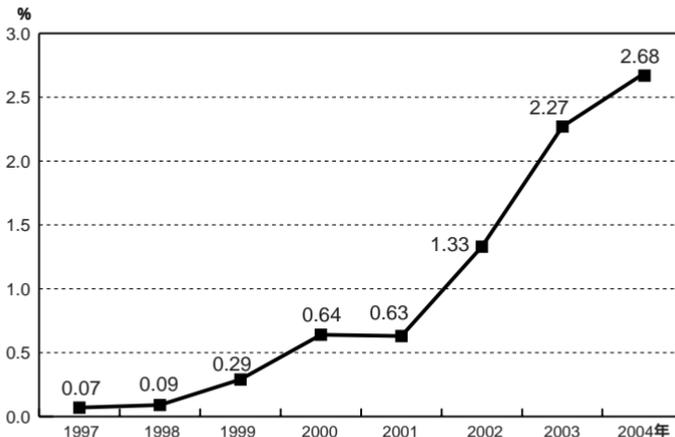
日本のインターネット利用人口は、2004年現在、7,948万人、普及率は62.3%と推計される。



資料：総務省「情報通信白書（平成17年）」

## 旅行会社のインターネット販売比率推移

（社）日本旅行業協会（JATA）は、会員を対象に経営指標調査を行っているが、その中で消費者への旅行販売に占めるインターネット販売の比率をみると急激に上昇していることがうかがえる。

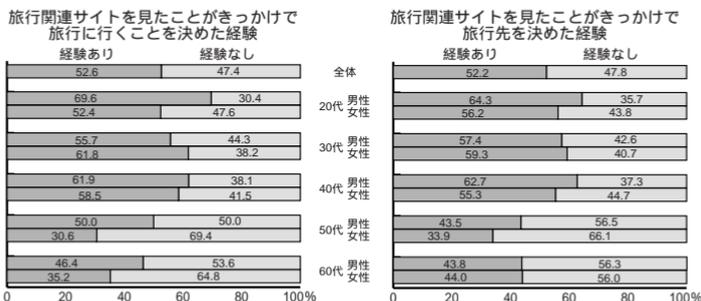


資料：「旅行業を取り巻く環境と旅行業経営分析」（JATA）

## 旅行とインターネット利用の現状

2002年2月に(社)日本旅行業協会(JATA)の消費者モニター1,465人に「インターネットと旅行」についてインターネット上でアンケートを実施し、77.5%に当たる1,135人から回答を得た。

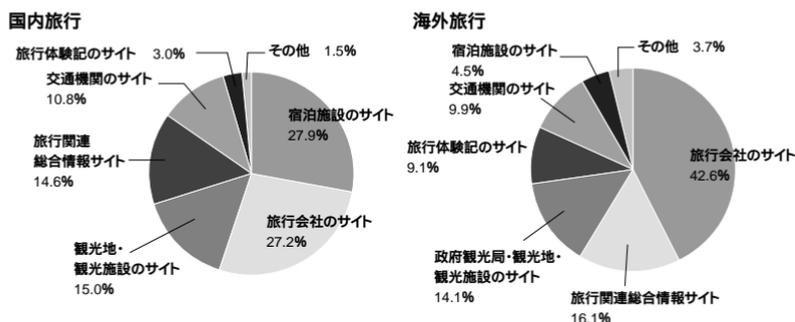
### 旅行に行くことを決めたり、旅行先を決めたりした経験



いずれの質問でも40代以下は6割前後が「経験あり」と回答しており、特に20代の男性ではほぼ7割が旅行関連サイト閲覧をきっかけに旅行に行っている。また、50代以上でも、過半数には届かないものの3~5割のモニターがこうした経験を持っていることが分かった。

男女の比較では、全体的な傾向として男性の方がそうした経験を多く持っているが、30代では逆に女性の方が多くなっている。インターネットの普及に伴い、旅行サイトの閲覧が旅行の動機あるいは旅行先の決定のきっかけとして重要な要素となっていることが明らかになった。

### 旅行計画時にもっともよく利用するサイト



国内旅行では「宿泊施設のサイト」と「旅行会社のサイト」がともに27%台で競い合い、僅差で「宿泊施設のサイト」がトップになった。また、海外旅行では「旅行会社のサイト」が42.6%と他を押し、国内旅行でトップだった「宿泊施設のサイト」はわずか4.5%にとどまった。その他、「旅行関連総合情報サイト(ポータル・サイト)」と「観光地・観光施設(海外旅行では政府観光局も含む)のサイト」が国内、海外とも1割半ばの支持を集めた。

資料:(社)日本旅行業協会(JATA)

## 旅行にかかわる電子商取引（B to C-EC）市場規模の推移

旅行取引は電子商取引のなかでも最も成長が期待されている分野のひとつで、2004年のB to C-ECは6,610億円となっている。

単位:億円

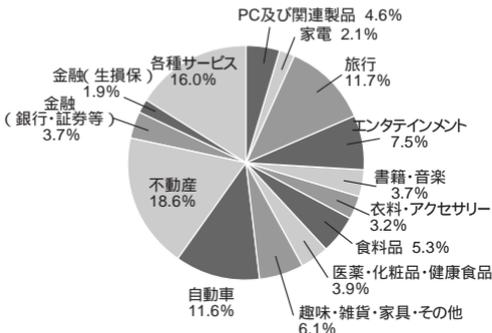
年	旅行に関わる電子商取引市場規模	電子商取引化率(%)
1998	80	0.1
1999	230	0.2
2000	610	0.4
2001	1,190	0.8
2002	2,650	1.9
2003	4,742	3.4
2004	6,610	4.7

(注) B to C-ECはインターネット利用による消費者向け電子商取引  
資料: 経済産業省「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」より

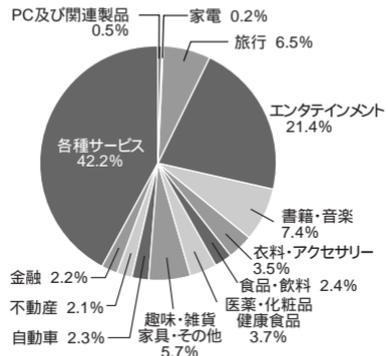
## 消費者向け電子商取引市場の内訳

2004年の電子商取引（B to C-EC）市場規模は5兆6430億円で、そのうち旅行にかかわる電子商取引は、全体の11.7%を占めている。また、モバイルB to C-ECの市場規模（9,710億円）に限れば旅行は6.5%を占めている。

2004年B to C-ECのセグメント別構成比  
(市場規模5兆6430億円)



2004年モバイルB to C-ECのセグメント別構成比  
(市場規模9,710億円)



資料: 経済産業省「平成16年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」より

## 第3章-2 旅行者の動向・消費者保護の状況

### 旅行に関する消費者保護の状況

#### 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会((社)日本旅行業協会及び(社)全国旅行業協会)の正会員(保証社員)の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付手続が行われる。

単位：万円

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額	営業保証金の額		
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者
2億円未満	7,000	1,100	300
2億円以上4億円未満	7,000	1,100	450
4億円以上7億円未満	7,000	1,100	750
7億円以上10億円未満	7,000	1,300	900
10億円以上15億円未満	7,000	1,400	1,000
15億円以上20億円未満	7,000	1,500	1,100
20億円以上30億円未満	7,000	1,600	1,200
30億円以上40億円未満	7,000	1,800	1,300
40億円以上50億円未満	7,000	1,900	1,400
50億円以上60億円未満	7,000	2,300	1,600
60億円以上70億円未満	7,000	2,700	1,900
70億円以上80億円未満	8,000	3,000	2,200
80億円以上150億円未満	10,000	3,800	2,700
150億円以上300億円未満	12,000	4,600	3,200
300億円以上500億円未満	13,000	4,800	3,400
500億円以上700億円未満	14,000	5,300	3,800
700億円以上1000億円未満	15,000	5,500	4,000
1000億円以上1500億円未満	16,000	6,000	4,300
1500億円以上2000億円未満	18,000	6,600	4,700
2000億円以上3000億円未満	20,000	7,600	5,400
3000億円以上4000億円未満	25,000	9,200	6,600
4000億円以上5000億円未満	30,000	11,000	7,900
5000億円以上1兆円未満	35,000	13,000	9,300
1兆円以上2兆円未満	45,000	17,000	12,000
以上1兆円につき	10,000	3,000	2,500

## ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、(社)日本旅行業協会(JATA)の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額(年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%)の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は28.2%だが、ボンド保証会員の計画取引額は9,032億円で、旅行業界全体の海外募集型企画旅行取引総額に対して占める割合は8割以上と推定される。

ボンド保証会員数	213社
JATA正会員数(第1種旅行業者)	754社
加入率	28.2%

(2006年3月末)

## 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

旅行業者の倒産件数は、バブル崩壊のあおりを受けて1998年度に96件と過去最高を記録し、認証金額も過去最高の15億円を記録した。2005年度は(社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)両協会併せて認証対象社数は32、認証金額は1億1364万円と激減した。

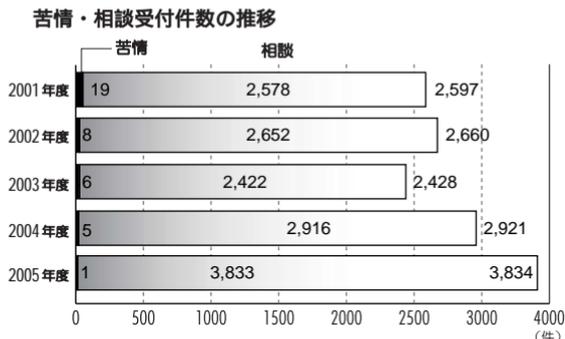
		2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
認証対象社数	JATA	12	16	17	12	3
	ANTA	69	79	77	42	29
	計	81	95	94	54	32
認証件数	JATA	1,390	1,490	819	493	17
	ANTA	485	885	818	160	153
	計	1,875	2,375	1,637	653	170
認証金額 単位:千円	JATA	260,715	301,783	383,468	228,287	8,732
	ANTA	267,009	277,140	249,926	98,172	104,911
	計	527,724	578,923	633,394	326,459	113,643

(注) 1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数  
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

資料：(社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)

## 苦情・相談受付件数の推移及び内容

2005年度の消費者からの(社)日本旅行業協会への苦情・相談申し出件数は3,834件で、2004年度の2,921件に比べ31.3%増加した。男女別には男性が1,669件(比率43.5%)、女性が2,165件(比率56.5%)であった。



### 苦情・相談受付内容(2005年度)

3,834件のうち相談が3,833件で、苦情は1件のみである。消費者以外からの照会は、消費者センターからが453件(前年度368件)、会員会社からが1,999件(前年度1,820件)であった。

申出区分	消費者		消費者センター	会員会社	合計	
	当年度	前年度				
1 旅程保証	41件	34件	3件	145件	189件	
2 地上手配に係る条件変更	217件	259件	22件	193件	432件	
3 航空機に係る条件変更	192件	173件	13件	190件	395件	
4 取消料	548件	454件	110件	159件	817件	
5 旅券・査証	89件	69件	10件	124件	223件	
6 格安航空券	103件	125件	10件	22件	135件	
7 荷物	26件	21件	7件	15件	48件	
8 費用の精算	158件	112件	15件	45件	218件	
9 添乗員	33件	27件	3件	7件	43件	
10 現地ガイド	43件 (うち苦情1件)	35件	4件	20件	67件	
11 旅客対応	589件	569件	67件	384件	1,040件	
12 事故・盗難	59件	63件	9件	59件	127件	
13 ショッピング	8件	20件	2件	4件	14件	
14 消費者の思い違い	123件	117件	15件	129件	267件	
15 ミスインフォメーション	68件	72件	7件	112件	187件	
16 パンフレットの表示違反	70件	63件	9件	79件	158件	
17 その他	1,431件	708件	144件	285件	1,860件	
その他内訳	航空会社とのトラブル	56件	59件	9件	19件	84件
	ホテルとのトラブル	92件	70件	15件	21件	128件
	業者の信用調査	227件	163件	24件	5件	256件
	無登録業者とのトラブル	42件	68件	3件	2件	47件
	倒産と弁済業務	684件	20件	8件	8件	700件
その他	330件	328件	85件	230件	645件	
19 個人情報	36件	-	3件	27件	66件	
合計	3,834件 (うち苦情1件)	2,921件	453件	1,999件	6,286件	

注:前年度までの「インターネット取引」を廃止、「個人情報」を新設

## 海外での事故発生件数の推移

2004年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万1871人（前年比25.6%増）件数で1万6023件（前年比10.7%増）と、前年に比べ、ともに急増した。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	【参考】 海外渡航者数
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害：財産犯)	遺失 (証券・財布等)	その他 (事故・犯罪被害、他)				
2000年	14,754件 (前年比:8.7%増)	7,132件 (前年比:10.0%増)	3,261件 (前年比:4.1%増)	4,361件 (前年比:10.3%増)	17,142人 (前年比:9.5%増)	447人 (内犯罪被害19人)	892人 (内犯罪被害545人)	17,818,590人 (前年比:8.9%増)
2001年	14,115件 (前年比:4.3%減)	7,714件 (前年比:8.2%増)	2,311件 (前年比:29.1%減)	4,090件 (前年比:6.2%減)	16,253人 (前年比:5.2%減)	445人 (内犯罪被害12人)	688人 (内犯罪被害284人)	16,215,657人 (前年比:9.0%減)
2002年	14,364件 (前年比:1.8%増)	6,837件 (前年比:11.4%減)	2,167件 (前年比:6.2%減)	5,360件 (前年比:31.1%増)	16,996人 (前年比:4.6%増)	525人 (内犯罪被害28人)	675人 (内犯罪被害325人)	16,522,804人 (前年比:1.9%増)
2003年	14,473件 (前年比:0.8%増)	5,948件 (前年比:13.0%減)	2,508件 (前年比:15.7%増)	6,017件 (前年比:12.3%増)	17,417人 (前年比:2.5%増)	484人 (内犯罪被害27人)	699人 (内犯罪被害275人)	13,296,330人 (前年比:19.5%減)
2004年	16,023件 (前年比:10.7%増)	6,066件 (前年比:2.0%増)	3,088件 (前年比:23.1%増)	6,869件 (前年比:14.2%増)	21,871人 (前年比:25.6%増)	564人 (内犯罪被害15人)	792人 (内犯罪被害324人)	16,831,112人 (前年比:26.6%増)

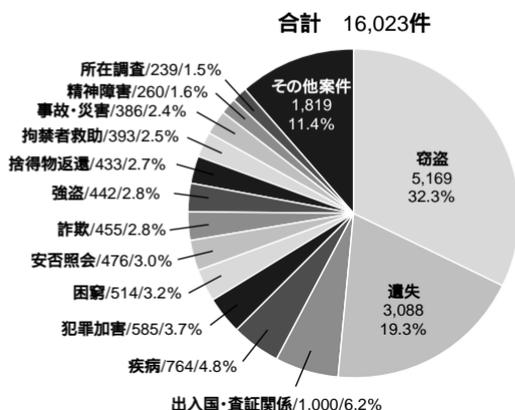
(注) 1. 在外公館及び交流協会(台湾)よりの報告ベース

2. 死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる

資料：外務省

## 2004年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数16,023件のうち、窃盗、遺失で約51.5%を占めている。また前年と比較すると、「出入国・査証関係」の増加が目立つ。



資料：外務省

外務省海外安全ホームページ

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

外務省海外安全相談センター

03-5501-8162

外務省海外安全情報 F A X サービス

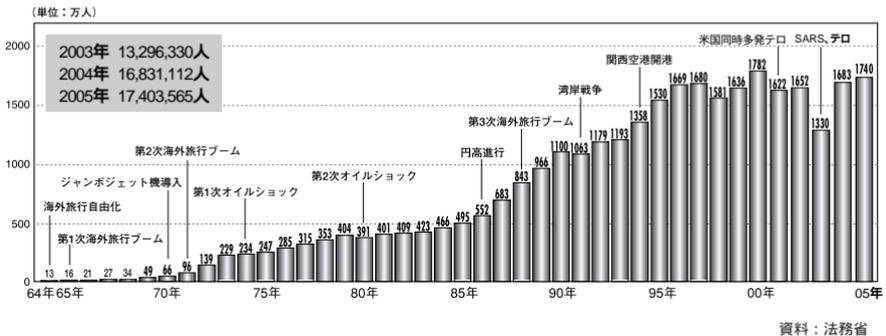
0570-023300

## 第4章

旅行の実態  
旅行者数の変遷

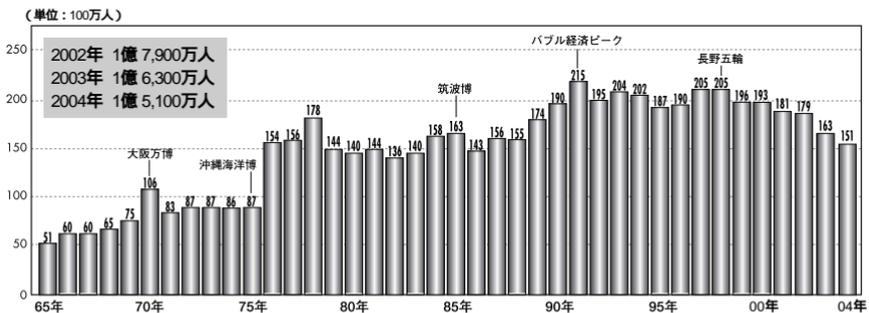
## 海外旅行者数の変遷

海外への観光渡航が自由化された1964年にわずか13万人だった海外旅行者数は、ジャンボ機の就航により幕開けた70年代以降の大量輸送時代に大きく伸び、85年秋の「プラザ合意」以降の急激な円高とバブル景気の後押しを受けて90年には1,000万人の大台を突破した。2000年には1,782万人と史上最高を記録したが、2001年は米国同時多発テロの影響で減少し、2003年はSARS、イラク戦争などの影響を受け、過去最大の減少となった。しかし、2004年は大幅な回復をみせ、2005年には1,740万人と、2000年に次ぐ史上2位の数字を記録した。



## 国内宿泊観光旅行者数の変遷

一方、国内旅行はバブル景気により91年に2億人の大台を突破したものの、その後の景気低迷などにより国内宿泊観光旅行者数は漸減傾向が続いている。

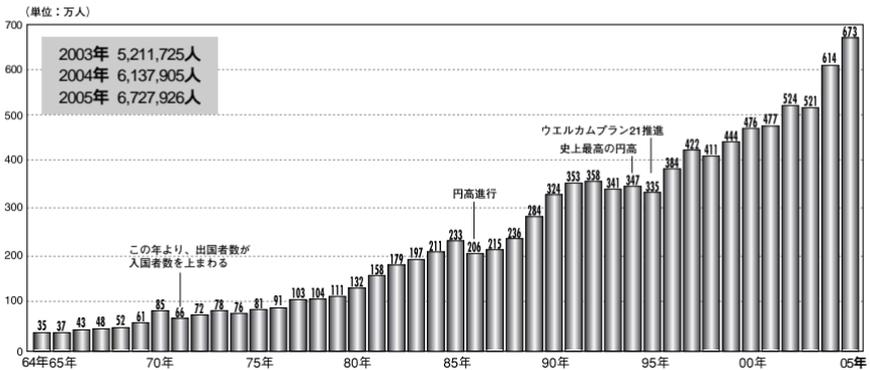


(注) 宿泊を伴う観光レクリエーション  
76年より数字の記載方法が変更

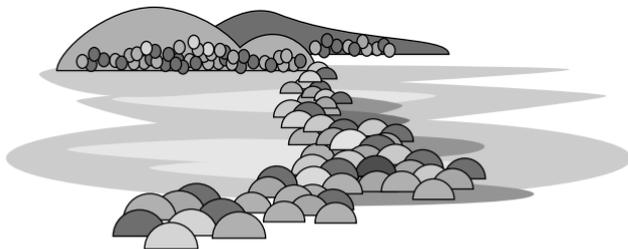
資料：(社)日本観光協会「数字でみる観光2005」

## 訪日外国人旅行者数の変遷

2005年は前年より9.6%増の673万人であった。しかしながら、国際的には外国人旅行者受入数で日本は29位（2004年）とまだまだ低い水準にあり、訪日旅行の促進が大きな課題になっている。平成14（2002）年12月に発表された「グローバル観光戦略」において、2003年から2007年までの5年間で「訪日ツーリズム拡大戦略期間」とした。2010年には「21世紀初頭における観光振興方策」に示されている1,000万人を迎えることを目標とし、官民連携によるビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）事業が繰り広げられている。



資料：国際観光振興機構（JNTO）



## 第4章-2

旅行の実態  
海外旅行の実態

## 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響で-9%、2003年はSARS、イラク戦争の影響で-19.5%と減少した。しかし、2005年は1,740万人と2000年に次ぐ史上2位の数字を記録した。

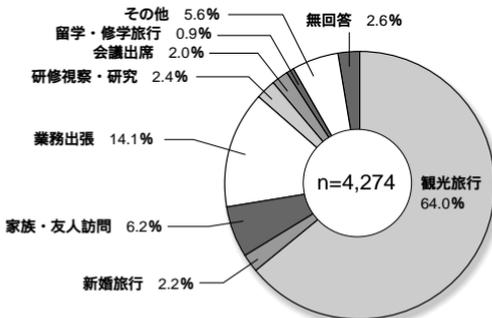
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1

年	日本人出国者数	伸び率%
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4

資料：法務省

## 海外旅行者の目的別構成比率（2004年）

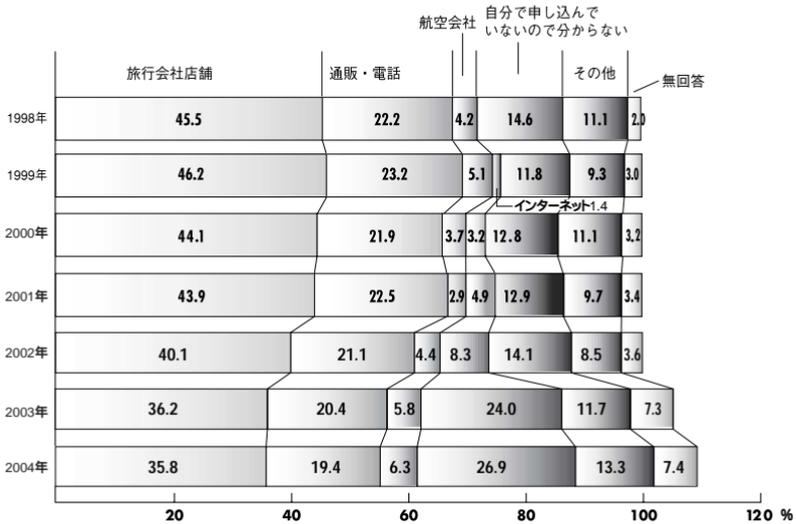
旅行目的では観光が64.0%と最も多く、新婚旅行を含めると66.2%となる。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)  
「海外旅行実態調査」  
出典：JTB REPORT 2005

## 旅行会社利用率の推移

旅行の申し込み方法で「旅行会社の店舗」は35.8%で、依然として最も高いが、「インターネット」が26.9%とその差はさらに縮小した（2003年以降は複数回答）。

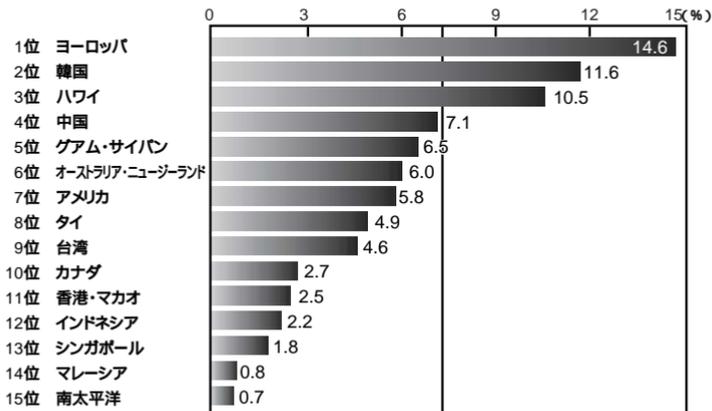


出典：JTB REPORT 2005

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)「海外旅行実態調査」

## 海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）

海外旅行における旅行先の順位は、「ヨーロッパ」(14.6%)がトップである。第2位は「韓国」(11.6%)、第3位は「ハワイ」(10.5%)と続いており、アメリカのシェア低下が目立つ。(観光旅行に限定しているサンプル調査なので出入国者全体の統計である法務省や各国政府観光局データとは異なる。)



(注) 数値は2002年から2004年の平均値

出典：「旅行者動向2005」(財)日本交通公社

## 海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため、国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2004年における上位50（国又は地域）を記した。なお、北朝鮮、メキシコ、アルゼンチンなどの国々は、日本人訪問者数が得られていない。

訪問先	2004年	前年比（%）	2005年	前年比（%）
1 中国	3,334,255	47.9	3,389,976	1.7
2 韓国	2,443,070	35.5	2,439,809	-0.1
3 ハワイ	1,482,085	10.6	1,522,356	2.7
4 米国（注）	1,359,429	16.2	1,406,305	3.4
5 タイ	1,212,213	16.3		
6 香港	1,126,250	29.9	1,210,848	7.5
7 グアム	906,106	37.4	955,245	5.4
8 台湾	887,311	35.0	1,124,334	26.7
9 ドイツ	715,209	10.6		
10 オーストラリア	710,400	13.2	685,500	-3.5
11 フランス	642,000	6.8		
12 シンガポール	598,807	38.0	588,500	-1.7
13 インドネシア	575,218	24.2		
14 カナダ	437,000	59.6		
15 フィリピン	382,307	18.4		
16 北マリアナ諸島	374,787	16.3	351,739	-6.1
17 英国	347,000	10.5		
18 イタリア	308,901	-49.5		
19 マレーシア	301,429	41.2	340,027	12.8
20 ベトナム	267,210	27.4	320,605	20.0
21 オーストリア	256,541	15.4		
22 ニューゼーランド	165,023	9.4	154,925	-6.1
23 オランダ	164,000	19.8		
24 スペイン	157,000	-36.7		
25 ベルギー	126,523	10.5		
26 チェコ	122,613	31.7		
27 マカオ	122,184	42.7	169,115	38.4
28 カンボジア	118,157	33.7	137,849	16.7
29 インド	96,920	24.3		
30 ロシア	92,329	6.4		
31 ハンガリー	88,545	35.0		
32 フィンランド	70,694	2.4		
33 エジプト	70,597	16.0	74,446	5.5
34 トルコ	61,911	-4.3		
35 ブラジル	60,806	18.3		
36 モルジブ	46,939	11.5		
37 ポルトガル	44,019	-3.2		
38 ボーランド	32,500	17.4	39,500	21.5
39 アイルランド	31,296	43.9		
40 ニューカレドニア	29,229	2.6		
41 デンマーク	29,054	-9.6		
42 ペルー	26,740	28.4		
43 フィジー	25,160	7.2		
44 ネパール	24,196	-11.3		
45 パラオ	24,181	11.5	26,700	10.4
46 タヒチ	23,630	3.3		
47 南アフリカ共和国	23,091	8.4		
48 クロアチア	22,932	43.0		
49 ラオス	20,319	14.4		
50 ミャンマー	20,296	8.0		

2003年	スイス	320,667
	ノルウェー	112,559
	スウェーデン	109,557

注：米国の数値は米国全体からハワイ、グアムへの訪問者数を引いた数値である。

出典：WTO、PATA、各国政府観光局

資料：国際観光振興機構（JNTO）作成による

## 日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2000	2001	2002	2003	2004
合計	24,421,056	22,042,643	22,113,480	17,666,934	21,122,990
アフリカ	101,261	99,094	94,953	99,753	93,559
東アフリカ	32,415	34,766	29,869	39,202	31,009
エチオピア	1,193	1,936	1,857	1,622	-
エリトリア	1,214	1,237	701	103	1,063
ケニア	15,986	15,325	15,421	17,651	-
マダガスカル	2,055	3,404	617	-	3,432
モーリシャス	2,389	1,589	1,958	1,572	1,724
ルワンダ	105	101	-	-	-
セイシェル	414	376	362	306	300
ジンバブエ	-	-	-	9,648	17,406
ウガンダ	773	539	580	661	897
タンザニア	6,020	7,822	5,574	5,936	4,504
ザンビア	2,266	2,437	2,799	1,703	1,683
中央アフリカ	422	391	470	34	-
アンゴラ	347	355	372	-	-
チャド	75	36	98	34	-
北アフリカ	32,801	23,927	22,433	22,051	24,267
アルジェリア	815	845	1,004	1,236	1,435
モロッコ	23,643	15,278	14,262	13,982	15,723
チュニジア	8,343	7,804	7,167	6,833	7,109
南アフリカ	25,621	28,334	29,253	23,451	23,091
ボツワナ	2,959	3,736	3,014	2,140	-
南アフリカ共和国	22,662	24,598	26,239	21,311	23,091
西アフリカ	10,002	11,676	12,928	15,015	15,192
ベニン	173	400	100	87	133
ガーナ	2,495	2,744	3,018	3,320	-
ギニア	-	-	-	274	8
マリ	1,020	1,081	1,189	1,200	3,117
ナイジェリア	6,210	7,297	8,574	10,074	11,837
ギニアビサウ	-	35	-	-	-
トーゴ	104	119	47	60	97
米州	5,719,354	4,640,917	4,198,939	3,571,652	4,321,798
カリブ海地域	34,926	24,886	19,730	15,693	16,319
バハマ	11,346	7,329	4,229	2,391	2,375
バルバドス	339	311	238	300	309
バーミューダ	644	496	346	229	419
ケイマン諸島	604	470	279	231	-
キューバ	9,249	7,247	7,101	5,317	5,748
ドミニカ	133	-	157	-	-
ドミニカ共和国	2,628	1,809	1,294	1,588	1,665
グレナダ	193	183	131	194	157
ジャマイカ	7,779	5,446	4,664	4,182	4,430
アルバ	215	169	209	162	211
ボネール	16	31	-	-	-
セントルシア	503	205	278	373	282

目的地	2000	2001	2002	2003	2004
トリニダード・トバゴ	712	902	578	599	566
タークス・カイコス	113	57	35	-	-
米領バージン諸島	452	231	191	127	157
中央アメリカ	19,279	21,679	22,110	20,413	21,346
コスタリカ	5,293	5,244	5,813	5,883	5,695
エルサルバドル	2,331	2,900	3,206	2,485	2,315
グアテマラ	4,715	6,746	6,085	5,104	6,235
ホンジュラス	2,157	2,258	2,235	1,928	2,114
ニカラグア	1,734	1,709	1,799	1,908	1,837
パナマ	3,049	2,822	2,972	3,105	3,150
北アメリカ	5,569,221	4,501,106	4,063,774	3,431,864	4,161,677
カナダ	507,844	418,445	436,510	262,182	414,057
アメリカ合衆国	5,061,377	4,082,661	3,627,264	3,169,682	3,747,620
南アメリカ	95,928	93,246	93,325	103,682	122,456
ボリビア	7,032	7,198	6,964	6,379	7,469
ブラジル	40,905	43,397	42,829	51,387	60,806
チリ	11,628	11,555	11,694	12,409	14,335
コロンビア	5,273	4,572	4,004	3,665	4,188
エクアドル	3,873	4,049	4,098	3,979	4,690
パラグアイ	-	2,146	2,038	1,946	2,287
ペルー	23,071	14,711	17,737	20,235	23,785
ウルグアイ	2,483	2,170	1,871	1,847	2,385
ベネズエラ	1,663	3,448	2,090	1,835	2,511
東アジア/太平洋地域	12,934,106	12,483,019	13,060,047	9,940,953	13,141,202
東北アジア	6,713,279	6,787,310	7,256,709	5,284,437	7,424,080
中国	2,201,528	2,385,700	2,925,553	2,254,800	3,334,255
台湾	880,551	944,621	955,439	631,219	849,287
香港特別行政区(中国)	1,102,400	1,013,400	1,001,900	563,300	746,500
韓国	2,472,054	2,377,321	2,320,837	1,802,171	2,443,070
マカオ(中国)	46,463	56,021	39,718	25,230	37,876
モンゴル	10,283	10,247	13,262	7,717	13,092
東南アジア	3,837,363	3,538,072	3,688,712	2,782,807	3,465,843
ブルネイ	3,967	2,488	-	-	-
ミャンマー	21,930	20,118	20,744	18,799	20,296
カンボジア	19,906	17,952	105,545	88,401	118,157
インドネシア	643,794	611,314	620,722	463,088	575,218
ラオス	20,687	15,547	19,801	17,766	20,319
マレーシア	455,981	397,639	354,563	213,527	301,429
フィリピン	390,517	343,840	341,867	322,896	382,307
シンガポール	929,895	755,766	723,431	434,087	598,840
ベトナム	152,755	204,860	279,769	209,730	267,210
タイ	1,197,931	1,168,548	1,222,270	1,014,513	1,182,067
オーストララシア	872,346	822,662	889,025	778,588	875,374
オーストラリア	720,973	673,577	715,458	627,737	710,351
ニュージーランド	151,373	149,085	173,567	150,851	165,023
メラネシア	54,780	51,885	58,119	56,418	33,294
フィジー	19,674	20,411	26,382	23,464	-
ニューカレドニア	31,051	27,954	27,202	28,490	29,229

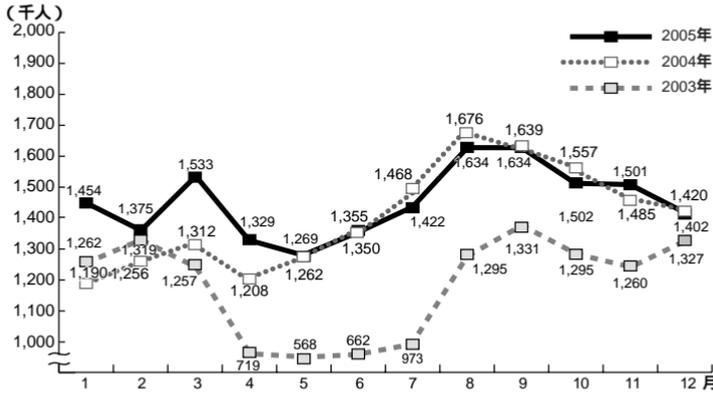
目的地	2000	2001	2002	2003	2004
バヌアツ	811	834	731	571	591
バプア・ニューギニア	3,244	2,686	3,804	3,893	3,474
ミクロネシア	1,454,512	1,262,245	1,142,316	1,014,221	1,317,820
キリバス	365	345	-	-	-
グアム	1,048,813	901,536	786,947	659,593	906,106
北マリアナ諸島	377,899	333,911	326,735	328,075	382,792
ミクロネシア	4,871	3,118	4,058	3,901	3,757
マーシャル諸島	856	940	828	961	984
パラオ	21,708	22,395	23,748	21,691	24,181
ポリネシア	1,826	20,845	25,166	24,482	24,791
米領サモア	93	75	-	-	-
仏領ポリネシア	-	19,031	23,632	22,882	23,630
ニウエ	14	-	9	18	11
トンガ	784	832	796	790	-
ツバル	222	189	152	109	137
サモア	713	718	577	683	1,013
ヨーロッパ	5,269,828	4,510,260	4,471,029	3,731,082	3,239,891
中央/東ヨーロッパ	308,130	329,527	326,909	334,359	392,890
アゼルバイジャン	-	-	1,070	767	661
アルメニア	428	1,334	1,790	3,850	5,585
ブルガリア	6,395	6,893	7,184	7,575	-
ベラルーシ	323	243	390	383	428
チェコ共和国	82,078	98,636	100,949	93,110	122,613
エストニア	-	6,907	6,587	6,901	7,362
グルジア	979	608	677	672	571
ハンガリー	94,347	82,831	71,331	65,578	88,545
カザフスタン	3,979	2,882	2,550	3,071	2,681
キルギスタン	-	1,645	1,436	2,004	1,026
ラトビア	4,475	5,579	5,719	5,652	5,677
リトアニア	5,763	6,419	5,821	7,788	9,169
モルドバ	79	87	118	139	89
ポーランド	26,410	24,978	25,900	27,686	32,490
ルーマニア	8,024	9,046	10,391	10,615	13,019
ロシア連邦	62,619	70,751	73,734	86,764	92,326
スロバキア	9,775	8,878	9,153	7,278	10,648
タジキスタン	72	85	-	-	-
ウクライナ	2,384	1,725	2,109	4,526	-
北ヨーロッパ	703,490	504,350	500,806	442,393	488,268
デンマーク	31,281	27,299	29,585	28,317	29,054
フィンランド	81,750	82,317	74,173	69,063	70,694
アイスランド	5,459	6,734	7,048	9,013	10,520
アイルランド	28,000	22,000	22,000	22,000	31,000
イギリス	557,000	366,000	368,000	314,000	347,000
南ヨーロッパ	1,288,058	1,149,421	1,242,653	972,242	540,277
アルバニア	207	223	275	897	596
ボスニア・ヘルツェゴビナ	844	600	651	993	1,137
クロアチア	10,933	12,565	15,340	16,040	22,932
ギリシャ	78,410	73,350	69,719	55,917	-

目的地	2000	2001	2002	2003	2004
イタリア	837,193	738,024	849,967	611,536	308,901
マルタ	8,469	10,655	12,881	-	-
ポルトガル	42,595	40,053	43,964	40,055	44,019
スロベニア	6,015	6,770	6,921	6,539	8,985
スペイン	300,828	265,047	240,637	237,392	150,583
マケドニア	1,025	419	594	1,076	931
セルビア・モンテネグロ	1,539	1,715	1,704	1,797	2,193
<b>西ヨーロッパ</b>	<b>2,868,324</b>	<b>2,435,708</b>	<b>2,305,010</b>	<b>1,912,102</b>	<b>1,749,797</b>
オーストリア	293,728	255,162	240,146	222,275	256,541
ベルギー	169,097	140,057	154,138	114,452	126,523
フランス	852,000	728,000	723,000	601,000	642,000
ドイツ	914,635	779,150	762,471	646,778	715,209
リヒテンシュタイン	821	665	697	629	640
モナコ	14,752	10,000	8,252	6,375	8,884
スイス	623,291	522,674	416,306	320,593	-
<b>東/地中海ヨーロッパ</b>	<b>101,826</b>	<b>91,254</b>	<b>95,651</b>	<b>69,986</b>	<b>68,659</b>
キプロス	1,325	603	375	558	545
イスラエル	18,127	7,108	4,123	4,764	6,203
トルコ	82,374	83,543	91,153	64,664	61,911
<b>中近東</b>	<b>178,386</b>	<b>133,325</b>	<b>130,363</b>	<b>142,199</b>	<b>116,529</b>
バーレーン	11,509	10,727	13,482	12,430	12,749
パレスチナ	10,280	646	131	1,014	-
イラク	2	4	-	-	-
ヨルダン	7,445	5,044	4,419	5,287	6,296
クウェート	3,895	3,620	4,432	3,982	8,826
レバノン	6,839	4,710	3,944	3,046	4,753
リビア	253	584	601	578	684
オマーン	8,803	5,523	2,391	6,572	-
サウジアラビア	5,744	5,140	6,291	5,466	5,342
シリア	8,166	5,984	6,491	4,787	5,751
アラブ首長国連邦	28,079	26,624	32,876	37,549	-
エジプト	86,131	64,036	54,043	60,860	70,597
イエメン	1,240	683	1,262	628	1,531
<b>南アジア</b>	<b>218,121</b>	<b>176,028</b>	<b>158,149</b>	<b>181,295</b>	<b>210,011</b>
バングラデシュ	8,006	7,090	7,325	6,523	7,857
ブータン	875	1,038	892	952	1,087
スリランカ	10,266	9,237	13,602	17,115	19,641
インド	98,159	80,634	59,709	77,996	96,851
モルジブ	47,180	41,895	43,705	42,081	46,939
ネパール	40,841	28,554	22,941	27,267	24,196
パキスタン	12,794	7,580	9,975	9,361	13,440

出典：「世界観光統計資料集（2000～2004年）」（財）アジア太平洋観光交流センター

## 月別海外旅行者数

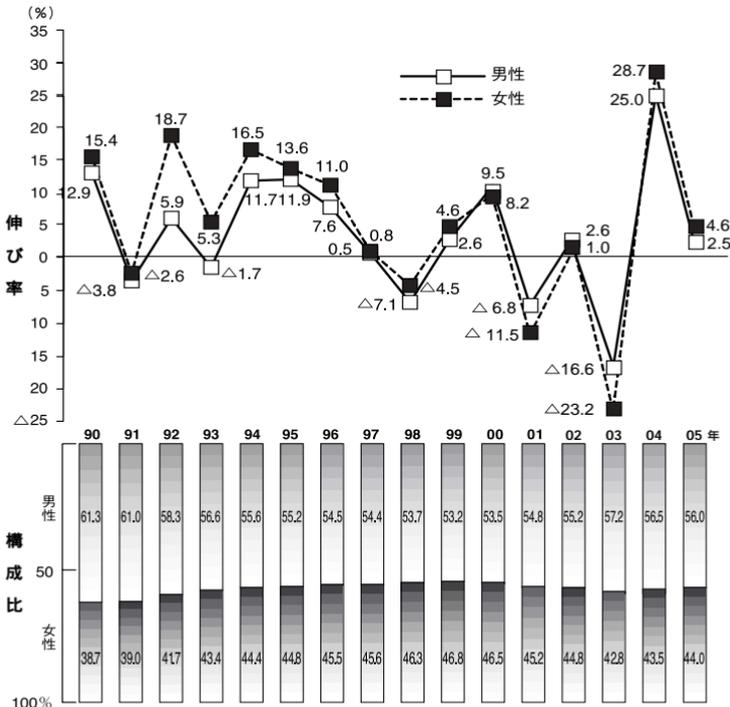
2005年の月別海外旅行者数を前年と比較してみると、1～6月は9.5%の増加で、7～12月は1.6%の減少となっている。



資料：法務省資料にもとづく国土交通省集計

## 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

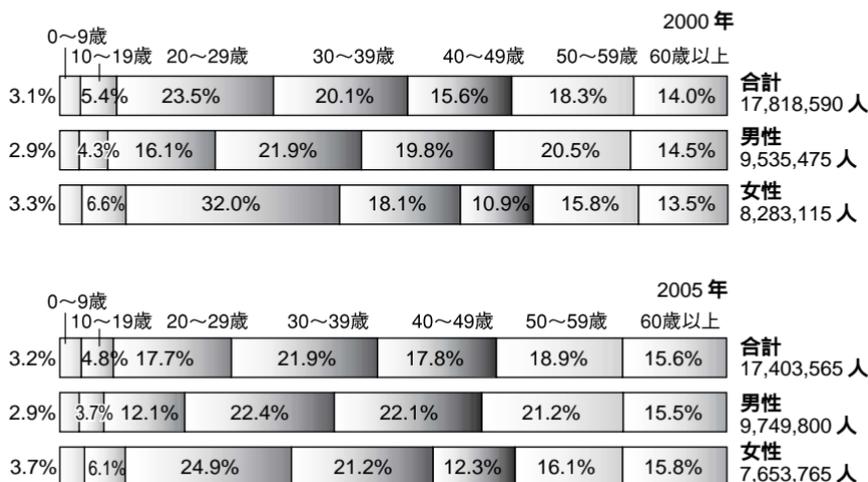
2005年は総数で前年比3.4%増となった。男女別の伸び率でみると女性の伸び率が上回っている。



資料：法務省資料にもとづく国土交通省集計

## 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

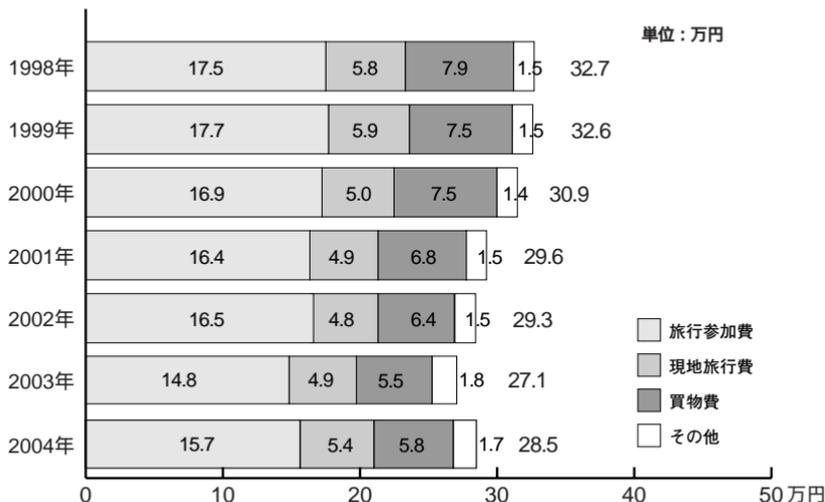
2005年と5年前の2000年との構成比を比較すると、20代の減少、特に20代女性の低下が目立つ。



資料：法務省資料にもとづく国土交通省集計

## 海外旅行費用の推移

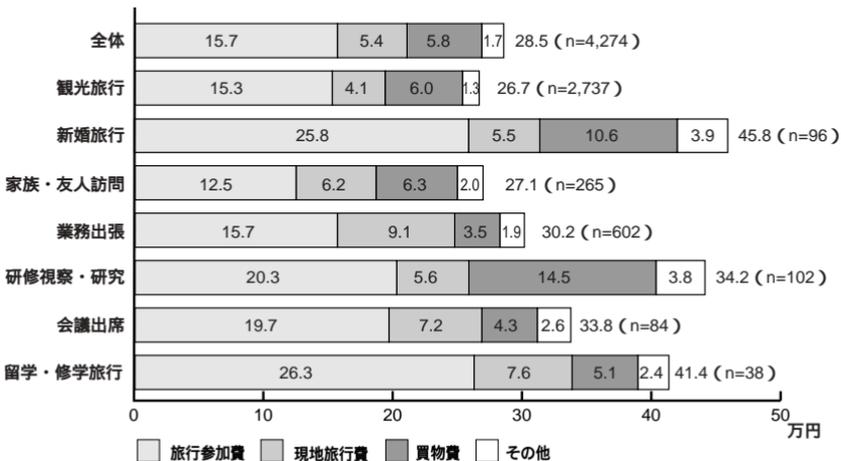
旅行総費用は年々減少していたが、2004年は前年に比べ1万4千円の増加となった。しかし、2003年がオンシーズンの旅行者数が大幅に減少したことによるもので、旅行費用の低下傾向は続いていると考えられる。



(注) 2000年までのデータは(財)日本交通公社の調査による  
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)  
出典：JTB REPORT 2005

## 旅行種別別旅行費用（2004年）

目的別にみると、総費用は前年に比べ7万円近く減少した「留学・修学旅行」を押さえ、前年より2.1万円増加した「新婚旅行」がトップになった。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」  
出典：JTB REPORT 2005

## 旅行同行者の推移

「夫婦のみ」と「家族・親族」で行く旅行の合計は41.9%で、依然として高い数値であるが、「夫婦のみ」は前年より1.8ポイント減少した。



(注) 2000年までのデータは(財)日本交通公社の調査による  
資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」  
出典：JTB REPORT 2005

## 都道府県別海外旅行者数と出国率（2005年）

居住都道府県別出国者数の対前年増加率の最大は三重県（8.5%）で、最小は秋田県（-8.0%）である。

また、出国率の上位は東京、神奈川、千葉、奈良、愛知、大阪と続き、青森県が最も低い出国率となっている。

2005年

都道府県名	推計人口(千人)	出国者(2004)	出国者(2005)	対前年比	構成比(2005)	出国率(2005)
合計	126,206	16,831,112	17,403,565	3.4	100.0	13.8
北海道	5,613	342,996	344,247	0.4	2.0	6.1
青森県	1,433	51,863	49,879	-3.8	0.3	3.5
岩手県	1,379	55,872	57,257	2.5	0.3	4.2
宮城県	2,347	160,776	164,249	2.2	0.9	7.0
秋田県	1,141	46,503	42,805	-8.0	0.2	3.8
山形県	1,211	62,962	62,362	-1.0	0.4	5.1
福島県	2,080	123,380	126,684	2.7	0.7	6.1
茨城県	2,936	319,597	329,043	3.0	1.9	11.2
栃木県	1,990	198,517	204,951	3.2	1.2	10.3
群馬県	1,988	192,718	195,056	1.2	1.1	9.8
埼玉県	6,974	1,033,297	1,071,914	3.7	6.2	15.4
千葉県	5,984	1,063,903	1,092,517	2.7	6.3	18.3
東京都	12,302	3,028,133	3,148,799	4.0	18.1	25.6
神奈川県	8,666	1,807,095	1,872,800	3.6	10.8	21.6
新潟県	2,419	142,646	150,704	5.6	0.9	6.2
富山県	1,102	91,092	91,150	0.1	0.5	8.3
石川県	1,167	105,877	101,166	-4.4	0.6	8.7
福井県	811	72,097	74,405	3.2	0.4	9.2
山梨県	870	93,299	94,796	1.6	0.5	10.9
長野県	2,160	209,171	215,208	2.9	1.2	10.0
岐阜県	2,071	251,130	258,048	2.8	1.5	12.5
静岡県	3,722	420,778	440,711	4.7	2.5	11.8
愛知県	7,111	1,077,545	1,158,378	7.5	6.7	16.3
三重県	1,836	198,485	215,269	8.5	1.2	11.7
滋賀県	1,359	179,939	188,751	4.9	1.1	13.9
京都府	2,606	376,324	392,252	4.2	2.3	15.1
大阪府	8,648	1,325,815	1,376,105	3.8	7.9	15.9
兵庫県	5,511	808,027	851,197	5.3	4.9	15.4
奈良県	1,413	224,335	231,776	3.3	1.3	16.4
和歌山県	1,031	87,957	91,171	3.7	0.5	8.8
鳥取県	604	47,344	45,184	-4.6	0.3	7.5
島根県	737	37,896	35,543	-6.2	0.2	4.8
岡山県	1,943	160,499	165,518	3.1	1.0	8.5
広島県	2,851	268,173	281,870	5.1	1.6	9.9
山口県	1,482	107,680	110,695	2.8	0.6	7.5
徳島県	806	56,165	59,303	5.6	0.3	7.4
香川県	1,006	77,811	80,969	4.1	0.5	8.0
愛媛県	1,462	92,480	94,363	2.0	0.5	6.5
高知県	793	41,265	41,137	-0.3	0.2	5.2
福岡県	5,016	577,645	575,643	-0.3	3.3	11.5
佐賀県	862	65,888	63,286	-3.9	0.4	7.3
長崎県	1,473	91,237	87,683	-3.9	0.5	6.0
熊本県	1,836	138,100	137,646	-0.3	0.8	7.5
大分県	1,203	87,343	84,360	-3.4	0.5	7.0
宮崎県	1,149	58,195	55,524	-4.6	0.3	4.8
鹿児島県	1,748	82,007	78,018	-4.9	0.4	4.5
沖縄県	1,354	77,982	78,950	1.2	0.5	5.8
外国居住	-	611,273	634,223	3.8	3.6	-

資料：法務省（各都道府県の推計人口は国勢調査要計表をもとにJATAで推計した2005年10月1日現在日本人人口）

## 空港（海港）別日本人出国者数

成田空港は全体の55%を占めているが、中部国際空港開港や羽田、地方空港（広島・岡山）が大幅に伸びたことにより、若干ではあるが前年よりシェアを落とした。（中部の対前年増加率は名古屋を対象）

2005年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		17,403,565	3.4	100.00
空港計		17,187,407	3.7	98.76
1	成田	9,576,532	1.2	55.03
2	関西	3,861,860	2.8	22.19
3	中部	1,858,941	15.1	10.68
4	福岡	776,816	1.2	4.46
5	羽田	359,702	46.8	2.07
6	広島	117,608	23.6	0.68
7	新千歳	113,694	8.5	0.65
8	仙台	99,285	-3.1	0.57
9	岡山	80,276	19.5	0.46
10	新潟	70,292	3.7	0.40
11	那覇	51,269	1.6	0.29
	その他	221,132	-9.8	1.27
海港計		216,158	-14.7	1.24
1	博多	161,708	-13.9	0.93
2	下関	16,106	-11.5	0.09
	その他	38,344	-19.4	0.22

資料：国際観光振興機構（JNTO）  
出典：法務省

## 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

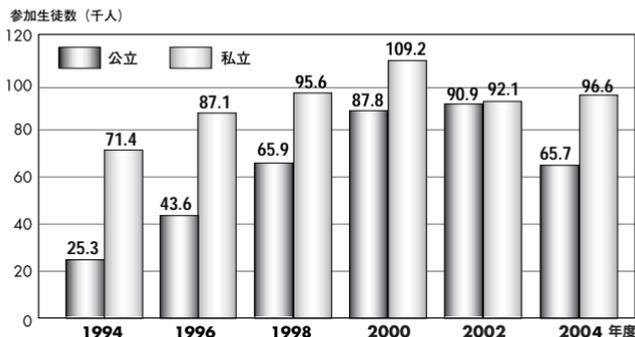
2003年度には、日本発着旅客の35%が日本の航空会社を利用している。

単位：千人

年度	計	
	旅行者	シェア
1990	30,396	34%
	10,318	
1995	42,125	34%
	14,474	
2000	50,245	39%
	19,543	
2002	48,160	37%
	17,891	
2003	41,233	35%
	14,454	

（注）各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業（日本航空、全日本空輸、日本エアシステム、日本アジア航空、エア・ニッポン及びジャルウェイズ）による輸送実績  
資料：数字でみる航空2005（航空振興財団）

## 海外修学旅行参加生徒数(高等学校)の推移



資料：文部科学省

## 年次別海外修学旅行(高等学校)の上位10カ国

2004年には公・私立の合計でオーストラリアが最も多く、韓国、米国、中国と続く。公立では韓国をはじめアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2000年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	中国	139	26,606	74	15,089	213	41,695
2	韓国	151	22,481	90	15,182	241	37,663
3	米国	33	4,069	138	22,669	171	26,738
4	オーストラリア	30	5,509	101	17,260	131	22,769
5	シンガポール	81	12,680	54	8,266	135	20,946
6	マレーシア	60	10,549	35	6,094	95	16,643
7	カナダ	4	509	43	7,261	47	7,770
8	ニュージーランド	12	3,432	25	2,809	37	6,241
9	英国	0	0	45	5,401	45	5,401
10	フランス	1	80	32	4,561	33	4,641
10カ国計		511	85,915	637	104,592	1,148	190,507
総計		531	87,768	701	109,203	1,232	196,971

2002年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	中国	123	22,420	78	14,187	201	36,607
2	韓国	157	22,600	74	12,764	231	35,364
3	オーストラリア	32	4,547	126	21,567	158	26,114
4	シンガポール	96	15,621	39	5,246	135	20,867
5	米国	46	5,183	93	15,457	139	20,640
6	マレーシア	63	10,344	19	2,329	82	12,673
7	ニュージーランド	19	5,233	28	3,044	47	8,277
8	カナダ	6	907	38	5,727	44	6,634
9	英国	3	1,056	36	4,236	39	5,292
10	フランス	4	203	35	3,749	39	3,952
10カ国計		549	88,114	566	88,306	1,115	176,420
総計		573	90,867	623	92,119	1,196	182,986

2004年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	54	7,218	181	26,752	235	33,970
2	韓国	134	18,476	79	9,321	213	27,797
3	米国	65	7,088	107	16,239	172	23,327
4	中国	42	4,986	60	9,722	102	14,708
5	シンガポール	53	7,618	44	5,194	97	12,812
6	マレーシア	47	7,826	28	3,613	75	11,439
7	ニュージーランド	22	5,079	45	3,098	67	8,177
8	英国	9	1,508	56	6,256	65	7,764
9	フランス	5	467	47	5,714	52	6,181
10	カナダ	7	559	39	5,059	46	5,618
10カ国計		438	60,825	686	90,968	1,124	151,793
総計		468	65,716	767	96,583	1,235	162,299

資料：文部科学省

## クルーズ客数の推移

2000年には外航クルーズにおいて、外国船社が日本着発の短期クルーズを開始したことにより前年比84%増を記録した。その後、減少傾向であったが、2004年には外航クルーズで前年比24.7%、内航クルーズで6.8%増の回復をみせた。

単位：人

年	外航クルーズ				内航クルーズ				合計	
	日本船社運航船	外国船社運航船	小計	前年比増減%	外航クルーズ船	内航フェリー	小計	前年比増減%		前年比増減%
2000	21,100	109,400	130,500	84.3	83,400	2,000	85,400	-13.3	215,900	27.5
2001	18,400	96,900	115,300	-11.6	81,600	3,200	84,800	-0.7	200,100	-7.3
2002	18,600	74,800	93,400	-19.0	73,000	2,300	75,300	-11.2	168,700	-15.7
2003	10,100	48,700	58,800	-37.0	77,800	3,400	81,200	7.8	140,000	-17.0
2004	15,600	57,700	73,300	24.7	82,900	3,800	86,700	6.8	160,000	14.3

(注) 1.日本発着クルーズのほか、フライ&amp;クルーズを含む。

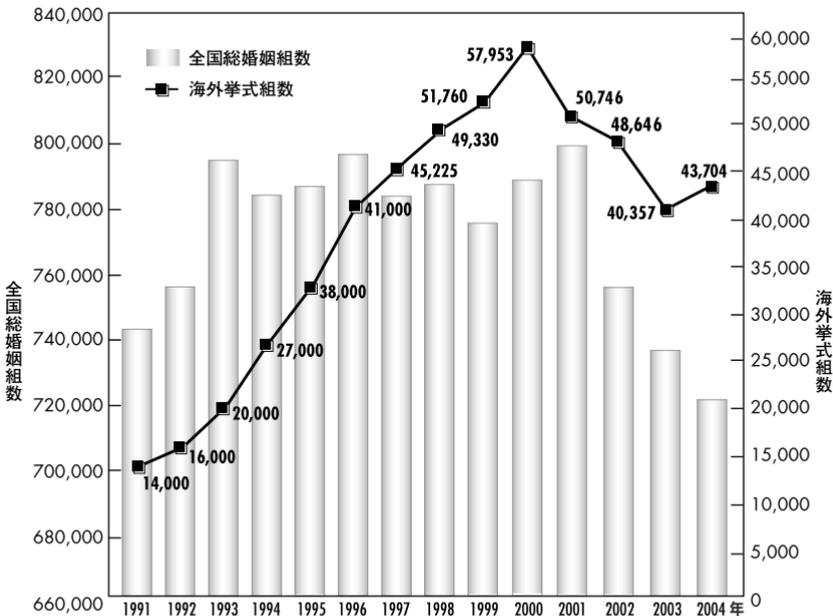
2.邦船社、在日外国船社支店・代理店及び、一般旅行業者に対するアンケートから重複を除いたもの。

3.端数処理のため、合計値が合わない場合がある。

資料：国土交通省

## 海外挙式件数の推移

2004年の海外挙式件数は4万3704組（前年度比8.3%増）で、全国の婚姻数72万429組（前年度比2.7%減）の6.1%を占め、これは前年度より0.6ポイント上昇している。挙式地別では、ハワイ（22,472組）、ミクロネシア（10,459組）、オセアニア（4,000組）、アメリカ・カナダ（1,032組）、ヨーロッパ（2,300組）、その他（3,441組）となっている。



資料：ワタベウェディング

## 第4章-3

旅行の実態  
国内旅行の実態

## 都道府県別観光地入込客統計

全体的に伸び悩んでいるが、'03/'02の比較では東北3県（秋田、山形、青森）の伸びが目立つ。

単位：万人

都道府県名	年	1999	2000	2001	2002	2003	2003/2002 (%)
北海道		5,147	4,862	5,041	5,009	4,939	98.6
青森県		4,199	4,213	4,238	4,425	4,831	109.2
岩手県		3,824	3,907	3,926	3,871	3,812	98.5
宮城県		4,475	4,314	4,575	4,645	4,866	104.8
秋田県		4,271	4,367	1,981	1,784	2,065	115.7
山形県		3,347	3,309	3,377	3,344	3,661	109.5
福島県		4,336	4,311	4,264	4,320	4,131	95.6
茨城県		2,555	2,500	2,637	3,244	3,236	99.8
栃木県		5,279	5,236	5,149	5,347	5,397	100.9
群馬県		6,203	6,260	6,609	6,426	6,419	99.9
埼玉県		9,277	9,834	10,109	10,334	10,032	97.1
千葉県		12,810	13,427	13,234	13,991	13,618	97.3
神奈川県		14,567	14,363	14,675	14,895	15,233	102.3
新潟県		7,878	7,825	7,793	7,550	7,357	97.4
富山県		2,640	2,762	2,767	2,853	2,777	97.4
石川県		2,085	2,150	2,152	2,260	2,151	95.2
福井県		2,409	2,543	2,443	2,469	2,399	97.2
山梨県		3,404	3,630	3,791	4,011	4,064	101.3
長野県		7,501	7,656	7,491	7,769	7,985	102.8
岐阜県		3,835	4,165	4,186	4,321	4,501	104.2
静岡県		13,309	12,238	13,407	12,915	13,298	103.0
愛知県		11,708	11,881	11,844	12,147	11,771	96.9
三重県		4,540	4,329	4,258	4,285	4,307	100.5
滋賀県		4,279	4,271	4,399	4,399	4,229	96.1
京都府		6,103	6,286	6,396	6,522	6,703	102.8
大阪府		13,331	13,423	13,982	13,752	14,055	102.2
兵庫県		12,265	12,378	11,918	12,441	12,186	97.9
奈良県		3,536	3,536	3,549	3,549	3,510	98.9
和歌山県		2,968	2,976	3,026	3,018	2,937	97.3
鳥取県		904	860	861	879	918	104.4
島根県		757	837	838	815	809	99.3
岡山県		2,607	2,587	2,547	2,560	2,630	102.7
広島県		4,138	3,860	3,761	3,935	3,895	99.0
山口県		2,105	2,123	2,550	2,286	2,285	99.9
徳島県		1,197	1,314	1,322	1,324	1,316	99.4
香川県		3,195	2,956	2,841	2,829	2,895	102.3
愛媛県		2,647	2,372	2,346	2,387	2,419	101.4
高知県		497	502	505	516	510	98.8
福岡県		8,334	8,823	9,111	9,197	9,325	101.4
佐賀県		3,104	3,017	3,029	3,166	3,201	101.1
長崎県		2,235	2,379	2,394	2,353	2,285	97.1
熊本県		5,455	5,669	5,886	6,209	6,276	101.1
大分県		5,013	5,146	5,392	5,447	5,551	101.9
宮崎県		1,271	1,237	1,253	1,239	1,205	97.3
鹿児島県 <sup>注1</sup>		985	4,458	4,625	4,690	4,595	98.0
沖縄県		506	503	492	535	560	104.6
合計		227,031	231,595	232,970	235,893	237,145	100.5

注：1.鹿児島県は'99までは宿泊観光客のみの数字。'00からは日帰り客の数字も計上している。

2.本統計の数字は、都道府県がそれぞれの手法で実施したものであるため、都道府県間相互の比較は適切ではない場合がある。

また、同一都道府県において集計方法が変更になっているものもある。

3.東京都は未発表だが、伊豆諸島・小笠原諸島については、観光客人込実態調査を行い、公表している（平成15年度島しょ部発表479,816人）

資料：各都道府県、(社)日本観光協会

出典：「数字でみる観光 2005」(社)日本観光協会

## 宿泊観光・レクリエーション旅行の量及び消費額（推移）

2004年の1人当たりの回数は平均1.18回、宿泊数は1.92泊、年間消費額は4万7000円と、いずれも減少傾向にある。なお、「兼観光」とは、業務、家事・帰省のついでに1泊以上付け加えて観光を行った場合をいう。

事項	年	2000	2001	2002	2003	2004
<b>延べ人数（万人）</b>						
観 光		16,800	16,400	16,000	14,800	13,600
兼 観 光		2,500	1,700	1,900	1,500	1,500
計		19,300	18,100	17,900	16,300	15,100
<b>1人当たり回数（回）</b>						
		1.52	1.42	1.41	1.28	1.18
<b>1人当たり宿泊数（泊）</b>						
観 光		2.03	1.92	1.85	1.69	1.67
兼 観 光		0.44	0.31	0.40	0.31	0.25
計		2.47	2.23	2.24	2.01	1.92
<b>観光・兼観光消費額</b>						
1人当たり年間消費額（円）		57,500	53,600	52,700	47,700	47,000
同上（2004年価格）		56,600	53,000	52,500	47,700	-

資料：平成17年版「観光白書」国土交通省。ただし、延べ人数については「数字で見る観光 2005」（社）日本観光協会による。

## 国民1人当たり平均宿泊旅行回数及び宿泊数（推移）

2004年は年間宿泊旅行回数、年間宿泊数ともに、前年を下回っている。

	事項	年	2000	2001	2002	2003	2004
宿泊旅行回数	観光		1.32	1.29	1.26	1.16	1.06
	兼観光		0.19	0.13	0.15	0.12	0.12
	家事・帰省		0.50	0.49	0.63	0.46	0.44
	業務		0.40	0.25	0.30	0.26	0.29
	その他		0.15	0.14	0.15	0.11	0.09
	宿泊旅行回数計		2.56	2.30	2.49	2.11	2.00
宿泊数	観光		2.03	1.92	1.85	1.69	1.67
	兼観光		0.44	0.31	0.40	0.31	0.25
	家事・帰省		1.29	1.30	1.52	1.13	0.97
	業務		1.24	0.53	0.72	0.70	0.62
	その他		0.19	0.23	0.17	0.13	0.10
	宿泊数計		5.18	4.30	4.65	3.96	3.61

出典：平成17年版「観光白書」国土交通省

## 宿泊観光旅行目的の推移

前年に比べると「スポーツ・レクリエーション」が増え、「慰安旅行」を再び上回った。

単位：%

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
自然・名所等の見学や行楽	25.2	22.8	24.3	24.0	26.1	23.9	24.8
慰安旅行	19.5	20.9	19.0	16.0	15.7	18.2	16.4
スポーツ・レクリエーション	19.5	15.9	14.2	16.5	17.3	15.5	18.5
温泉に入る・湯治	15.1	18.6	18.8	19.8	18.5	20.1	18.9
趣味・研究	4.7	3.1	3.6	3.7	3.8	3.5	3.9

資料：平成17年度版「観光の実態と志向」(社)日本観光協会

## 国内旅行同行者の推移

前年と大差はないが、「職場・学校の団体」が0.5ポイント減少した。「家族」「友人・知人」「家族と友人・知人」で全体の8割以上を占めている。

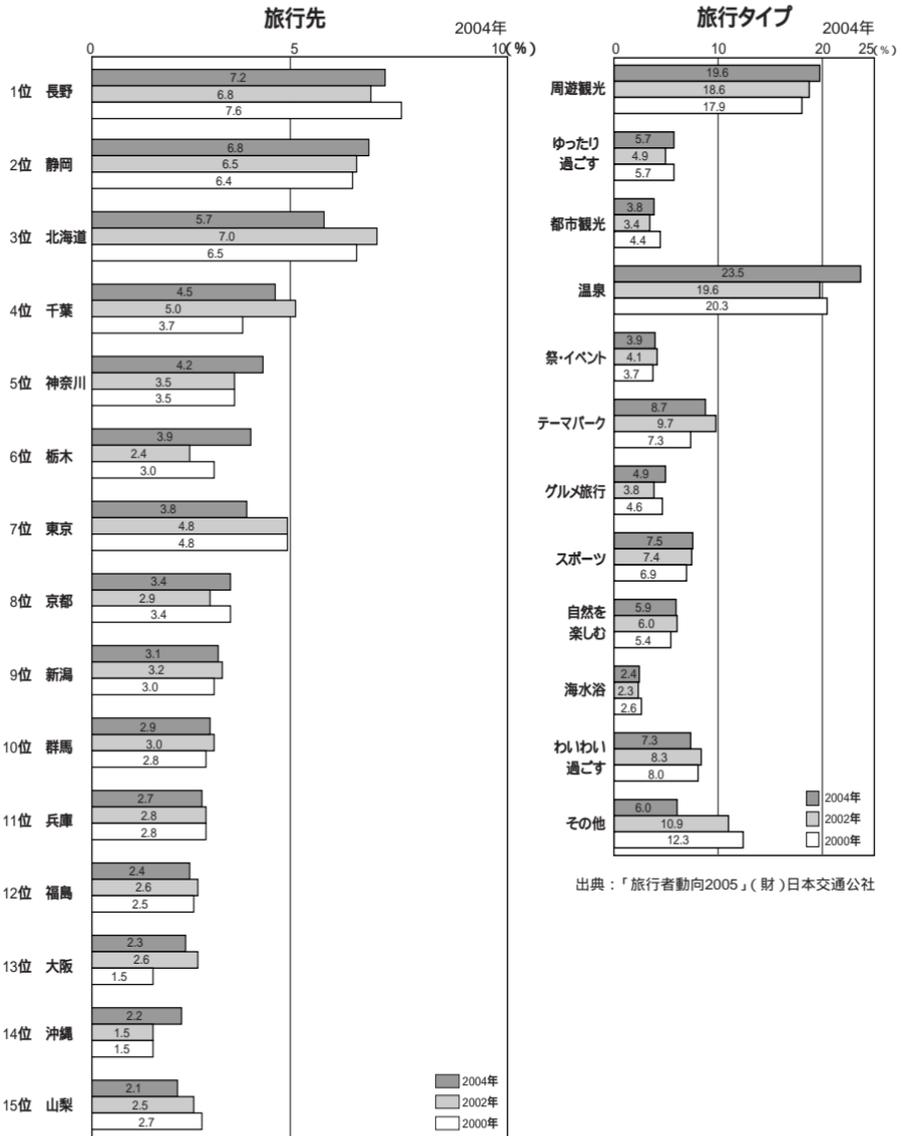
単位：%

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
家族	37.3	41.8	36.4	43.8	42.1	44.0	44.0
友人・知人	29.6	27.3	31.2	24.6	26.8	23.8	23.9
家族と友人・知人	14.0	11.5	11.5	13.7	12.2	13.7	13.6
職場・学校の団体	8.9	9.0	8.8	6.7	6.2	7.2	6.7
地域・宗教・招待等の団体	3.2	3.5	4.4	3.1	2.6	3.6	3.8
自分ひとり	2.4	2.2	2.7	2.8	3.6	3.6	3.3

資料：平成17年度版「観光の実態と志向」(社)日本観光協会

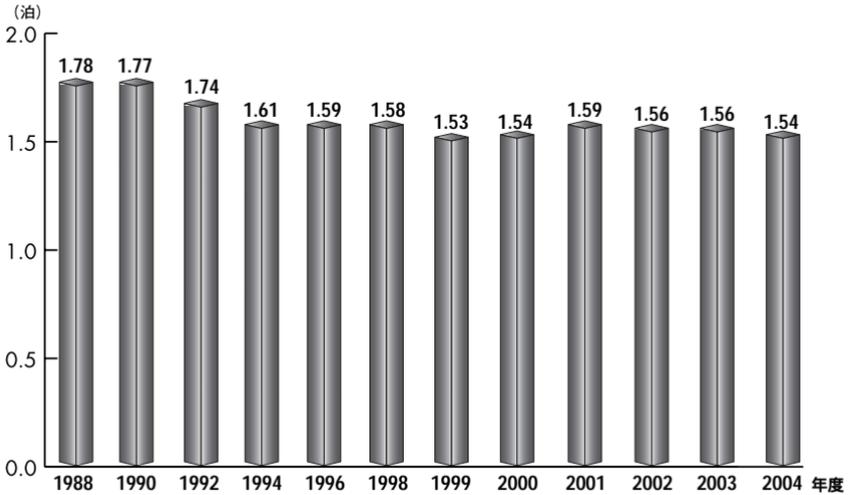
## 国内旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は長野、静岡、北海道が上位になっている。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が支持を集めている。



## 国内旅行の平均宿泊数の推移

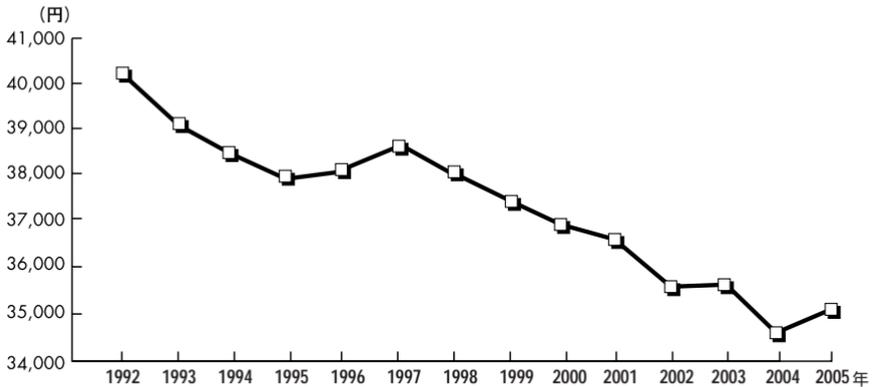
2001年度に減少傾向に歯止めがかかったが、2002年度以降再び減少した。



資料：平成17年度版「観光の実態と志向」(社)日本観光協会

## 国内宿泊旅行消費単価の推移

1992年をピークに下落傾向にあり、2004年は35,000円を割り込んだ。  
(2005年の見通しは35,110円)



単位：円

年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国内旅行消費単価	38,080	38,540	38,080	37,390	36,940	36,500	35,550	35,590	34,680	35,110

(注) いずれも(財)日本交通公社推計値  
出典：「旅行年報2005」(財)日本交通公社

## 国内航空会社の旅客数・座席利用率

全体的に伸び悩んでおり、特にローカル線にその傾向が強い。

		旅客数(千人)				座席利用率(%)			
		2000	2001	2002	2003	2000	2001	2002	2003年
日本航空	幹線	13,641	13,736	14,162	19,060	67.5	68.2	70.1	67.4
	ローカル線	6,574	6,520	6,629	4,689	62.3	63.9	63.5	62.2
	計	20,215	20,256	20,792	23,749	66.3	66.8	68.0	66.5
全日本空輸	幹線	15,367	16,002	17,054	16,886	66.6	66.8	67.7	62.4
	ローカル線	24,041	23,718	23,749	22,629	62.2	62.5	62.8	61.2
	計	39,408	39,720	40,803	39,515	63.8	64.3	65.0	61.8
日本エアシステム	幹線	5,924	6,267	5,847	386	60.6	63.9	62.8	63.0
	ローカル線	14,398	14,822	14,937	16,970	59.9	62.4	62.0	59.5
	計	20,322	21,089	20,785	17,356	60.2	62.9	62.3	59.6
日本トランスオーシャン航空	幹線	177	249	277	282	74.9	68.3	73.0	75.7
	ローカル線	2,088	2,119	2,148	2,364	62.9	64.5	66.8	69.2
	計	2,265	2,368	2,425	2,646	67.4	65.2	67.9	70.3
エア・ニッポン	幹線	70	79	74	-	61.5	67.3	69.8	-
	ローカル線	6,005	5,970	5,840	4,180	55.4	57.3	60.2	57.9
	計	6,075	6,049	5,914	4,180	56.0	57.5	60.4	57.9
日本エアコミューター	ローカル線	1,356	1,263	1,175	1,340	59.1	56.4	56.9	59.4
ジャルエクスプレス	ローカル線	843	948	853	807	64.5	61.7	60.4	59.7
スカイマークエアラインズ	幹線	860	948	939	1,109	65.2	71.8	72.1	69.0
	ローカル線	-	-	307	672	-	-	61.5	57.1
	計	860	948	1,246	1,781	65.2	-	69.0	64.2
北海道国際航空	幹線	645	830	784	1,004	63.5	71.6	65.1	72.5
	ローカル線	-	-	-	181	-	-	-	57.9
	計	645	830	784	1,185	63.5	71.6	65.1	69.4
スカイネットアジア航空	幹線	-	-	272	724	-	-	65.0	70.3
合 計	幹線	36,684	38,110	39,138	38,727	65.8	67.0	67.9	65.3
	(103.3)	(103.9)	(102.7)	(99.0)	-	-	-	-	
	ローカル線	55,305	55,361	55,911	54,556	60.7	62.2	62.5	60.8
	(98.8)	(100.1)	(101.0)	(97.6)	-	-	-	-	
計	91,989	93,471	95,049	93,284	62.7	64.3	64.9	62.8	
(100.6)	(101.6)	(101.7)	(98.1)	-	-	-	-		

(注)1.( )内は前年比(%)

2.「幹線」とは、札幌・東京(新東京を含む)、大阪(関空を含む)、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう

3.チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：「数字でみる航空2005」(航空振興財団)

## ホテル数及び客室数等の推移

2003年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は76.5室となっている。  
 (「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による国土交通大臣の登録を受けている登録ホテルのことである。)

区分 年度末	ホテル		うち登録ホテル	
	軒数(軒)	客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)
1999	8,110	612,581	1,083	194,946
2000	8,220	622,175	1,085	197,757
2001	8,363	637,850	1,095	198,980
2002	8,518	649,225	1,103	198,470
2003	8,686	664,460	1,124	201,811

資料：厚生労働省及び国土交通省

## 旅館数及び客室数等の推移

2003年度末の1旅館当たりの平均客室数は15.0室となっている。(「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている登録旅館のことである。)

また、全国旅館生活衛生同業組合連合会がシルバースター旅館として認定登録した旅館(宿泊施設やサービス・料理等で高齢者が利用しやすい旅館・ホテル)は、2004年10月現在で974軒ある。

区分 年度末	旅館		うち登録旅館	
	軒数(軒)	客室数(室)	軒数(軒)	客室数(室)
1999	66,766	967,645	2,045	118,803
2000	64,831	949,956	2,022	117,748
2001	63,388	934,377	2,010	117,453
2002	61,583	915,464	2,011	117,588
2003	59,754	898,407	2,007	117,260

資料：厚生労働省及び国土交通省

## 民宿・ペンション等の数の推移

民宿・ペンション等は、減少傾向にあるが、民宿は比較的 low cost でかつ、家庭的なサービスを受けられることから、多くの利用客があり、ペンションは若い世代を中心に利用されている。

年	1999	2000	2001	2002	2003
施設数	24,778	24,354	23,883	23,268	22,931

資料：厚生労働省

## 温泉地及び温泉利用者数等（2003年）

温泉地数は年々増えているが、宿泊利用人員は横ばいである。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延宿泊 利用人員(千人)	入湯税 収入金額(万円)
北海道	247	782	117,190	14,107	265,810
青森県	144	330	19,995	2,147	31,929
岩手県	91	299	30,531	2,727	66,156
宮城県	48	282	33,259	2,834	59,627
秋田県	128	311	27,321	2,193	85,166
山形県	102	442	40,276	3,367	77,013
福島県	139	660	66,014	5,596	100,769
茨城県	45	99	7,493	748	45,349
栃木県	70	574	63,974	6,407	105,691
群馬県	90	632	61,479	6,403	91,175
埼玉県	15	26	3,057	308	1,823
千葉県	86	135	25,200	1,914	20,610
東京都	21	34	2,471	170	39,595
神奈川県	36	793	58,064	6,011	96,536
新潟県	151	692	67,124	4,898	113,218
富山県	73	143	16,319	1,550	38,841
石川県	64	252	35,334	4,012	65,549
福井県	45	149	13,402	1,334	47,737
山梨県	41	278	29,535	3,833	75,347
長野県	226	1,426	110,118	9,298	143,397
岐阜県	69	383	32,088	3,248	80,777
静岡県	107	2,259	133,652	10,783	189,264
愛知県	39	108	14,143	1,978	40,742
三重県	57	196	15,273	2,150	44,546
滋賀県	22	43	8,914	1,182	23,483
京都府	35	161	12,522	1,349	12,878
大阪府	27	34	7,340	758	10,048
兵庫県	70	389	35,730	3,293	68,302
奈良県	35	82	5,493	487	4,996
和歌山県	44	357	35,528	3,501	50,472
鳥取県	16	157	17,685	1,450	21,505
島根県	51	141	12,630	1,155	27,450
岡山県	43	114	11,093	1,089	27,800
広島県	63	80	5,757	619	25,903
山口県	57	191	14,443	2,035	21,300
徳島県	27	29	3,475	487	7,407
香川県	34	58	9,768	886	14,778
愛媛県	29	125	13,272	1,671	17,581
高知県	41	53	4,836	503	5,399
福岡県	42	107	8,257	773	25,164
佐賀県	20	116	10,046	955	21,872
長崎県	39	121	15,077	1,736	24,687
熊本県	72	459	35,241	3,345	59,486
大分県	83	765	51,067	6,809	57,553
宮崎県	48	81	7,741	808	28,797
鹿児島県	91	438	35,924	2,737	33,244
沖縄県	4	4	2,830	644	4,097
2003年計	3,127	15,390	1,387,981	136,286	2,520,938
2002年計	3,102	15,389	1,384,302	137,936	2,479,745
2001年計	3,023	15,558	1,373,318	137,098	2,406,751
2000年計	2,988	15,512	1,363,017	137,526	2,337,839
1999年計	2,893	15,548	1,357,089	135,377	2,313,424

(注) 1.温泉地数は宿泊施設のある場所を計上。

2004年3月末

2.宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省自然保護局、総務省自治税務局

出典：「数字でみる観光2005」(社)日本観光協会

## 主要テーマパーク年間入場者数

前年に比べ2003年は、東京ディズニーリゾートとともに、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの入場者数の増加が目立つ。

(単位：万人)

テーマパーク	所在地	開業年月	年間入場者数		
			2001年	2002年	2003年
東京ディズニーリゾート	千葉県浦安市	1983年4月	2,046	2,454	2,587
サンリオピューロランド	東京都多摩市	1990年12月	139	133	126
八景島シーパラダイス	神奈川県横浜市	1993年5月	454	474	484
志摩スペイン村バルケエスパニーヤ	三重県志摩市	1994年4月	159	188	184
東映太秦映画村	京都府京都市	1975年3月	110	103	106
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府大阪市	2001年3月	1,103	764	989
倉敷チボリ公園	岡山県倉敷市	1997年7月	141	115	110
スペースワールド	福岡県北九州市	1991年4月	218	207	230
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	344	353	238

(注) 集計期間は各施設によって異なる  
資料：各施設等  
出典：「数字でみる観光2005」(社)日本観光協会

## 宿泊観光旅行の利用交通機関

宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。また、「主要な交通機関」で限定した場合でも、自家用車(49.9%)、貸切バス(18.1%)、JR(15.0%)と上位は変わらない。

複数回答：単位%

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
自家用車	49.8	53.5	52.2	51.1	53.0
貸切バス	24.0	20.9	19.7	20.3	21.8
JR	20.2	19.2	21.8	22.7	21.0
飛行機	10.9	11.1	11.4	12.1	10.7
私鉄	9.7	8.0	9.8	8.5	10.1
路線バス	7.1	6.5	9.1	7.2	8.0
タクシー・ハイヤー	6.0	4.5	5.8	5.8	5.2
レンタカー	3.7	3.4	4.4	4.8	3.8
船舶	3.3	3.4	4.5	3.4	3.2
その他	1.4	1.4	1.7	1.3	0.9

出典：平成17年度版「観光の実態と志向」(社)日本観光協会

# 旅行の実態

## 外国人旅行の実態

### 第4章-4

#### 訪日外国人数の推移

2005年は前年比9.6%増で、史上最高を更新した。とりわけ観光客は前年比13.8%と大幅な増加を見せた。

単位：人、%

年	人数	合計	滞在客			一時上陸客
			小計	観光客	商用 その他の客	
2000		4,757,146	4,614,193	2,693,357	1,920,836	142,953
	構成比	100.0	97.0	56.6	40.4	3.0
	前年比	107.2	107.0	105.2	109.6	114.8
2001		4,771,555	4,627,713	2,717,422	1,910,291	143,842
	構成比	100.0	97.0	57.0	40.0	3.0
	前年比	100.3	100.3	100.9	99.5	100.6
2002		5,238,963	5,101,879	3,095,326	2,006,553	137,084
	構成比	100.0	97.4	59.1	38.3	2.6
	前年比	110.8	110.2	113.9	105.0	95.3
2003		5,211,725	5,069,214	3,055,340	2,013,874	142,511
	構成比	100.0	97.3	58.6	38.6	2.7
	前年比	99.5	99.4	98.7	100.4	104.0
2004		6,137,905	6,005,464	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	97.8	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	118.5	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	6,653,039	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	98.9	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	110.8	113.8	105.5	56.5

(注) 1.構成比、前年比は%

2.「一時上陸客」とは、出入国管理及び難民認定法第14条により、寄港地上陸許可を受けて上陸する乗客及び同法第15条第2項により周辺通過上陸許可を受けて上陸する乗客をいう。なお、同法第15条第1項の観光通過上陸を受けている乗客は、「滞在客中」の「観光客」として計上している。

資料：法務省

出典：国際観光振興機構（JNTO）

## 国・地域別訪日外国人数の推移

訪日旅客数のトップ5（韓国、台湾、米国、中国、香港）で、全体の7割以上を占めている。トップ5のうちでは台湾の対前年増加率が最も高かった。

州名	国・地域名	2001		2002		2003		2004		2005	
		人数 (人)	前年比 (%)								
アジア	韓国	1,133,971	106.5	1,271,835	112.2	1,459,333	114.7	1,588,472	108.8	1,747,171	110.0
	台湾	807,202	88.4	877,709	108.7	785,379	89.5	1,080,590	137.6	1,274,612	118.0
	中国	391,384	111.3	452,420	115.6	448,782	99.2	616,009	137.3	652,820	106.0
	香港	262,229	107.8	290,624	110.8	260,214	89.5	300,246	115.4	298,810	99.5
	フィリピン	124,072	110.6	129,914	104.7	137,584	105.9	154,588	112.4	139,572	90.3
	タイ	66,174	102.2	72,696	109.9	80,022	110.1	104,864	131.0	120,238	114.7
	シンガポール	69,517	94.3	76,688	110.3	76,896	100.3	90,001	117.0	94,161	104.6
	マレーシア	59,122	95.1	64,346	108.8	65,369	101.6	72,445	110.8	78,173	107.9
	インドネシア	56,557	105.1	55,668	98.4	64,637	116.1	55,259	85.5	58,974	106.7
	インド	40,345	104.1	45,394	112.5	47,520	104.7	53,000	111.5	58,572	110.5
	その他	74,666	105.3	80,480	107.8	85,777	106.6	92,621	108.0	104,375	112.7
	小計	3,085,239	101.2	3,417,774	110.8	3,511,513	102.7	4,208,095	119.8	4,627,478	110.0
ヨーロッパ	英国	197,965	102.6	219,271	110.8	200,543	91.5	215,704	107.6	221,535	102.7
	ドイツ	87,740	99.4	93,936	107.1	93,571	99.6	106,297	113.6	118,429	111.4
	フランス	82,710	104.6	87,034	105.2	85,179	97.9	95,894	112.6	110,822	115.6
	ロシア	34,771	108.7	37,963	109.2	44,512	117.3	56,554	127.1	63,609	112.5
	イタリア	35,254	105.2	36,396	103.2	35,826	98.4	38,923	108.6	44,691	114.8
	オランダ	24,039	87.4	24,050	100.0	25,127	104.5	29,434	117.1	30,507	103.6
	スペイン	13,097	92.5	15,344	117.2	14,772	96.3	18,619	126.0	25,729	138.2
	スイス	17,068	99.5	17,509	102.6	17,331	99.0	20,094	115.9	23,230	115.6
	スウェーデン	19,525	93.3	20,973	107.4	18,708	89.2	21,102	112.8	23,097	109.5
	デンマーク	9,794	96.6	10,924	111.5	10,567	96.7	11,054	104.6	12,382	112.0
	ノルウェー	6,733	94.0	6,906	102.6	7,322	106.0	8,097	110.6	8,696	107.4
	その他	86,434	101.7	101,189	117.1	95,037	93.9	104,753	110.2	116,064	110.8
小計	615,130	101.2	671,495	109.2	648,495	96.6	726,525	112.0	798,791	109.9	
アフリカ小計	17,156	99.8	19,353	112.8	19,015	98.3	19,520	102.7	23,655	121.2	
北アメリカ	米国	692,192	95.3	731,900	105.7	655,821	89.6	759,753	115.8	822,033	108.2
	カナダ	125,570	105.4	131,542	104.8	126,065	95.8	142,091	112.7	150,012	105.6
	メキシコ	11,987	96.4	23,699	197.7	11,087	46.8	16,489	148.7	18,623	112.9
	その他	5,716	99.0	6,830	119.5	5,385	78.8	5,503	102.2	7,141	129.8
	小計	835,465	96.8	893,971	107.0	798,358	89.3	923,836	115.7	997,809	108.0
南アメリカ	ブラジル	13,934	82.2	14,513	104.2	11,520	79.4	13,061	113.4	17,201	131.7
	その他	16,738	88.1	19,114	114.2	14,467	75.7	14,177	98.0	17,130	120.8
	小計	30,672	85.3	33,627	109.6	25,987	77.3	27,238	104.8	34,331	126.0
オセアニア	オーストラリア	149,621	101.5	164,896	110.2	172,134	104.4	194,276	112.9	206,179	106.1
	ニュージーランド	33,196	106.2	32,762	98.7	31,589	96.4	34,679	109.8	34,981	100.9
	その他	2,867	98.0	3,131	109.2	3,271	104.5	2,922	89.3	3,734	127.8
	小計	185,684	102.3	200,789	108.1	206,994	103.1	231,877	112.0	244,894	105.6
無国籍・その他	2,209	81.5	1,954	88.5	1,363	69.8	814	59.7	968	118.9	
合計	4,771,555	100.3	5,238,963	109.8	5,211,725	99.5	6,137,905	117.8	6,727,926	109.6	

出典：国際観光振興機構（JNTO）

## 国籍別・目的別訪日外国人数（2005年）

訪日外国人のうち、64.9%が観光を目的とした旅行者である。これは前年を2.3ポイント上回る。国（地域）別にみると、台湾、香港、オーストラリア、カナダからの訪日客に観光目的の比率が高い。

	総数	観光客	比率	商用客	比率	
アジア	韓国	1,747,171	1,215,766	69.6	387,280	22.2
	台湾	1,274,612	1,160,402	91.0	87,967	6.9
	中国	652,820	201,940	30.9	165,394	25.3
	香港	298,810	269,123	90.1	25,518	8.5
	フィリピン	139,572	53,583	38.4	16,997	12.2
	タイ	120,238	75,333	62.7	29,633	24.6
	マレーシア	78,173	40,637	52.0	27,915	35.7
	シンガポール	94,161	63,772	67.7	26,916	28.6
	インドネシア	58,974	23,606	40.0	10,953	18.6
	インド	58,572	13,654	23.3	25,398	43.4
	イスラエル	11,334	4,917	43.4	5,644	49.8
	その他	93,041	27,360	29.4	28,414	30.5
小計	4,627,478	3,150,093	68.1	838,029	18.1	
ヨーロッパ	英国	221,535	123,618	55.8	71,690	32.4
	ドイツ	118,429	48,541	41.0	59,458	50.2
	フランス	110,822	55,378	50.0	40,822	36.8
	ロシア	63,609	29,835	46.9	20,604	32.4
	イタリア	44,691	22,901	51.2	17,554	39.3
	オランダ	30,507	14,554	47.7	13,791	45.2
	スウェーデン	23,097	10,611	45.9	10,400	45.0
	スイス	23,230	14,541	62.6	7,352	31.6
	スペイン	25,729	16,310	63.4	6,583	25.6
	オーストラリア	12,319	6,000	48.7	4,917	39.9
	アイルランド	13,712	7,488	54.6	4,084	29.8
	デンマーク	12,382	5,643	45.6	5,914	47.8
	ベルギー	14,162	6,296	44.5	6,615	46.7
	フィンランド	12,895	6,029	46.8	5,629	43.7
	ノルウェー	8,696	4,230	48.6	3,841	44.2
その他	62,976	30,938	49.1	13,453	21.4	
小計	798,791	402,913	50.4	292,707	36.6	
アフリカ 小計	23,655	6,691	28.3	7,408	31.3	
北アメリカ	米国	822,033	487,887	59.4	259,571	31.6
	カナダ	150,012	107,591	71.7	24,010	16.0
	メキシコ	18,623	13,513	72.6	3,710	19.9
	その他	7,141	3,316	46.4	2,085	29.2
	小計	997,809	612,307	61.4	289,376	29.0
南アメリカ	ブラジル	17,201	9,267	53.9	3,796	22.1
	その他	17,130	9,682	56.5	3,732	21.8
	小計	34,331	18,949	55.2	7,528	21.9
オセアニア	オーストラリア	206,179	154,571	75.0	33,075	16.0
	ニュージーランド	34,981	21,328	61.0	8,186	23.4
	その他	3,734	1,316	35.2	679	18.2
	小計	244,894	177,215	72.4	41,940	17.1
無国籍・その他	968	405	41.8	174	18.0	
合計	6,727,926	4,368,573	64.9	1,477,162	22.0	

資料：国際観光振興機構（JNTO）

## 各国の日本への旅行率（訪日旅行者/外国旅行者）

各国の海外旅行者総数に占める訪日旅行者の比率は、日本までの距離等の条件を加味しても、かなり低率となっている。

例えば、マレーシアから韓国への旅行率は2.1%（2004年）であり、タイ、シンガポールから訪日旅行者数も2003年にやっと韓国への旅行者数を上回った程度となっている。

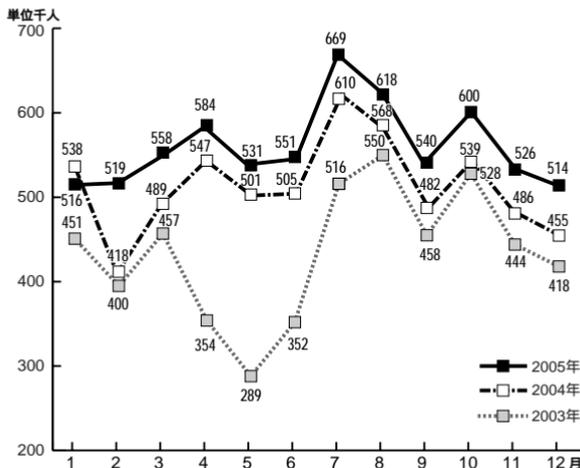
単位：%

	2000	2001	2002	2003	2004
台湾	11.2	10.1	10.8	12.1	13.0
韓国	17.8	17.2	16.6	19.3	16.8
香港	6.4	6.7	7.7	7.1	7.4
シンガポール	0.8	0.6	0.7	0.8	0.6
マレーシア	1.4	1.3	1.6	1.8	1.6
タイ	2.4	2.3	2.3	2.8	2.7
中国	4.1	4.2	3.6	3.5	3.5
インドネシア	1.6	1.6	1.5	1.9	1.3
オーストラリア	2.4	2.5	2.7	3.0	2.7
ニュージーランド	1.7	1.8	1.8	1.8	1.6
米国	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1
カナダ	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7
イギリス	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
フランス	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
ドイツ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

資料：「世界観光統計資料集（2000-2004年）」（財）アジア太平洋観光交流センター

## 月別訪日外国人数

2005年を各月単位で見ると、すべて50万人以上であり、1月を除き前年を上回った。



資料：国際観光振興機構（JNTO）

## 訪日外国人旅行者の平均滞在日数

JNTOが行った調査によると2004年度の訪日外国人の平均滞在日数は、9.2日となっている。

単位:日

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
平均滞在日数	10.4	13.2	12.8	9.5	9.2

出典：「JNTO訪日外客訪問地調査2004-2005」

## 訪日外国人旅行者の居住地別都道府県訪問率

東京への訪問率は前年よりも高くなり、大阪が低くなった。また、香港、台湾からの訪問率が高い北海道も全体的には順位を落とした。

2004年度

単位: %

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
全 体	東京	大阪	京都	神奈川	千葉	愛知	福岡	兵庫	山梨	奈良
訪問率	58.2	21.6	17.4	16.4	13.0	9.6	8.2	6.2	4.9	4.8
韓 国	東京	大阪	福岡	神奈川	京都	千葉	愛知	大分	熊本	兵庫
訪問率	44.5	24.8	17.3	11.7	11.2	9.9	7.4	7.3	6.8	6.5
台 湾	東京	大阪	千葉	京都	神奈川	福岡	兵庫	北海道	愛知	山梨
訪問率	44.7	27.3	18.3	16.0	15.9	10.5	9.1	6.7	6.6	6.5
香 港	東京	千葉	大阪	北海道	神奈川	山梨	京都	兵庫	福岡	宮城
訪問率	70.5	29.1	21.9	15.6	11.9	11.5	10.7	4.7	4.5	4.1
中 国	東京	大阪	神奈川	千葉	京都	愛知	山梨	福岡	兵庫	静岡
訪問率	63.2	32.4	22.3	21.8	19.7	18.0	9.8	7.6	7.0	5.9
米 国	東京	京都	神奈川	大阪	愛知	千葉	沖縄	兵庫	広島	奈良
訪問率	63.0	19.8	19.3	15.1	9.7	7.7	6.0	5.3	5.0	4.7
英 国	東京	京都	大阪	神奈川	千葉	広島	愛知	山梨	奈良	福岡
訪問率	74.5	17.7	16.7	15.1	10.6	6.2	5.9	4.8	4.5	3.5

出典：「JNTO訪日外客訪問地調査2004-2005」

## 訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2004年に第1種旅行業者が取り扱った訪日旅行者は約61万人であり、訪日外国人旅行者総数のわずか10%にすぎない。訪日旅行者に対する日本の旅行業者をはじめツーリズム産業全体の対応が迫られている。

	A	B	C	C/A (%)	C/B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
1999年	4,437,863	2,560,343	604,233	13.6	23.6
2000年	4,757,146	2,693,357	705,649	14.8	26.2
2001年	4,771,555	2,717,422	681,974	14.3	25.1
2002年	5,238,963	3,095,326	629,262	12.0	20.3
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0

(注) 第1種旅行会社取扱人数は「旅行業取扱実績等報告集計表」にもとづいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なっている。  
資料：国土交通省

### 中国国民訪日団体観光旅行の実績

日本の旅行業界では、今後のインバウンド最大市場と期待される中国からの団体観光旅行の促進を目的に、「中華人民共和国訪日団体観光客受入旅行会社連絡協議会（中連協）」を2000年に組織し、観光査証取得の簡素化、中国国内での査証発給対象地域の拡大等に取り組んでいる。（2005年8月には査証発給対象地域が中国全土に拡大された。）

年	中連協加盟旅行会社扱 訪日団体観光客数	中連協 加盟旅行会社数	査証発給都市（省）
2000	1,026	57	9月制度開始：北京市、上海市、広州市
2001	16,775	57	
2002	33,493	57	
2003	31,181	76	
2004	47,488	125	9月拡大：天津市、遼寧省、山東省、浙江省、江蘇省
2005	57,781	135	8月全土に拡大

(注) 加盟旅行会社数は各年末現在  
資料：日本側取扱旅行会社からの報告に基づき中連協事務局が作成

## 空港（海港）別訪日外国人数

訪日外国人の約94%が空港を利用し、そのうち成田・関西空港で約7割を占めているが、前年比では、新規開港した中部空港、羽田の伸びが大きい。

	2005年	外国人 入国者数	対前年 増加率(%)	構成比(%)
総数		7,450,103	10.3	100.00
空港計		7,022,398	9.7	94.26
1	成田	3,852,302	4.4	51.71
2	関西	1,339,213	6.0	17.98
3	中部	527,994	45.9	7.09
4	福岡	320,060	2.8	4.30
5	羽田	220,760	35.6	2.96
6	新千歳	200,731	26.3	2.69
	その他	561,338	24.0	7.53
	海港計	427,705	19.7	5.74
1	博多	177,996	24.9	2.39
2	下関	71,094	10.7	0.95
3	大阪	47,256	4.2	0.63
	その他	131,359	24.7	1.76

(注) 表中の数値は、法務省発表の正規入国者であり、JNTO発表の訪日外客数とは一致しない。  
 出典：法務省  
 作成：国際観光振興機構（JNTO）

## 日本国内の都市別国際会議開催件数

上位3都市は、東京、大阪、京都である。前年激しく落ち込んだ大阪と千里地区の急増が目を引く。

単位:件

	2000	2001	2002	2003	2004
1	東京(23区) 705	東京(23区) 759	東京(23区) 793	東京(23区) 7151	東京(23区) 733
2	大阪 224	大阪 230	京都 209	京都 222	大阪 254
3	名古屋 200	神戸 207	神戸 205	名古屋 193	京都 224
4	神戸 195	名古屋 194	大阪 192	神戸 168	名古屋 193
5	京都 190	京都 192	名古屋 167	福岡 160	福岡 178
6	福岡 163	福岡 147	福岡 150	大阪 148	神戸 172
7	札幌 107	千里地区 113	横浜 130	横浜 148	横浜 156
8	横浜 96	横浜 105	千里地区 119	つくば地区 90	千里地区 130
9	つくば地区 88	札幌 96	つくば地区 80	札幌 87	札幌 92
10	千里地区 81	つくば地区 88	札幌 71	千里地区 62	つくば地区 78

(注) 1.日本も含めて2カ国以上から20人以上の参加者があった国際会議、セミナー、シンポジウム等の数  
 2.1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上しているため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる  
 3.千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市  
 4.つくば地区は土浦、つくば市の2市  
 出典：「国際観光振興機構（JNTO）コンベンション統計」

## 第5章 世界における国際観光の状況

### 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2000年以降停滞が続いていた国際観光は、2004年には国際観光客到着数で史上最高をマークするなど飛躍的な伸びを示した。

年	国際観光客到着数(100万人)	国際観光収入(10億ドル)
1990	441	280
1995	538	423
2000	681	496
2001	680	482
2002	700	482
2003	690	524
2004	763	623
2005(速報値)	808	-

資料：「2004年国際観光概観」(財)アジア太平洋観光交流センター

### 地域別国際観光収入と観光客到着数

2004年は全地域で国際観光収入を伸ばしたが、その中でも、アジア・太平洋地域の飛躍的な伸び率が注目される。

	国際観光収入 (単位10億米ドル)		現地通貨、 基準価格に よる伸び率(%)	シェア(%)	観光客到着数 1人当たり収入 (米ドル)	国際観光客到着数 (単位：千人)	
	2003年	2004年	2004/2003年	2004年	2004年	2003年	2004年
世界	524.0	623.0	9.1	100.0	820	689,700	763,300
アフリカ	15.5	18.3	5.3	2.9	550	17,600	18,200
米州	114.1	131.7	11.1	21.1	1,050	115,400	127,700
アジア・太平洋	94.9	125.0	24.7	20.1	820	120,600	151,200
ヨーロッパ	282.9	326.7	2.6	52.5	780	406,700	431,300
中東	16.8	21.0	21.9	3.4	590	17,900	22,000

資料：「2004年国際観光概観」(財)アジア太平洋観光交流センター

## 主要各国の出国者数・出国率・到着旅行者数・受入率

出国者数上位は、ドイツ、英国、米国と続き、出国率ではマレーシア、シンガポール、英国、オランダが100%を超える。到着旅行者では、フランス、米国、中国、イタリアが上位にあり、受入率（到着旅行者数/人口）100%以上の国（地域）は、香港、シンガポール、フランスとなっている。

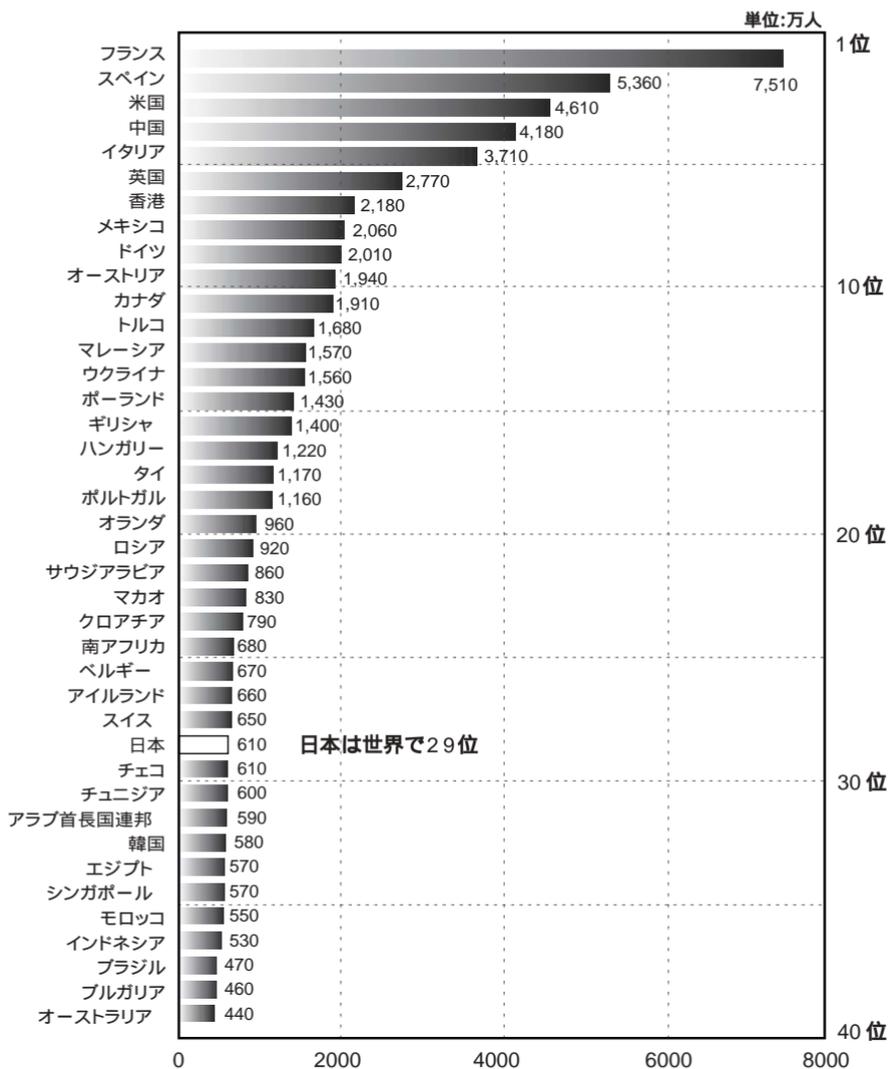
単位：千人、%

	人口 2004年	出国者数 2004年	出国率(%)	到着旅行者数 2004年	受入率(%)
日本	127,687	16,831	13.2	6,138	4.8
韓国	47,950	8,826	18.4	5,818	12.1
台湾	22,535	7,781	34.5	2,950	13.1
中国	1,313,309	28,853	2.2	41,761	3.2
香港	7,115	5,004	70.3	21,811	306.5
タイ	63,465	2,709	4.3	11,651	18.4
マレーシア	24,425	32,201	131.8	15,703	63.1
シンガポール	4,315	5,165	119.7	8,328	193.0
フィリピン	79,999	1,780	2.2	2,291	2.8
米国	294,043	56,175	19.1	46,077	15.5
カナダ	31,743	19,596	61.7	19,150	60.3
英国	59,428	63,610	107.0	27,755	46.7
ドイツ	82,476	74,600	90.5	20,137	24.4
フランス	60,144	17,426	29.0	75,121	124.3
イタリア	57,423	26,817	46.7	37,071	64.6
オランダ	16,149	16,463	101.9	9,646	59.4
ロシア	143,247	20,468	14.3	9,164	6.4
オーストラリア	19,913	4,369	21.9	5,215	26.2

(注) 印の国の人口、出国者数、出国率は2003年  
資料：「日本の国際観光統計2004年」(国際観光振興機構 JNTO)  
「2004年国際観光概観」(財)アジア太平洋観光交流センター

## 各国の外国人旅行者受入数（2004年）上位40カ国

日本は前年の32位から29位に順位を上げた。



(注) の国については2003年の数値  
 資料: 「2004年国際観光概観」(財)アジア太平洋観光交流センター  
 出典: 世界観光機関 (UNWTO)

## 世界の観光産業の規模と雇用に占める割合

世界旅行産業会議(WTTC)によると、世界全体における観光産業の規模は2005年に、世界のGDPの約10.6%に相当する4兆7,457億ドルに達する見込みである。

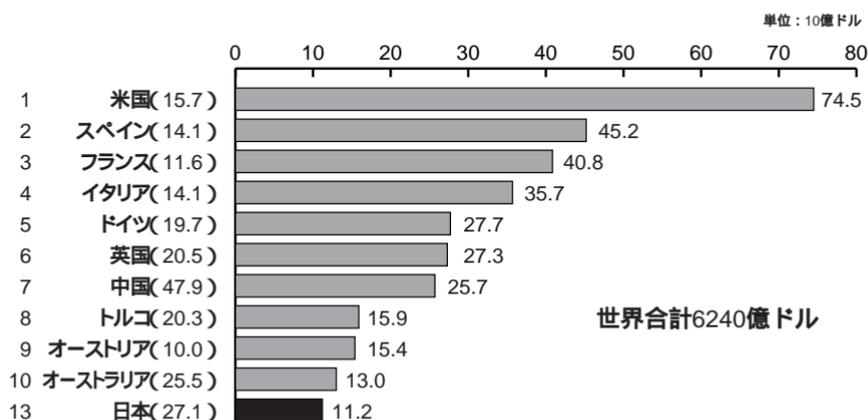
また観光産業における2005年の就業人口は、世界の全雇用者数の約8.3%に相当する2億2,157万人になると推計している。

地域	観光産業GDP		観光産業による雇用	
	金額 (10億ドル)	GDP全体に 占める割合(%)	人数 (千人)	雇用者全体に 占める割合(%)
	2005年			
世界	4,757.7	10.6	221,568	8.3
アジア・太平洋	1,046.8	-	126,814	-
北東アジア	787.5	9.8	74,819	8.8
東南アジア	114.4	7.5	19,306	7.9
南アジア	45.7	5.5	30,795	5.2
オセアニア	99.2	13.3	1,894	14.8
中東	87.5	9.7	3,998	9.1
ヨーロッパ	1,495.5	-	39,290	-
EU諸国	1,212.7	11.5	24,301	12.1
EU非加盟の西欧	121.8	12.0	2,717	9.6
中・東欧	161.0	9.6	12,272	8.3
米州	1,699.3	-	37,697	-
北米	1,562.6	11.0	23,012	12.3
中南米	104.1	7.6	12,305	7.3
カリブ諸国	32.6	15.4	2,380	15.1
アフリカ	87.4	-	16,646	-
北アフリカ	37.8	13.1	5,999	12.4
サハラ以南	49.6	8.8	10,647	6.8

出典：「JNTO国際観光白書2004/2005年版」(国際観光振興機構)

## 国際観光収入上位国（2004年）

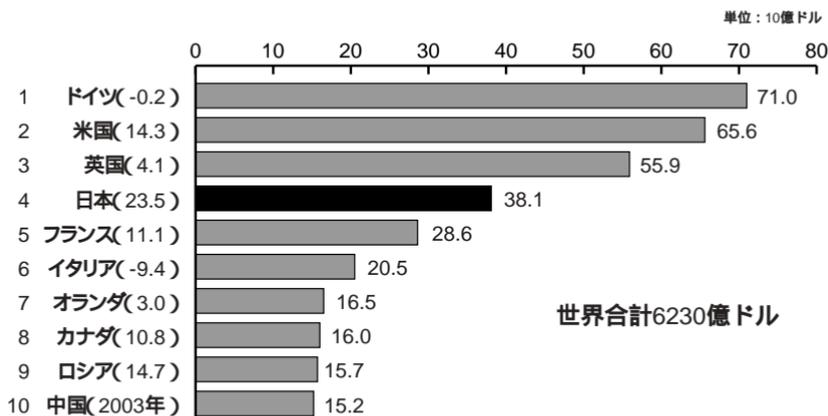
2004年の国際観光収入は全世界で前年比18.9%伸び、米国をトップに2～6位まで西ヨーロッパ諸国が続く。中国が7位で日本は13位である。



(注) 1. UNWTOが2005年5月までに収集した数値による  
 2. ( )内は対前年伸び率  
 出典：「世界観光機関 (UNWTO) 2004年国際観光概観」  
 (財) アジア太平洋観光交流センター

## 国際観光支出上位国（2004年）

ドイツがトップで米国、英国が続く。前年に続き日本は世界第4位の観光支出国であり、海外の観光産業発展に寄与し、国際収支の不均衡是正にも貢献している。



(注) 1. UNWTOが2005年5月までに収集した数値による  
 2. ( )内は対前年伸び率、中国は2003年の数値  
 出典：「世界観光機関 (UNWTO) 2004年国際観光概観」  
 (財) アジア太平洋観光交流センター

## 世界の国際会議開催状況

国別では、米国とヨーロッパ諸国に集中しているが、2004年は中国が10位になった。都市別に見ても、パリ、ウィーン、ブリュッセル、ジュネーブとヨーロッパの都市が上位を占めている。東京はアジアの都市の中でもシンガポール（5位）、ソウル（10位）、北京（14位）、バンコク（20位）などより下位となっている。

### 国別

順位	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,264	米国	1,087	米国	1,076	米国	1,155	米国	1,080
2	フランス	845	フランス	684	フランス	656	フランス	678	フランス	552
3	英国	623	ドイツ	490	ドイツ	490	ドイツ	507	ドイツ	491
4	ドイツ	588	英国	441	英国	463	イタリア	470	英国	377
5	イタリア	486	イタリア	434	スペイン	401	英国	456	スペイン	361
6	オーストラリア	389	スペイン	343	イタリア	379	スペイン	395	イタリア	336
7	スペイン	374	スイス	324	スイス	352	スイス	340	スイス	302
8	オランダ	352	ベルギー	315	ベルギー	342	ベルギー	317	ベルギー	282
9	ベルギー	350	オーストラリア	286	オランダ	281	オランダ	286	オーストリア	279
10	スイス	333	オーストリア	259	オーストリア	265	オーストリア	279	中国	231
日本	13位	237	12位	222	13位	222	12位	229	13位	206

出典：「国際観光振興機構（JNTO）コンベンション統計」

### 都市別

順位	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	都市名	件数								
1	パリ	377	パリ	308	パリ	293	パリ	285	パリ	221
2	ブリュッセル	237	ブリュッセル	217	ブリュッセル	238	ブリュッセル	216	ウィーン	219
3	ロンドン	229	ジュネーブ	196	ジュネーブ	191	ジュネーブ	205	ブリュッセル	190
4	ジュネーブ	180	ウィーン	170	ウィーン	190	ウィーン	193	ジュネーブ	188
5	ウィーン	178	ロンドン	136	ロンドン	160	ロンドン	159	シンガポール	156
6	ニューヨーク	152	ベルリン	118	コペンハーゲン	149	バルセロナ	127	コペンハーゲン	137
7	シドニー	130	コペンハーゲン	114	シンガポール	138	シンガポール	124	バルセロナ	133
8	ストラスブール	129	シンガポール	113	バルセロナ	136	ローマ	122	ロンドン	131
9	シンガポール	121	バルセロナ	103	ニューヨーク	114	コペンハーゲン	116	ベルリン	110
10	ワシントン	116	ローマ	103	ベルリン	108	ベルリン	112	ソウル	109
東京	27位	66	28位	54	30位	48	29位	50	33位	47

出典：「国際観光振興機構（JNTO）コンベンション統計」

< 参考資料 >

日本旅行業協会 (JATA) 本部・支部所在地

本部	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階 Tel : 03-3592-1271 (代表) Fax : 03-3592-1268
北海道支部	〒060-0002 札幌市中央区北2条西2丁目 加森ビル7階 Tel : 011-251-0558 Fax : 011-251-4073
東北支部	〒980-0014 仙台市青葉区本町2-9-8 日宝本町ビル5階 Tel : 022-221-2322 Fax : 022-221-2592
関東支部	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階 Tel : 03-3592-1251、1270 Fax : 03-3592-0039
中部支部	〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-15-1 名古屋ダイヤビル2号館7階 Tel : 052-565-0843 Fax : 052-562-4652
関西支部	〒556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-1 大阪シティエアターミナル (OCAT) 4階 Tel : 06-6635-3080 Fax : 06-6635-3082
中四国支部	〒730-0051 広島市中区紙屋町1-4-25 佐伯ビル3階 Tel : 082-249-0210 Fax : 082-249-0310
九州支部	〒810-0001 福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3階 Tel : 092-712-9047 Fax : 092-711-8147
沖縄支部	〒900-0014 那覇市松尾1-19-12 県庁前ロイヤルマンション203号 Tel : 098-863-7618 Fax : 098-867-5100

## 旅行に関する略年表

1964年	4月	海外観光旅行自由化（1人年1回500ドルの制限付き）
	7月	スイス航空が、わが国初の海外パッケージツアー「ブッシュ・ボタン」を発表
	10月	東京オリンピック開催
		東海道新幹線（東京～新大阪間）営業開始
1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後旅行会社が次々とパッケージツアーを発売
	7月	名神高速道全通
1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃（外貨持出限度額は1人1回500ドル以内）
1969年	5月	東名高速道全通
1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開催
	7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
	10月	「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン開始
	12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月	「旅行あっ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定（11月施行）
		出国者の円貨持出限度額を1人10万円に緩和
1972年	10月	
	2月	札幌オリンピック冬季大会開催
	3月	山陽新幹線（新大阪～岡山間）営業開始
	5月	沖縄、米国より返還
	11月	海外旅行者の持ち帰りみやげ品免税限度額を5万円から10万円に引き上げ
1973年	2月	円が変動相場制に移行
1975年	3月	山陽新幹線（岡山～博多間）営業開始
	7月	「沖縄国際海洋博覧会」開催
1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」（JATAコンGRES）東京で開催
1978年	4月	渡航用外貨持出限度額撤廃。円貨持出限度額は1人300万円まで引き上げ
	5月	新東京国際空港（成田）開港
	7月	日本政府、世界観光機関（WTO）に加盟
1980年	12月	海外旅行者の円貨持出額、1人500万円まで引き上げ
1981年	3月	「神戸ポートアイランド博覧会」開催
	5月	国鉄が訪日外国人向けジャパン・レール・バスの発売開始
		東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（アセアンセンター）設立
1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定（83年4月施行）
	6月	東北新幹線（大宮～盛岡間）営業開始
	11月	上越新幹線（大宮～新潟間）営業開始
1983年	4月	「東京ディズニーランド」（千葉県）開業
1984年	7月	「観光政策審議会」を総理府から運輸省へ移管
1985年	3月	東北・上越新幹線上野駅乗入れ
		「国際科学技術博覧会」筑波で開催
	10月	関越自動車道全通
1986年	3月	「国際観光モデル地区」制度の開始
1987年	4月	国鉄分割民営化
	6月	「総合保養地域整備法」公布・施行
	9月	運輸省「海外旅行倍增計画」（テン・ミリオン計画）を策定
	11月	日本航空民営化
1988年	3月	青函トンネル開通
	4月	瀬戸大橋開通
		「国際コンベンション・シティ」制度の開始
		90年代観光振興行動計画（TAP90'S）の策定
1989年	4月	第1回観光立票推進会議の開催
		職場旅行3泊4日まで（条件つき）非課税扱いになる
1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開催

1991年	11月	日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
	6月	東北・上越新幹線東京駅乗り入れ
1992年	7月	運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定
	3月	「ハウステンボス」(長崎)開業
	6月	「地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律」公布
1993年	7月	山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
	11月	日本の国内航空会社10社が国際旅客人身賠償限度額を撤廃し無制限に
	6月	職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
	7月	「シーガイア」(宮崎)開業
1994年	10月	第1回地域伝統芸能全国フェスティバルの開催
	12月	世界遺産委員会において「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」を世界遺産に登録
	4月	第1回「ゆとりある休暇」推進協議会開催
	6月	「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律(コンベンション法)」公布
1995年	9月	関西国際空港開港
	10月	「国際会議観光都市」1次認定
	11月	世界観光大臣会議を含む「OSAKAワールド・ツーリズム・フォーラム'94」の開催、「OSAKA観光宣言」を採択
	12月	「古都京都の文化財」を世界遺産に登録
	1月	「阪神・淡路大震災」発生
	5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
	6月	観光政策審議会から「今後の観光政策の基本的な方向について」の答申
1996年	日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立	
	7月	世界観光機関(WTO)アジア太平洋事務所大阪に開設
	7月	高速道路網青森～鹿児島・宮崎までつながる
	11月	「国内観光促進協議会」の発足
	12月	一般旅券の有効期間10年に
1997年	12月	「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
	5月	運輸省「ウエルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
	11月	「祝日三連休化推進会議」発足
1998年	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録
	3月	秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
	6月	「外国人観光客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律」施行
	7月	コンビニエンスストア等を使用した主催旅行商品等の販売解禁
	7月	「倉敷チボリ公園」(岡山)開業
1999年	10月	北陸新幹線(高崎～長野間)営業開始
	12月	東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
	2月	旅行業登録の有効期間延長(3年から5年に)
	4月	長野オリンピック冬季大会開催
	9月	明石海峡大橋開通
	9月	「スカイマークエアラインズ」就航(東京/福岡間)
1999年	10月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
	11月	第1回広域連携観光振興会議「東北WAC21(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)」開催
	12月	「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
	4月	「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(東京/札幌間)
4月	ジャパンエキスポ「南紀熊野体験博」開催	

	5月	「瀬戸内しまなみ街道（尾道・今治ルート）」開通
	11月	「日光の社寺」を世界遺産に登録
	12月	山形新幹線（山形～新庄間）開業 「観光産業振興フォーラム」発足
2000年	1月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法の施行。「成人の日」及び「体育の日」がそれぞれ1月及び10月の第2月曜日に
	2月	改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	3月	ジャパンフローラ2000「淡路花博」開催
	5月	5,000人を超える日中文化観光交流使節団が中国を訪問
	6月	日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意 「JATA旅行情報センター」が本格稼働
	7月	九州・沖縄サミット開催
	9月	中国から訪日団体観光旅行の第一陣来日
	10月	日本航空が国際線のコミッションを9%から7%に来年4月から変更と発表
	12月	観光政策審議会が「21世紀初頭における観光振興方策について」答申 「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
2001年	1月	近畿日本ツーリスト、日本旅行及び西日本旅客鉄道の旅行部門の合併を発表
	2月	羽田空港からの国際チャーター便運航開始
	4月	全国規模の官民一体の国内需要拡大策「リアル・ジャパン・キャンペーン」スタート（～2003.3）
	6月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行） JATA「数字が語る旅行業」を発刊
	9月	米国同時多発テロ事件発生 世界観光機関（WTO）総会大阪で開催「米国におけるテロ攻撃に関する決議」採択
	10月	米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を发出 JATAが国土交通大臣及び与党3党へ5項目の要望書を提出 国土交通省主催で「沖縄観光振興セミナー」開催 旅行関連事業が中小企業信用保険法に基づく「特定業種」に指定される 雇用調整助成金について、中小企業に対する激変緩和措置として特例措置が設けられる
	11月	日本航空と日本エアシステムが経営統合を発表 東京都が「観光産業振興プラン」を策定 沖縄にて「沖縄観光振興会議」開催 旅行・観光業界の横断的組織の（社）日本ツーリズム産業団体連合会設立
	12月	旅行会社の企画・販売担当者1,000名をハワイに派遣する「JATA1000's See Hawaii」実施
2002年	2月	近畿日本ツーリストと日本旅行が合併を白紙撤回 一般消費者100名をカリフォルニアへ招待する「やっぱりカリフォルニア」キャンペーン実施
	3月	ニューヨーク観光復興のための米国ハイレベルミッション派遣 官民合同使節団1,000名による「ビジットハワイ1000」実施
	4月	成田空港の暫定並行滑走路が供用開始 外務省が「新渡航情報」をスタート 国内・海外の旅を500組1,000名にプレゼントする「フライワールドキャンペーン」実施 第1回日本・エジプト観光フォーラムをカイロで開催
	5月	米国の需要喚起のための「VISIT N.Y. 1000」実施 日中文化観光交流事業の一環として、中国から総勢5,100人が来日
	9月	人民大会堂（北京）での日中国交正常化30周年記念式典に日本から13,000人が出席
	10月	バリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡 JALとJASが経営統合

	12月	JR東日本東北新幹線が八戸まで延長 グアム島で台風被害
2003年	1月	JATA、日本経団連に加盟
	3月	イラク戦争勃発
	4月	重症急性呼吸器症候群（SARS）により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を發出 JATA、「SARS特別対策部会」を時限設置 SARSにより中国、台湾等旅行業者が主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ピジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）実施本部事務局が発足
	5月	アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
	8月	沖縄都市モノレール「ゆいれーる」開業
	9月	中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
	10月	東海道新幹線品川駅開業
	11月	日韓4社が羽田/金浦間チャーター便運航を開始
2004年	3月	九州新幹線新八代/鹿児島中央間開業
	5月	旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足 旅行業法改正
	6月	「トラベルコーディネーター養成講座」募集開始
	8月	「温泉不当表示」が問題化 アテネ五輪
	9月	米国「US-VISITプログラム」開始 中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大（1市4省が新たに加わる）
	10月頃	「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
	10月	新潟県中越地震
	12月	羽田空港第2ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける
2005年	1月	航空会社が燃油サーチャージを設定
	2月	中部国際空港開港
	3月	2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕
	4月	改正旅行業法施行 個人情報保護法完全施行 中国各地で反日デモ運動発生
	6月	改正通訳案内業法が成立
	7月	知床、世界遺産に登録 「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大 つくばエクスプレス（TX）開業
	8月	
	10月	バリ島で連続自爆テロ発生
2006年	2月	トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港
	3月	新北九州空港開港 IC旅券発行開始
	4月	JTBが持ち株会社体制に移行
	6月	サッカーワールドカップドイツ大会開幕

## 観光政策に関する答申・提言等

- |            |     |  |
|------------|-----|--|
| 2000年      | 5月  | 「観光産業振興フォーラム（1999年12月発足）が「訪日外国人倍増に向けた取り組みに関する緊急提言」及び「観光産業振興フォーラムアピール」を採択。概ね2007年を目途に訪日外国人数を800万人に倍増させることを目標とする取り組みを「新ウエルカムプラン21」と位置付ける   |
|            | 10月 | 経済団体連合会が「21世紀のわが国観光のあり方に関する提言 新しき国づくりのために」を公表  |
|            | 12月 | 観光政策審議会が「21世紀初頭における観光振興方策について」答申   |
| 2002年      | 2月  | 小泉首相、施政方針演説（海外からの旅行者の増大と、これを通じた地域の活性化を図る）  |
|            | 6月  | （社）日本経済調査協議会調査専門委員会（松橋委員会）が「国家的課題としての観光・21世紀のわが国における使命と役割を考える」を公表<br>経済産業省、国土交通省、（財）自由時間デザイン協会が、「休暇制度のあり方と経済社会への影響に関する調査研究委員会報告書」を公表<br>経済財政諮問会議が「経済財政運営と構造改革の基本方針2002」を政府に答申、同月25日に閣議決定 |
|            | 7月  | 副大臣会議が「観光振興に関する副大臣会議報告書」を公表  |
|            | 10月 | 経済同友会が「外国人が『訪りたい、学びたい、働きたい』日本となるために」を公表<br>（社）日本ツーリズム産業団体連合会（TIJ）が「ツーリズムサミット2002」において、日本が観光立国になるため国の観光政策の強化などを求める緊急アピールを採択   |
|            | 12月 | 経済財政諮問会議において2002年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」に基づき、外国人旅行者の訪日を促進する「観光政策の課題とグローバル観光戦略」を扇国土交通大臣が閣議報告<br>国土交通省が「グローバル観光戦略」を公表  |
| 2003年      | 1月  | 小泉首相が我が国の観光立国としてのあり方を検討するために、「観光立国懇談会」を開催  |
|            | 4月  | 小泉首相、施政方針演説（2010年に訪日外国人旅行者を倍増の1,000万人に）<br>「観光立国懇談会」が「観光立国懇談会報告書 - 住んでよし、訪れてよしの国づくり -」を小泉首相に答申<br>イラク戦争・SARSの影響を受ける旅行関連事業者への支援措置<br>「観光カリスマ タウンミーティング イン東京」を開催                           |
|            | 7月  | 観光立国行動計画を決定（第2回観光立国関係閣僚会議）   |
|            | 9月  | 石原国土交通大臣を「観光立国担当大臣」に任命<br>小泉首相の所信表明演説（「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に向けた観光立国を実現する）   |
| 2004年      | 1月  | 小泉首相、施政方針演説（2010年に訪日外国人旅行者を倍増するための観光立国を積極的に推進）   |
|            | 5月  | 日本経団連が「観光の振興」を総会決議   |
|            | 6月  | 長期家族旅行国民推進会議報告書を取りまとめる   |
|            | 7月  | 「外客受入環境整備のための具体的施策検討懇談会」設置<br>木村佳乃さんを我が国第1号の「観光広報大使」に任命<br>観光交流拡大に関する日韓観光担当大臣の共同声明   |
|            | 11月 | 新潟県観光復興会議設置  |
| 2005年      | 1月  | インド洋津波災害に関し、「観光復興総合プログラム」を公表   |
|            | 2月  | 「YOKOSO! JAPAN WEEKS」キャンペーン実施  |
|            | 5月  | 「観光みらいプロジェクト」5件を選定   |
|            | 6月  | 日韓観光交流拡大に関する日韓観光担当大臣の共同声明  |
|            | 11月 | 「わたしの旅100選」として105プランを選定<br>「観光地域づくり実践プラン」に9地域を選定   |
| 2006年1月～2月 |     | 「YOKOSO! JAPAN WEEKS 2006」イベント・セミナー等実施   |

JATAの主な海外旅行需要喚起のための活動(2002年以降)

年	月	名称	実施都市等
2002	1	グアム観光促進会議	グアム
	3	海外トラベルフェア	岡山
	3	JATA楽しい旅行の集い	郡山
	3	米国ハイレベルミッション	ニューヨーク、ワシントン
	3	ITBベルリン	ベルリン
	3	ピジットハワイ1000	ハワイ
	4	日本・エジプトツーリズムフォーラム	カイロ
	5	JATA海外旅行博	広島
	5	VISIT N.Y.1000	ニューヨーク、ワシントン
	5~7	フライワールドキャンペーン	9カ国16都市
	7	日本・トルコ観光促進会議	アンカラ
	8	日米観光交流促進協議会WG	ハワイ
9	JATA総合旅行博	仙台	
9	日中国交正常化30周年記念事業	北京	
11	JATA-KNTO-KATA-済州道合同会議	チェジュ(韓国)	
11	第8回日加観光促進会議	松本	
11	バリ島サポートミッション	バリ	
12	第17回日韓観光振興協議会	沖縄	
2003	1	ネパール観光交流団	カトマンズ他
	2	「感じるハワイキャンペーン」セミナー	広島
	3	トラベルフェア	岡山
	4	日米観光交流促進協議会WG	箱根
	6	イランミッション	テヘラン他
	6	日本からの観光促進セミナー	ハノイ
	9	米国横断バスクルーズ28日間	米国
	10	カナダ・オンタリオ州観光促進視察	トロント他
	10	日米観光交流促進協議会WG	横浜
	11	第5回日豪観光交流促進協議会	アリススプリングス
	11	第18回日韓観光振興協議会	韓国江原道
2004	2	フィリピン観光省との意見交換・視察	ボラカイ島他(フィリピン)
	3	マレーシアミッション	クアラルンプール他
	4	第4回日米観光交流拡大促進協議会WG	ロサンゼルス
	4	TIANGUIS (The Best Tourism-Business Forum in Latin America) 参加	メキシコ・アカプルコ
	5	第9回日加官民観光定期協議	カナダ・バンフ
	5	第4回日独観光交流促進協議	宮古島
	6	JATA/KATAツーリズムフォーラム	ソウル
	8	東アジア国際観光博覧会参加	中国・大連
12	第19回日韓観光振興協議会	宮崎	
2005	1	タイ・ブーケット視察団	ブーケット
	3	インド洋津波被害による観光地の被災地の状況等官民合同調査団	バンコク・ブーケット
	3	ウズベキスタン文化・観光交流促進シンポジウム	タシケント・サマルカンド
	3	JATA2000万人特別プロジェクト「オーストラリア」カルチャーフェスティバル	横浜
	4	JATA2000万人特別プロジェクト「香港・マカオ」カルチャーフェスティバル	岐阜・長野・静岡
	5	第6回日豪観光交流促進協議	高山
	6	東アジア国際観光博覧会参加	中国・青島
	6	ケニア訪問促進ミッション	ナイロビ他
	7	日米観光交流拡大促進協議会WG	東京
	7	JATA/KATAツーリズムフォーラム	東京
	8	中米8カ国首脳と経済界関係者との懇談会	東京
9	JATA/KATAツーリズムフォーラム	東京	
9	アフリカ諸国観光振興セミナー開催	東京	

年	月	名称	実施都市等
2005	10	バリ島治安情勢に関する調査団派遣	バリ島
	10	バリ島ファムツアー派遣	バリ島
	11	中国昆明CITM視察&海外旅行委員会開催	昆明
	11	第1回日露観光交流促進協議会	東京
	12	日印観光ミッション	インド
	12	第1回日越観光協力委員会	ベトナム・ダラット
2006	1	第10回日加官民観光定期協議	名古屋
	1	日本/オマーン観光開発・観光振興調査団派遣	オマーン
	2	新型インフルエンザセミナー開催	東京
	2	バリ島治安情勢に関する調査団派遣	バリ島
	2	中日観光発展フォーラム	南京・蘇州・揚州
	3	中国中部河南省旅游交易会バイヤーツアー参加	中国・鄭州
	3	日露観光交流促進作業部会及びイントラベルマート参加	モスクワ
	5	第5回日米観光交流拡大促進協議会WG	ワシントン
5	日中文化・観光交流促進シンポジウム	昆明	

### JATA2000万人特別プロジェクト

年	月	名称	実施都市等
2005	4	商品企画調査団「米国西海岸」	
	5	商品企画調査団「台湾」	
	6~8	JATA世界の旅スマイルフォトグランプリ	
	7	カルチャーフェスティバル「世界遺産と大自然ヨーロッパセミナー」	大阪
	7	カルチャーフェスティバル「南アフリカコンテンポラリーミュージック」	大阪
	9	商品企画調査団「ニュージーランド」	
	9	商品企画調査団「オーストラリア」	
	9	新商品企画セミナー「ベトナム」	東京
	10~2	カルチャーフェスティバル「ニュージーランド映画[クジラの島の少女]上映会」	全国13都市
	10	商品企画調査団「マレーシア」	
	10	新商品企画セミナー「カンボジア」2回	東京
	11	商品企画調査団「ベトナム」	
	11	新商品企画セミナー「リビア」	東京
	11	新商品企画セミナー「アメリカ」	東京
12	商品企画調査団「モロッコ」		
12	新商品企画セミナー「ルーマニア」	東京	
12	新商品企画セミナー「オマーン」	東京	
2006	1	商品企画調査団「マカオ」	
	1	新商品企画セミナー「リビア」	東京
	1	新商品企画セミナー「ケニア」	東京
	2	商品企画調査団「英国」	
	2	新商品企画セミナー「アメリカ」	東京
	2	新商品企画セミナー「ボツワナ」	東京
	2	新商品企画セミナー「キプロス」	東京
	3	カルチャーフェスティバル「モーツァルトコンサート」	東京・大阪
	3	カルチャーフェスティバル「閑空旅博」	大阪
	3	新商品企画セミナー「ウズベキスタン」	東京
	3	新商品企画セミナー「ミャンマー」	東京
3	新商品企画セミナー「モンゴル」	東京	

2006年

6月

KOREA WORLD TRAVEL FAIR(KOTFA2006)

日程 6月8日(木)～11日(日)

開催地 ソウル(Convention and Exhibition Center(COEX))

対象 業界・一般

主催者 Korea Tourism Association/ KOTFA Co.,Ltd.

<http://www.kotfa.co.kr>

International Travel Expo Hong Kong(ITE2006)

日程 6月15日(木)～18日(日)

開催地 香港(Hong Kong Convention and Exhibition Centre)

対象 業界・一般

主催者 TKS Exhibition Services Ltd.

<http://www.itehk.com>

9月

The Trade Show (Travel Retailing And Destination Expo)

日程 9月10日(日)～13日(水)

開催地 オーランド(Orange County Convention Center)

対象 業界・一般

主催者 American Society of Travel Agents

<http://www.thetradeshow.org>

PATA Travel Mart 2006

日程 9月12日(火)～15日(金)

開催地 香港(Asia World-Expo)

対象 業界

主催者 Pacific Asia Travel Association(PATA)

<http://www.pata.org>

JATA国際観光会議・世界旅行博(JATA-WTF2006)

日程 9月21日(木)～24日(日)

開催地 東京(東京ビッグサイト)

対象 業界・一般

主催者 JATA国際観光会議・世界旅行博実行委員会

<http://jata-wtf.com>

11月

Taipei International Travel Fair (Taipei ITF 2006)

日程 11月3日(金)～6日(月)

開催地 台北(Taipei World Trade Center)

対象 業界・一般

主催者 Taiwan Visitors Association

<http://www.tva.org.tw>

World Travel Market (WTM2006)

日程 11月6日(月)～9日(木)

開催地 ロンドン(Excel London)

対象 業界

主催者 Reed Travel Exhibitions

<http://www.wtmlondon.com>

2006年

11月

China International Travel Mart 2006 (CITM 2006)

日 程 11月16日(木)~19日(日)

開催地 上海(Shanghai New International Expo Centre)

対 象 業界・一般

主催者 China National Tourism Administration/Shanghai Municipal People's Government  
General Administration of Civil Aviation of China  
<http://www.citm.com.cn>

EIBTM2006

日 程 11月28日(火)~30日(木)

開催地 バルセロナ(Fira Barcelona)

対 象 業界

主催者 Reed Travel Exhibitions  
<http://www.eibtm.com>

12月

International Luxury Travel Market 2006(ILTM 2006)

日 程 12月4日(月)~7日(木)

開催地 カンヌ(Le Palais des Festivals et des Congres)

対 象 業界

主催者 Reed Travel Exhibitions  
<http://www.iltm.net>

2007年

2月

International Tourism Exchange 2007(BIT 2007)

日 程 2月22日(木)~25日(日)

開催地 ミラノ(FIERA MILANO)

対 象 業界・一般

主催者 EXPOCTSFIERA MILANO  
<http://bit.expocts.it>

3月

ITB Berlin 2007

日 程 3月7日(水)~11日(日)

開催地 ベルリン(Messe Berlin)

対 象 業界・一般

主催者 Messe Berlin GmbH  
<http://www.itb-berlin.com>

4月

International Pow Wow 2007

日 程 4月21日(土)~25日(水)

開催地 カリフォルニア(アナハイム)

対 象 業界

主催者 Travel Industry Association of America  
[http://www.tia.org/industrymeet/itnl\\_powwow.html](http://www.tia.org/industrymeet/itnl_powwow.html)

5月

Arabian Travel Market 2007(ATM 2007)

日 程 5月1日(火)~4日(金)

開催地 ドバイ(Dubai World Trade Centre)

対 象 業界・一般

主催者 Reed Travel Exhibitions  
<http://www.arabiantravelmarket.com>

開催年	名 称	テーマ・キャッチコピー
1977	JATA	Tourism Today-Dialogue for Tomorrow
1979	JATA	A Step Forward - Dialogue '79
1981	JATA	変化への対応
1983	JATA	成長への展望
1984	WTF	もっと、地球で、遊びたい。
1985	JATA	未来への選択・傾向と変化
1986	WTF	地球は旅する星です。
1987	JATA	実りある90年代へ
1988	WTF	世界90カ国・地域から400の旅の情報コーナー
1989	JATA	限りなき市場への鍵を求めて
1990	WTF	地球が変わる、旅が変わる
1991	JATA	Managing Success - Challenges Ahead
1992	WTF	旅でふくらむ、地球・人・世界
1993	JATA	発想の転換を：新しい価値観の創造へ
1994	WTF	超おもしろ地球体験・われら旅家族
1995	JATA	21世紀の基幹産業をめざして
1996	WTF	地球で遊ば。
1997	JATA	新しい世紀へ 先見性でオンライン
1998	WTF	ね、夢ふくらませ！
1999	JATA	新たなる時代、新たなる挑戦
2000	WTF	どこ行こう、ここ行こう。
2001	JATA	21世紀 新ツーリズムの創造
2002	WTF	どこから行こうか、世界一周。
2003	JATA-WTF	(会議テーマ) 姿を現した巨大な新マーケットへのアプローチ
2004	JATA-WTF	多様化する旅のスタイルへの提言
2005	JATA-WTF	(会議テーマ) 変化する日本人海外旅行市場に適応した デスティネーション・マーケティングと商品開発
2006	JATA-WTF	旅の力

開催都市	トラベルトレードショー・旅行博			国際観光会議	
	入場者数	参加国(地域)数	参加企業・団体数	参加者数	参加国(地域)数
東京	1,500	53	39	959	55
東京	2,000	61	55	1,024	59
東京	2,021	29	60	1,254	63
東京・大阪	18,806	32	62	1,395	69
東京	68,000	40	145	-	-
東京	17,982	40	359	1,499	74
東京	84,250	80	228	-	-
東京	18,874	46	384	1,449	56
東京	93,300	91	316	-	-
東京	19,019	62	524	1,847	70
東京	119,980	95	354	-	-
東京	19,351	85	628	1,984	79
東京	129,548	103	372	-	-
東京	21,063	80	750	1,821	80
東京	131,851	101	349	-	-
大阪	49,443	76	773	1,540	78
東京	80,509	56	411	-	-
東京	21,792	70	702	1,494	80
東京	89,755	60	415	-	-
東京	21,250	75	839	1,218	70
東京	88,059	63	345	-	-
東京	61,574	89	635	1,357	96
横浜	92,769	79	341	-	-
横浜	91,410	94	727	844	85
東京	101,641	108	770	925	89
東京	104,204	117	664	945	74
東京	-	-	-	-	-

JATA : JATA国際観光会議 & トラベルトレードショー    WTF : 世界旅行博    JATA - WTF : JATA国際観光会議・世界旅行博

## 観光関係機関・組織等一覧

### 国土交通省・運輸局（観光担当）一覧

名称	〒	住所	Tel	Fax
国土交通省総合政策局 観光事業課 (2006年7月より)	100-8989	千代田区霞が関2-1-3 合同庁舎第3号館	(03) 5253 -8111	(03) 5253 -1563
北海道運輸局企画振興部 観光振興課	060-0042	札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎 (北海道)	(011) 261 -3411	(011) 290 -2701
東北運輸局企画振興部 観光振興課	983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	(022) 791 -7510	(022) 299 -8874
関東運輸局企画振興部 観光振興課	231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎 (茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)	(045) 211 -7265	(045) 201 -8807
北陸信越運輸局企画部 観光振興課	950-8537	新潟市万代2-2-1 (新潟 富山 石川 長野)	(025) 244 -6118	(025) 243 -0967
中部運輸局企画振興部 観光振興課	460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎1号館 (福井 岐阜 静岡 愛知 三重)	(052) 952 -8009	(052) 952 -8085
近畿運輸局企画振興部 観光振興課	540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	(06) 6949 -6411	(06) 6949 -6135
中国運輸局企画振興部 観光振興課	730-8544	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	(082) 228 -3495	(082) 222 -2306
四国運輸局企画振興部 観光振興課	760-0068	高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎 (徳島 香川 愛媛 高知)	(087) 835 -6357	(087) 835 -6373
九州運輸局企画振興部 観光振興課	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)	(092) 472 -2920	(092) 472 -2334
沖縄総合事務局 運輸部企画室	900-8530	那覇市前島2-21-7 (沖縄)	(098) 866 -0064	(098) 860 -2369

(注) ( )内は管轄地域

都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所等一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
北海道	060-8588 100-0014	札幌市中央区北3条西6（観光振興課） 千代田区永田町2-17-17	(011) 231-4111 (03) 3581-3411	(011) 232-4120 (03) 3581-3695
札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2（観光企画課）	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570 102-0071	青森市長島1-1-1（観光推進課） 千代田区富士見2-3-11 青森県会館1階	(017) 734-9384 (03) 5276-1788	(017) 773-2691 (03) 5276-1789
岩手	020-8570 104-0061	盛岡市内丸10-1（観光経済交流課） 中央区銀座5-15-1 南海東京ビルディング1階	(019) 629-5574 (03) 3524-8289	(019) 623-2510 (03) 3524-8203
宮城	980-8570 170-0013	仙台市青葉区本町3-8-1（観光課） 豊島区東池袋1-2-2 東池ビル1・2階	(022) 211-2822 (03) 5956-3511	(022) 211-2829 (03) 5956-3513
仙台市	980-8671	仙台市青葉区国分町3-7-1（観光交流課）	(022) 214-8259	(022) 214-8316
秋田	010-8570 102-0093	秋田市山王4-1-1（観光課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(018) 860-2266 (03) 5212-9115	(018) 860-1719 (03) 5212-9116
山形	990-8570 100-0013	山形市松波2-8-1（観光振興課） 千代田区霞が関3-8-1 虎ノ門三井ビル1階	(023) 630-2372 (03) 3504-2700	(023) 630-2097 (03) 3504-8744
福島	960-8670 110-0005	福島市杉妻町2-16（地域経済領域観光グループ） 台東区上野2-12-4 ふくしま会館1.2階	(024) 521-7286 (03) 3834-5416	(024) 521-7888 (03) 3834-5417
茨城	310-8555 102-0093	水戸市笠原町978-6（観光物産課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(029) 301-3622 (03) 5212-9191	(029) 301-3629 (03) 5212-9192
栃木	320-8501 104-0031	宇都宮市壺田1-1-20（観光交流課） 中央区京橋1-1-5 セントラルビル3階	(028) 623-3210 (03) 5201-3891	(028) 623-3306 (03) 3272-2431
群馬	371-8570 104-0031	前橋市大手町1-1-1（観光物産課） 中央区京橋1-1-5 セントラルビル3階	(027) 226-3381 (03) 3231-4836	(027) 223-1197 (03) 3231-4839
埼玉	330-9301 102-0093	さいたま市高砂3-15-1（観光振興室） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(048) 830-3953 (03) 5212-9104	(048) 830-4819 (03) 5212-9105
さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常盤6-4-4（観光政策室）	(048) 829-1365	(048) 829-1987
千葉	260-8667 102-0093	千葉市中央区市場町1-1（観光コンベンション課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(043) 223-2417 (03) 5212-9013	(043) 225-7345 (03) 5212-9014
千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1（観光コンベンション課）	(043) 245-5282	(043) 245-5496
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第1庁舎29階（観光部企画課）	(03) 5320-4721	(03) 5388-1463
神奈川	231-8521 102-0093	横浜市中区日本大通1（商業観光流通課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(045) 210-5618 (03) 5212-9090	(045) 210-8924 (03) 5212-9091
横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1（観光交流推進課）	(045) 671-2596	(045) 664-4867
川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1（商業観光課）	(044) 200-2327	(044) 200-3920
新潟	950-8570 150-0001	新潟市新光町4-1（観光振興課） 渋谷区神宮前4-11-7（ネスバス）	(025) 280-5253 (03) 5771-7711	(025) 283-4345 (03) 5771-7712
長野	380-8570 100-0006	長野市大字南長野字幅下692-2（産業振興課） 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館2階	(026) 235-7201 (03) 3214-5651	(026) 235-7496 (03) 3214-5650
山梨	400-8501 103-0027	甲府市丸の内1-6-1 南別館1F（観光企画課） 中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル	(055) 223-3776 (03) 3241-3776	(055) 223-1574 (03) 3241-3778
静岡	420-8601 100-0006	静岡市葵区追手町9-6（観光交流室） 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(054) 221-2540 (03) 3213-4831	(054) 221-3627 (03) 3213-4832
静岡市	420-8602	静岡市葵区追手町5-1（観光課）	(054) 221-1105	(054) 221-1263
富山	930-8501 100-0006	富山市新緑曲輪7（観光課） 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(076) 444-3500 (03) 3231-5032	(076) 444-4404 (03) 3287-1722
石川	920-8580 102-0093	金沢市鞍月1-1（観光推進課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(076) 225-1538 (03) 5212-9016	(076) 225-1540 (03) 5212-9018
福井	910-8580 107-0062	福井市大手3-17-1（観光振興課） 港区南青山5-4-41 グラッセリア青山内	(0776) 20-0380 (03) 5778-0291	(0776) 20-0381 (03) 5778-0305

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
岐阜	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1（観光交流課）	(058) 272-1111	(058) 276-1150
	106-0032	港区六本木6-1-24 ラピロス六本木10階	(03) 5771-5221	(03) 5771-5222
愛知	460-8501	名古屋市中区三の丸3-1-2（観光コンベンション課）	(052) 954-6354	(052) 954-6976
	104-0031	中央区京橋1-1-5 セントラルビル3階	(03) 3231-1030	(03) 3231-1031
名古屋	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1（観光推進室）	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570	津市広明町13（観光・交流室）	(059) 224-2077	(059) 224-2482
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9065	(03) 5212-9066
滋賀	520-8577	大津市京町4-1-1（商業観光振興課）	(077) 528-3731	(077) 528-4871
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館2階	(03) 5220-0231	(03) 3211-4689
京都	602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町（観光・商業室）	(075) 414-4837	(075) 414-4842
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9109	(03) 5212-9110
京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488（観光企画課）	(075) 222-4130	(075) 213-2021
	107-6001	港区赤坂1-12-32 アーク森ビル1・2階 京都館	(03) 5562-0041	(03) 3560-3598
大阪	540-8570	大阪市中央区大手通1-2-12 NBF谷町ビル6階（観光交流局）	(06) 6941-0351	(06) 6944-6723
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9118	(03) 5212-9119
大阪市	559-0034	大阪市住之江区南港北1-14-6 WTCビル17階（ゆとりとみどり振興局集客観光課）	(06) 6615-6294	(06) 6615-0699
堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1（観光部）	(072) 228-7493	(072) 228-7900
兵庫	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1（観光振興課）	(078) 362-3317	(078) 362-4275
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9040	(03) 5212-9042
神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1（観光交流課）	(078) 322-5339	(078) 322-6138
奈良	630-8501	奈良市登大路町30（観光課）	(0742) 27-8482	(0742) 27-7744
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9096	(03) 5212-9099
和歌山	640-8585	和歌山市小松原通1-1（観光振興課）	(073) 441-2775	(073) 432-8313
	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館B1階	(03) 3216-8000	(03) 3216-8002
鳥取	680-8570	鳥取市東町1-220（観光課）	(0857) 26-7218	(0857) 26-8308
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(03) 5212-9077	(03) 5212-9079
島根	690-8501	松江市殿町1（観光振興課）	(0852) 22-5292	(0852) 22-5580
	103-0022	中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル1階	(03) 5201-3310	(03) 5201-2130
岡山	700-8570	岡山市内山下2-4-6（観光物産課）	(086) 226-7383	(086) 224-2130
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(03) 5212-9080	(03) 5212-9083
広島	730-8511	広島市中区基町10-52（観光振興室）	(082) 513-3388	(082) 223-3327
	151-0053	渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス「広島ゆめてらす」	(03) 5333-8550	(03) 5333-8552
広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34（観光交流部）	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501	山口市滝町1-1（観光交流課）	(083) 933-3170	(083) 933-3179
	103-0027	中央区日本橋2-3-4 日本橋ブラザビル1階	(03) 3231-1863	(03) 5205-3387
徳島	770-8570	徳島市万代町1-1（観光企画課）	(088) 621-2339	(088) 621-2851
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9022	(03) 5212-9023
香川	760-8570	高松市番町4-1-10（観光振興課）	(087) 832-3360	(087) 835-5210
	105-0004	港区新橋2-19-10 新橋マリンビル	(03) 3574-2028	(03) 3574-2029
愛媛	790-8570	松山市一番町4-4-2（観光交流課）	(089) 912-2490	(089) 941-2459
	105-0004	港区新橋2-19-10 新橋マリンビル	(03) 3574-2028	(03) 3574-2029
高知	780-8570	高知市丸ノ内1-2-20（観光振興課）	(088) 823-9606	(088) 823-9256
	105-0001	港区虎ノ門2-6-4 虎ノ門11森ビル8階	(03) 3501-5541	(03) 3501-5545
福岡	812-8577	福岡市博多区東公園7-7（国際経済観光課）	(092) 643-3429	(092) 643-3431
	102-0083	千代田区麹町1-12 ふくおか会館2階	(03) 3261-9861	(03) 3236-7474
福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1（観光課）	(092) 711-4331	(092) 762-4442
北九州市	803-8501	北九州市小倉北区内1-1（観光課）	(093) 582-2054	(093) 581-9352

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市内1-1-59 (観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9099	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-0057 102-0093	長崎市大黒町3-1長崎交通産業ビル2階(観光振興推進本部) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2641 (03) 5212-9176	(095) 826-5767 (03) 5215-5131
熊本	862-8570 104-0061	熊本市水前寺6-18-1 (観光物産総室) 中央区銀座5-3-16 銀座熊本館3階	(096) 333-2332 (03) 3572-5022	(096) 385-2501 (03) 3574-6714
大分	870-8501 100-0013	大分市大手町3-1-1 (観光・地域振興局) 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館2階	(097) 536-1111 (03) 3501-0261	(097) 536-7444 (03) 3501-0707
宮崎	880-8501 151-8583	宮崎市橋通東2-10-1 (観光・リゾート課) 渋谷区代々木2-2-1 新宿サザンテラス 「新宿みやざき館」	(0985) 26-7103 (03) 5333-7764	(0985) 26-7327 (03) 5350-6560
鹿児島	890-8577 100-0006	鹿児島市鴨池新町10-1 (観光課) 千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル1~3階、9階	(099) 286-2994 (03) 3506-9177	(099) 286-5580 (03) 3506-9178
沖縄	900-8570 100-0006	那覇市泉崎1-2-2 (観光振興課) 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館3階	(098) 866-2764 (03) 5220-5311	(098) 866-2765 (03) 5220-9720

(注) は政令指定都市

## 観光関係主要団体

### ＜国土交通省関係＞

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(社) 日本旅行業協会	新町光示	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
(社) 日本観光協会	中村徹	104-0031	中央区京橋1-1-5 セントラルビル5階	(03) 5205-0250	(03) 3276-2324
(独) 国際観光振興機構 (JNTO)	中村稔	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1901	(03) 3214-7680
(社) 全国旅行業協会	二階俊博	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
(財) 日本交通公社	新倉武一	100-0005	千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビル9階	(03) 5208-4701	(03) 5208-4706
(社) 日本観光通訳協会	船山龍二	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3213-2706	(03) 3213-2707
(社) 国際観光日本レストラン協会	松沢正芳	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 共同ビル	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
(社) 全国農協観光協会	矢野征男	101-0021	千代田区外神田1-16-8 Nツアービル9階	(03) 5297-0321	(03) 5297-0121
(財) 日本ナショナルトラスト	杉浦喬也	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル923区	(03) 3214-2631	(03) 3214-2633
(財) 日本修学旅行協会	阿部充夫	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんばしゼットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
(社) 日本ホテル協会	中村裕	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
(社) 全日本シティホテル連盟	清水信夫	101-0042	千代田区神田東松下町43 工業ビル4階	(03) 3258-1090	(03) 3258-9195
(社) 国際観光旅館連盟	佐藤義正	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日東海ビル16階	(03) 3231-5310	(03) 3548-8080
(社) 日本観光旅館連盟	佐久間進	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
(社) 日本民宿協会	平野栄一	160-0023	新宿区西新宿7-17-14 新宿エイコービル302	(03) 3364-1855	(03) 3364-1851
(社) 国際観光施設協会	村尾成文	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル9段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
(社) 日本オートキャンプ協会	長谷川純三	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2F	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
(社) 日本温泉協会	滝多賀男	103-0028	中央区八重洲1-3-22 八重洲龍名館ビル7階	(03) 5205-2731	(03) 3231-1202
(財) 日本ホテル教育センター	丹羽晟	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3360-8584
(社) 日本エコノミ観光旅館連盟	角川光俊	113-0033	文京区本郷1-1-1 聖母美術院ビル3階	(03) 5805-1566	(03) 5805-1577
(社) 日本添乗サービス協会	山田隆英	105-0011	港区芝公園2-11-17 朝井ビル4階	(03) 3432-6032	(03) 3431-8698
(財) 日中青少年旅行財団	石月昭二	101-0047	千代田区神田1-3-5 野村ビル1階	(03) 3219-2661	(03) 3219-2663
(社) 日本ホテルバーメンス協会	桑名伸佐	102-0083	千代田区麹町2-5-18 半蔵門ハウス802	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
(財) 国際観光サービスセンター	向山秀昭	101-0054	千代田区神田錦町3-15 錦精社神田ビル3階	(03) 3233-3301	(03) 3233-3305
(社) 日本海外ツアーオペレーター協会	井上照夫	105-0013	港区浜松町2-9-3 荏原ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(財)地域伝統芸能活用センター	瀬島龍三	160-0002	新宿区坂町5-8 マリン四谷3階	(03) 5919-3665	(03) 3353-7670
(財)アジア太平洋観光交流センター	野村明雄	598-0048	大阪府東佐野市りんくう往来北一番 りんくうゲートタワービル24階	(0724) 60-1200	(0724) 60-1204
(社)日本バス協会	齋藤寛	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル912号	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
(社)日本自動車連盟	瀧川博司	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館	(03) 3436-2811	(03) 3578-4941
(社)日本民営鉄道協会	小谷昌	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日東海ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
(財)交通道德協会	室賀寛	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル904	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
(財)鉄道弘済会	佐野寛	102-0083	千代田区麹町5-1 (弘済会館内)	(03) 5276-0311	(03) 3265-1480
(社)全日本航空事業連合会	大橋洋治	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボードビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
(社)日本旅客船協会	鮫島宗和	100-0011	千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル6階	(03) 3501-6766	(03) 3580-7842
(財)日本船舶振興会	笹川陽平	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
(財)運輸政策研究機構	寺嶋潔	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
(社)日本外航客船協会	日野乾太郎	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	山元峯生	105-0014	港区芝3-1-15 芝ボードビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	小峯韶子	107-0062	港区南青山3-15-2 今竹ビル201号室	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786
(社)日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ)	船山龍二	103-0002	中央区日本橋室町1-7-1 スルガビル9階	(03) 5299-6510	(03) 5299-6512

< 他省庁関係 >

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
全国旅館生活衛生 同業組合連合会	小原健史	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
(財)国立公園協会	山崎圭	105-0001	港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル4階	(03) 3502-0488	(03) 3502-1377
(財)休暇村協会	渡辺修	110-8601	台東区東上野5-24-8 住友不動産上野ビル6号館10階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
(社)国民宿舎協会	常山誠	105-0001	港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル5階	(03) 3581-5310	(03) 3581-5315
(財)日本自然保護協会	田畑貞寿	104-0033	中央区新川1-10-10 ミトヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
(財)日本ユースホステル協会	福田康夫	101-0061	千代田区三崎町3-1-16 神田アメレックスビル9階	(03) 3288-1417	(03) 3288-1248
(財)社会経済生産性本部	牛尾治朗	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1112	(03) 3409-4128

< その他 >

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
NPO法人 日本エコツーリズム協会	愛知和男	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイ・ケイビル4階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081

## 外国政府等観光宣伝機関

### ＜アジア＞

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座6-5-12 アートマスターズ銀座ビル6～9階	(03) 3571-5062	(03) 3571-5235
韓国観光公社	100-0006	千代田区有楽町1-4-1 三信ビル1階	(03) 3597-1717	(03) 3591-4601
韓国観光公社(大阪支社)	541-0053	大阪市中央区本町3-1-9 KALビル8階	(06) 6266-0847	(06) 6266-0803
韓国観光公社(名古屋支社)	461-0005	名古屋市中区東桜2-13-30 トヨベットニッセイビル2階	(052) 933-6550	(052) 933-6553
韓国観光公社(福岡支社)	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル6階	(092) 471-7174	(092) 474-8015
韓国観光公社(仙台支社)	980-0011	仙台市青葉区上杉1-5-15 日本生命仙台勾当台南ビル1階	(022) 711-5991	(022) 711-5993
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8階	(03) 3593-3388	(03) 3591-1480
シンガポール政府観光局 (大阪オフィス)	556-0017	大阪市浪速区湊町1-4-1 OCATビル4階	(06) 6635-3088	(06) 6635-3089
スリランカ政府観光局	102-0093	千代田区平河町2-7-5 砂防会館本館5階	(03) 3262-1600	(03) 3262-1623
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館2階259号	(03) 3218-0355	(03) 3218-0655
タイ国政府観光庁 (大阪事務所)	550-0014	大阪市西区北堀江1-6-8 テクノロジー四つ橋ビル3階	(06) 6543-6654	(06) 6543-6660
タイ国政府観光庁 (福岡事務所)	810-0001	福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ6階	(092) 725-8808	(092) 735-4434
台湾観光協会日本事務所	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3階	(03) 3501-3591	(03) 3501-3586
台湾観光協会大阪事務所	530-0047	大阪市北区西天満4-14-3 住友生命御堂筋ビル6階	(06) 6316-7491	(06) 6316-7398
中国国家観光局 東京駐在事務所	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8階	(03) 3591-8686	(03) 3591-6886
中国国家観光局 大阪駐在事務所	556-0017	大阪市浪速区湊町1-4-1 OCATビル4階	(06) 6635-3280	(06) 6635-3281
フィリピン政府観光省 (東京事務所)	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン大使館内	(03) 5562-1583	(03) 5562-1593
フィリピン政府観光省 (大阪事務所)	550-0013	大阪市西区新町2-19-23 ダイナンビル2階	(06) 6535-5071	(06) 6535-1235
香港政府観光局 (東京オフィス)	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	(03) 5219-8288	(03) 5219-8292
香港政府観光局 (大阪オフィス)	541-0047	大阪市中央区淡路町3-5-13 大阪埼玉ビル8階	(06) 6229-9240	(06) 6229-9648
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5階	(03) 3501-8691	(03) 3501-8692
マレーシア政府観光局 (大阪事務所)	550-0004	大阪市西区靱本町1-8-2 コットン・ニッセイビル10階	(06) 6444-1220	(06) 6444-1380
マカオ観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3階マイルポスト内	(03) 5275-2537	(03) 5275-2535
モンゴル政府観光局	103-0027	中央区日本橋室町1-8-10 東興ビル10階	(03) 6202-1426	(03) 3516-6090

**<オセアニア・南太平洋>**

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニ・ガーデンコートビル28階	(03) 5214-0733	(03) 5214-0719
オーストラリア・ニューサウス ウェールズ州政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコートビル28階	(03) 5214-0777	(03) 5214-0780
オーストラリア・ノーザンテリトリー 政府観光局	179-0085	練馬区早宮2-17-35 平和台クリスタル217ビル302号	(03) 3932-8911	(03) 3932-8981
オーストラリア・ビクトリア州 政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコートビル28階	(03) 5214-0787	(03) 5214-0790
オーストラリア・西オーストラリア 州政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコートビル28階	(03) 5214-0797	(03) 5214-0799
オーストラリア・クイーンズランド 州観光公社	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館1301号室	(03) 3214-4931	(03) 3211-7904
オーストラリア・南オーストラリア 州政府観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3階マイルポスト内	(03) 5275-2510	(03) 5275-2467
ニュージーランド観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	(03) 5400-1311	(03) 5400-1312
ニュージーランド観光局 (大阪事務所)	556-0017	大阪市浪速区湊町1-4-1 OCATビル4階	(06) 6635-3624	(06) 6635-3623
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	(03) 3212-3630	(03) 3213-6087
タヒチ観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル1階	(03) 5220-3877	(03) 5220-3888
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階	(03) 3587-2561	(03) 3587-2563
マリアナ政府観光局	106-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	(03) 3225-0263	(03) 5363-1118
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタル502	(03) 3354-5353	(03) 3354-5200

**<中東・アフリカ>**

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2 保科ビル3階	(03) 3589-0653	(03) 3589-1372
エジプト学・観光局				
エチオピア大使館観光局	108-0074	港区高輪3-4-1 高輪備成ビル2階	(03) 5420-6860	(03) 5420-6866
ケニア共和国大使館	152-0023	目黒区八雲3-24-3	(03) 3723-4006	(03) 3723-4488
タンザニア連合共和国大使館	158-0098	世田谷区上用賀4-21-9	(03) 3425-4531	(03) 3425-7844
チュニジア大使館観光部	102-0074	千代田区九段南3-6-6	(03) 3511-6622	(03) 3511-6699
デュバイ政府観光・商務局	106-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	(03) 5367-5450	(03) 3225-0071
トルコ政府観光局	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6 トルコ大使館内	(03) 3470-6380	(03) 3470-6037
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2階	(03) 3478-7601	(03) 3478-7605

＜ヨーロッパ＞

名称	〒	所在地	Tel	Fax
アイルランド政府観光庁	106-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	(03) 5367-6525	(03) 3225-0071
英国政府観光庁	107-0052	港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー1階	(03) 5562-2550	(03) 5562-2551
イタリア政府観光局	107-0062	港区南青山2-7-14	(03) 3478-2051	(03) 3479-9356
オーストリア政府観光局	107-0052	港区赤坂6-1-20 国際新赤坂ビル西館2階	(03) 3582-0931	(03) 3584-3559
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	(03) 3222-1441	(03) 3222-1114
ギリシャ政府観光局	107-0052	港区赤坂2-11-3 福田ビル・ウエスト5階	(03) 3505-5917	(03) 3589-0467
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6階	(03) 3432-6141	(03) 3432-6144
スイス政府観光局	105-0001	港区虎ノ門5-2-6 虎ノ門第2ワイコービル3階	(03) 5401-5406	(03) 5401-5427
スカンジナビア政府観光局	102-0076	千代田区五番町12-11 泉館五番町4階	(03) 5212-1121	(03) 5212-1122
ドイツ観光局	107-0052	港区赤坂7-5-56 ドイツ文化会館4階	(03) 3586-5046	(03) 3586-5079
ハンガリー政府観光局	106-0031	港区西麻布4-16-13 28森ビル11階	(03) 3499-4953	(03) 3499-4944
フィンランド政府観光局	100-0011	千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテル本館505号室	(03) 3501-5207	(03) 3580-9205
フランス政府観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ランディック第2赤坂ビル9階	(03) 3582-6965	(03) 3505-2873
ベルギー観光局	102-0083	千代田区麹町5-7 秀和紀尾井町TBRビル607号	(03) 3237-7101	(03) 3237-8400
ポーランド政府観光局	160-8308	新宿区西新宿6-3-1 新宿アイランドウィング5階	(03) 5323-8508	(03) 5323-6751
ボルトガル観光・貿易振興庁	102-0075	千代田区三番町1-4 三番町アネックスビル501	(03) 3511-2880	(03) 3511-2887
モナコ政府観光会議局	108-0071	港区白金台5-15-5 ユネックストワインデル101	(03) 5798-7403	(03) 3280-2655
ルーマニア政府観光局	130-0014	墨田区亀沢1-8-5 花輪ビル4階	(03) 5819-1929	(03) 5819-1928
チェコ政府観光局	151-0061	渋谷区初台1-39-9 初台鈴木ビル201	(03) 3375-3751	(03) 3379-4753

＜南北アメリカ＞

名称	〒	所在地	Tel	Fax
TIA	160-0032	港区六本木6-2-31 六本木ビルズノースタワー6階	(03) 5413-6352	(03) 5413-6355
アメリカ西部5州政府観光局	196-0024	東京都昭島市宮沢町494-11 ブレイシア1107号	(042) 549-1454	(042) 549-1453
アラスカ観光協会	106-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・ブレイス	(03) 3225-0008	(03) 5363-1118
アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	(03) 5379-6199	(03) 5379-6615
カナダ観光局	105-0001	港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル20階	(03) 5408-1031	(03) 5408-1032
カナダ・オンタリオ州観光局	106-0005	新宿区愛住町23 ウッディ21 2階	(03) 5367-2252	(03) 5363-1118
カナダ・ケベック州政府観光局	160-0004	新宿区四谷2-5木村ビル (株)ワールドコミュニケーションシステム内	(03) 5379-6177	(03) 5379-6615
カリフォルニア州政府観光局	106-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・ブレイス	(03) 3352-6101	(03) 5363-1118
サンフランシスコ観光局 サンフランシスコ国際空港	160-0022	新宿区新宿1-8-10 高岡ビル3階	(03) 5367-5030	(03) 5367-5032
シアトル・ワシントン州 観光事務所	105-0043	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティ22階	(03) 4360-5644	(03) 3323-6698
ジャマイカ政府観光局	160-0005	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・ブレイス	(03) 5367-8430	(03) 5363-1118
ハワイ州観光局	105-0021	港区東新橋1-8-3 汐留アネックスビル7階	(03) 3573-2511	(03) 3573-2512
ブリティッシュ・コロンビア 州観光局	160-0004	新宿区四谷1-5-6 西村ビル 2階	(03) 5368-0781	(03) 5362-2950
ペルー共和国大使館	150-0011	渋谷区東4-4-27	(03) 3406-4243	(03) 3409-7589
ペンシルベニア州地域振興・ 経済開発省	106-0032	港区六本木3-16-14 KYビル7階	(03) 3505-5107	(03) 5549-4127
メキシコ観光局	100-0014	千代田区永田町2-15-2-3階	(03) 3503-0290	(03) 3503-5643
ラスベガス観光局 ネバダ州政府観光局	160-0022	新宿区新宿1-5-6 御園ビル8階	(03) 3358-3265	(03) 3358-3287
メルコスール観光局 (アルゼンチン、ブラジル、 パラグアイ、ウルグアイ)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	(03) 5565-7591	(03) 5565-7593
ロサンゼルス観光局 ロサンゼルス国際空港	100-0005	千代田区丸の内2-2-2 丸ノ内三井ビル5階	(03) 5218-8844	(03) 5218-8845

UNWTO (World Tourism Organization)

- 1) 世界観光機関
- 2) 150カ国
- 3) 日本国政府 (加盟国) 国際観光振興機構等4団体 (賛助加盟員)
- 4) 国際観光往来の促進と観光経済の発展
- 5) マドリッド
- 6) 〒598-0048 大阪府泉佐野市りんくう往来北1番 りんくうゲートタワービル24階  
Tel:0724-60-1200 Fax:0724-60-1204

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

- 1) 経済協力開発機構
- 2) 30カ国
- 3) 日本国政府
- 4) 観光委員会 = 先進国間の観光経済の発展と国際観光往来の促進
- 5) パリ
- 6) 〒100-0011 千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル3F  
Tel : 03-5532-0021 Fax:03-5532-0035

ASEAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

- 1) 国際機関東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター
- 2) 10カ国
- 3) 日本国政府
- 4) アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る
- 5) 東京
- 6) 〒104-0061 中央区銀座4-10-3 セントラルビル  
Tel : 03-3546-2131 Fax:03-3541-5276

(注) 1) 日本名 2) 正会員数 3) 我が国加盟機関 4) 主要目的 5) 本部所在地 6) 在日事務所

観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学・短期大学等

	学校名	学部学科名等	所在地
大学院	札幌国際大学大学院	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学大学院	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市
	立教大学大学院	観光学研究科	埼玉県新座市
	桜美林大学大学院	国際学研究科	東京都町田市
	名城大学大学院	国際文化研究科	沖縄県名護市
大学	札幌国際大学	観光学部観光学科	札幌市清田区
	筑波学院大学	情報コミュニケーション学部国際交流学科	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	群馬県板倉町
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	共栄大学	国際経営学部国際経営学科	埼玉県春日部市
	駿河台大学	文化情報学部文化情報学科	埼玉県飯能市
	西武文理大学	サービス経営学部サービス経営学科	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部観光学科	埼玉県新座市
	江戸川大学	社会学部ライフデザイン学科	千葉県流山市
	川村学園女子大学	人間文化学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部ウェルネスツーリズム学科	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部 ホスピタリティ・ツーリズム学科	千葉県浦安市
	亜細亜大学	経営学部経営学科	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群 ツーリズム・ホテル・エンターティメント専修	東京都町田市
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都福城市
	玉川大学	文学部比較文化学科	東京都町田市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	産業能率大学	経営学部経営学科	神奈川県伊勢原市
	松蔭大学	経営文化学部ビジネスマネジメント学科	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際関係学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市緑区
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学科	岐阜市
	富士常葉大学	総合経営学部総合経営学科	静岡県富士市
	桜花学園大学	人文学部観光文化学科	愛知県豊田市
	東邦学園大学	経営学部地域ビジネス学科	名古屋市名東区
	鈴鹿国際大学	国際学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都光華女子大学	文学部英語英米文学科	京都市右京区
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区
	京都橘大学	文化政策学部文化政策学科	京都市山科区
	同志社女子大学	現代社会学部	京都府京田辺市
大阪観光大学	観光学部観光学科	大阪府熊取町	
千里金蘭大学	人間社会学部人間社会学科	大阪府吹田市	
羽衣国際大学	産業社会学部キャリアデザイン学科	堺市西区	

	学校名	学部学科名等	所在地
大 学	阪南大学	国際コミュニケーション学部国際観光学科	大阪府松原市
	平安女学院大学	人間社会学部国際観光コミュニケーション学科	大阪府高槻市
	神戸国際大学	都市文化経済学科	神戸市東灘区
	神戸山手大学	人文学部都市交流学科	神戸市中央区
	流通科学大学	サービス産業学部観光・生活文化事業学科	神戸市西区
	奈良県立大学	地域創造学部観光経営学科	奈良市
	岡山商科大学	商学部商学科	岡山市
	山口大学	経済学部観光政策学科	山口市
	九州産業大学	商学部観光産業学科	福岡市東区
	久留米大学	経済学部文化経済学科	福岡県久留米市
	西南女学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	沖縄大学	人文学部国際コミュニケーション学科	沖縄県那覇市
名桜大学	国際学部観光産業学科	沖縄県名護市	
琉球大学	法学部観光科学科	沖縄県西原町	
短 大	育英短期大学	現代コミュニケーション学科	群馬県高崎市
	高崎商科大学短期大学部	現代ビジネス学科	群馬県高崎市
	埼玉女子短期大学	国際コミュニケーション学科	埼玉県日高市
	聖徳大学短期大学部	総合文化学科	千葉県松戸市
	実践女子短期大学	英語コミュニケーション学科	東京都日野市
	自由が丘産能短期大学	能率科	東京都世田谷区
	東京成徳短期大学	言語文化コミュニケーション科	東京都北区
	金城大学短期大学部	ビジネス実務学科	石川県白山市
	信州短期大学	経営情報学科	長野県佐久市
	名古屋経営短期大学	ビジネス実務学科	愛知県尾張旭市
	大阪青山短期大学	ことばと文化学科	大阪府箕面市
	大阪国際大学短期大学部	国際文化学科	大阪府守口市
	大阪成蹊短期大学	観光学科	大阪市東淀川区
	鈴峯女子短期大学	言語文化情報学科	広島市西区
	高松短期大学	秘書科	高松市
東海大学福岡短期大学	国際文化学科	福岡県宗像市	

# ビジット・ジャパン・キャンペーン 実施中

もっともっとたくさんのお客様を海外からお迎えしたい。  
それが ビジット・ジャパン・キャンペーン のテーマです。

「ようこそ!ジャパン」のキャッチフレーズのもと、  
広く世界に向けて、日本の魅力を発信してまいります。



“ YOKOSO ”は、海外からのお客様をお迎えする  
“ おもてなしの心 ”を表現しています。

地方公共団体、民間企業・団体等による訪日旅行促進事業、ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進または啓発にかかる事業、また出版物の刊行等において後援、協賛、監修等のビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部名義やロゴをぜひご利用ください。  
利用規定及び利用申請用紙は、<http://www.vjc.jp>より入手可能となっております。

**ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部事務局**  
電話 03-3539-2371 FAX 03-3503-0055

---

---

21世紀 新たなるツーリズムの創造へ  
数字が語る旅行業 2006

2006年6月14日発行

発行：(社)日本旅行業協会 (JATA)

〒100-0013

東京都千代田区霞が関3-3-3

全日通霞が関ビル3階

Tel：03-3592-1271 (代表)

Fax：03-3592-1268

E-mail：jata@jata-net.or.jp

URL：http: [www.jata-net.or.jp](http://www.jata-net.or.jp)

---

---